

I. 厚生労働科学研究費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）

総合研究報告書

患者中心の歯科医療を行うための情報提供内容調査と提供方法構築の研究

研究代表者 荒木孝二 東京医科歯科大学 教授

研究要旨

【目的と概要】患者である国民が歯科診療に関して具体的にどのような情報提供を求めているのか、どのように情報を得ているか等に関して実態を把握し、患者中心の歯科医療を行うために歯科医療従事者に求められる情報提供の内容・方法に関する提言書の基礎資料とする。

【材料と方法】平成30年度は、日本矯正歯科学会ならびに日本口腔インプラント学会の協力のもとに、認定医・専門医各1,000名を対象に実施した歯科領域の自由診療の情報提供のあり方に関するアンケート調査を郵送法にて実施した。令和元年度は、公益社団法人日本歯科医師会の協力のもと、同会員1,000名を対象に歯科領域の診療（保険診療・自由診療）の情報提供のあり方に関するアンケート調査（歯科医師会員用ならびに通院患者用）を郵送法にて実施した。

【結果と考察】日本矯正歯科学会ならびに日本口腔インプラント学会専門医を対象に実施した歯科領域の自由診療の情報提供のあり方に関するアンケート調査の結果、回答者のほとんどが医療安全や矯正歯科治療/インプラント治療に関する情報提供を行っていることが明らかとなった。また、回答者の多くが矯正歯科治療/インプラント治療に関する問題の相談や対応の経験があることも明らかとなった。また、歯科医院における一般的な情報提供は、医療安全対策に関しては約9割、診療に関しては約6割実施されていた。個々の患者に対する情報提供は、口頭での説明に加え、治療説明書など文書による提供も実施されていた。また、患者への調査結果より歯科診療に関して患者から求められている情報提供内容や、具体的な情報入手方法や、自由診療時における情報提供の状況が示された。

【結論】本調査の結果より、歯科医院における医療安全対策や診療に関する情報提供の実態が示された。また、歯科診療に関して患者から求められている情報提供内容や、具体的な情報入手方法、自由診療時における情報提供の状況が示された。これらの実態調査結果を踏まえ、患者中心の歯科医療を行うために歯科医療従事者に求められる情報提供の内容、情報提供方法に関する提言書を作成した。

研究分担者

森山 啓司・東京医科歯科大学・教授

塩田 真・東京医科歯科大学・准教授

鶴田 潤・東京医科歯科大学・准教授

則武加奈子・東京医科歯科大学・助教

恒石美登里・日本歯科総合研究機構・主任研究員

研究協力者

三井 博晶・日本歯科医師会・常務理事

小畑 真・小畑法律事務所・代表弁護士/歯科医師

A. 研究目的

歯科領域における医療安全や自由診療に関する患者である国民の関心は、安全・安心で質の高い医療を受けたいという基本的な願いに直結することもあり非常に高いと考えられる。診療に関する最も確かな情報は、各々の患者の状態に即した主治医からの説明であるべきであるが、一方でインターネット、新聞、雑誌など他の様々な情報も判断材料としていと考えられる。しかし、特にフリーアクセスが可能な情報には医学的な根拠が乏しいものも少なからず見られるなど、国民が誤った情報を収集してしまう問題が存在している。

患者である国民が歯科の医療安全に関して具体的にどのような情報提供を求めているのか、どのように情報を得ているか、どのような情報が提供されることが患者の安心感につながるのかといったことについてこれまでに十分な調査はなされていない。特に、歯科診療における自由診療に関しては、患者への歯科医院からの情報提供が不十分であることに起因したトラブルが少なからずみられる。

また、医療安全や自由診療に関して、歯科医院側が患者にどのような情報提供を行っているのかに関する大規模調査もこれまでなく、厚生労働行政においても適切な情報提供のあり方に関する指針などを参考にできるエビデンスに欠けていた。本研究の目的は、医療安全や自由診療に関する歯科医院における情報提供の実態ならびに、患者側の求める情報に関するアンケート調査を実施し、患者が安全・安心で質の高い医療を受けられるための適切な情報提供の内容、および情報提供方法に関する提言書を作成することである。

平成30年度は、歯科領域における自由診療の中でこれまで大規模な実態調査が実施されていない口腔インプラント治療ならびに矯正歯科治療に関して①患者に対する情報提供の内容や方法等、②医療機関-患者間で経験した問題の内容や対処方法等、に関する無記名アンケート調査により実施した。

令和元年度は、歯科領域全般（保険診療・自由診療）における医療安全ならびに、診療時の情報提供のあり方に関する無記名アンケート調査を実施した。また、同時に

患者側から求められている情報発信内容に関する調査もあわせて実施した。

これらの実態調査結果の成果物として、研究分担者、研究協力者との協議のもと、患者中心の歯科医療を行うために歯科医療従事者に求められる情報提供の内容・方法に関する提言書を作成した。本提言が、今後の厚生労働行政の施策に直接的な反映のみならず、提言が広く歯科医療関係者や国民に周知されることで、歯科医院での医療安全体制や、提供される情報の質の向上、結果として歯科医療の質の向上、安心・安全な歯科医療の実施につながることを期待している。

B. 研究対象と方法

歯科診療における医療安全ならびに、歯科診療時の情報提供のあり方に関する質問する調査を実施し、調査結果を分析することにより、患者中心の歯科医療を行うために歯科医療従事者に求められる情報提供の内容・方法を明らかにする研究計画を立案した。

平成30年度には、歯科領域における自由診療の中でこれまで大規模な実態調査が行われていなかった口腔インプラント治療ならびに歯科矯正治療を行っている歯科医院の管理者に対して、①患者に対する情報提供の内容や方法など、②歯科医院-患者間でのトラブル等の内容や対処方法など、に関して調査を実施し、得られた結果を単純集計した。

令和元年度には、令和元年度は、歯科領域全般（保険診療・自由診療）における医療安全ならびに、診療時の情報提供のあり方に関する無記名アンケート調査を実施した。また、同時に患者側から求められている情報発信内容に関する調査もあわせて実施し、得られた結果を単純集計した。

1. 調査対象

平成30年度は、日本口腔インプラント学会・日本矯正歯科学会の協力のもと、日頃より口腔インプラント治療ならびに矯正歯科治療の診療に多く従事していると考えられる日本口腔インプラント学会専門医、日本矯正歯科学会認定医より無作為に抽出した各1,000名に実施した。

令和元年度は、日本歯科医師会の協力のもと、日本歯科医師会会員より無作為に抽出した1,000名とその会員が勤務する歯科医院に通院する患者（同意が得られた20歳以上、自由診療の経験があることが望ましい）より2名（計2,000名）に実施した。

2. 調査研究方法

無記名の質問票を新たに作成し、アンケート形式による往復郵送調査法とした。

3. 調査項目（内容）

使用した調査票には、説明文書の内容を理解し、アンケート調査に協力するこ

とに同意した場合のみチェックする欄を設けた。チェック欄へのチェックがあるものを有効回答とした。

1) 日本口腔インプラント学会専門医への調査票

- ・回答者の属性（立場・勤務形態・免許取得年、専門医取得年等）
 - ・主たる勤務先の属性（所在地・施設区分、規模・取扱自由診療内容等）
 - ・医療安全対策に関する問い合わせや情報提供の状況
 - ・インプラント治療に関する情報提供の状況
 - ・インプラント治療に起因する問題の対応と対応の状況
- （資料1：質問票（日本口腔インプラント学会専門医用））

2) 日本矯正歯科学会認定医への調査票

- ・回答者の属性（立場・勤務形態・歯科医師免許取得年、認定医取得年等）
 - ・主たる勤務先の属性（所在地・施設区分、規模・取扱自由診療内容等）
 - ・医療安全対策に関する問い合わせや情報提供の状況
 - ・矯正歯科治療に関する情報提供の状況
 - ・矯正歯科治療に起因する問題の経験と対応の状況
- （資料2）質問票（日本矯正歯科学会認定医用）

3) 日本歯科医師会会員への調査票

- ・回答者の属性（歯科医師免許取得年・学会認定医等の取得状況・立場）
 - ・主たる勤務先の属性（開設主体・所在地・標榜診療科・規模・開設年数・平均診療患者数および後期高齢者患者の割合・訪問診療実施の有無）
 - ・保険診療における情報提供について
 - ・保険診療に起因する問題の経験と対応の状況
 - ・自由診療における情報提供について
 - ・自由診療に起因する問題の経験と対応の状況
- （資料3）質問票（日本歯科医師会会員用）

4) 歯科医院通院患者への調査票

- ・回答者の属性（居住地・性別・年代）
 - ・歯科領域に関する情報提供全般に関して
 - ・調査票を受け取った歯科医院での経験に関して
- （資料4）質問票（歯科医院通院患者用）

4. 発送数と分析方法

発送数は、日本口腔インプラント学会専門医1,000通、日本矯正歯科学会認定医1,000通、日本歯科医師会会員へ会員用1,000通、通院患者用2,000通とした。上記から得られた各質問票の回答を、調査項目別に各質問票の回答を、調査項目別に単純集計した。また、通院患者用の回答は、調査項目より居住地別（政令指定都市および東京都23区かそれ以外）・男女別・年代別での集計を行った。

5. 調査実施期間

日本口腔インプラント学会専門医、日本矯正歯科学会認定医への調査実施期間は、平成31年2月1日から2月15日までの間とし、日本歯科医師会会員、歯科医院通院患者への調査実施期間は令和2年1月14日から1月31日までの間とした。

本調査は、最新版の「ヘルシンキ宣言」および「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」を遵守して実施した。また、研究実施に対する東京医科歯科大学歯学部倫理審査委員会の承認（承認番号：D2018-068）を得て実施した。

C. 研究結果

質問票の回収数と有効回答数は、それぞれ日本口腔インプラント学会専門医から424通、393通、日本矯正歯科学会認定医から320通、298通、であった。日本歯科医師会会員用では221通、147通、歯科医院通院患者からは146通、106通であった。

[1] 日本口腔インプラント学会専門医への質問紙調査

【回答者やその勤務に関する質問】

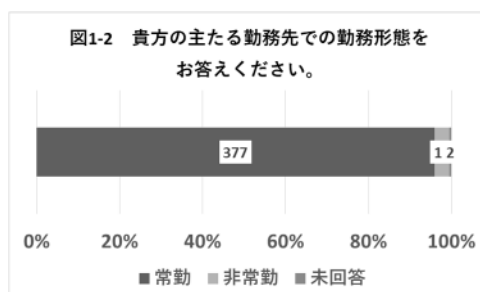
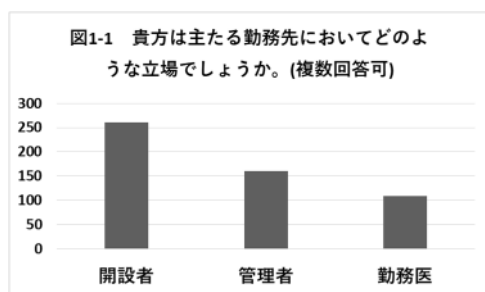
主たる勤務先での立場が開設者もしくは管理者である割合は292名（74.3%）、勤務医は101名（25.7%）であった。（図1-1）

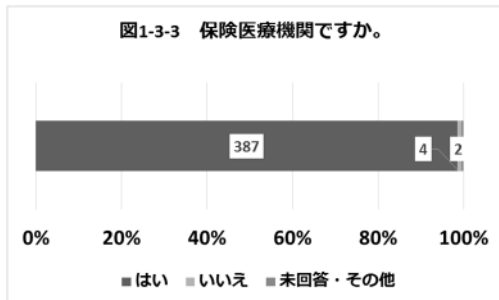
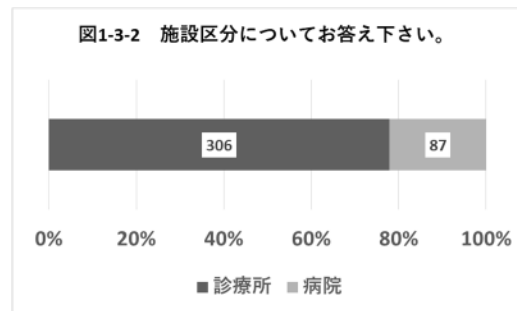
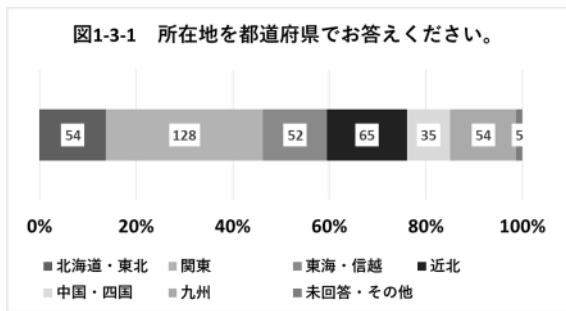
主たる勤務先での勤務形態は常勤が377名（95.9%）、非常勤が14名（3.6%）、未回答が2名（0.5%）であった。（図1-2）

主たる勤務先の所在地は、日本歯科医師会ブロック分けに準ずると、北海道・東北エリアが54名（13.7%）、関東エリアが128名（32.6%）、東海・信越エリアが52名（13.2%）、近北エリアが65名（16.5%）、中国・四国エリアが35名（8.9%）、九州エリアが54名（13.7%）、その他が1名（0.3%）、未回答が4名（1.0%）であった。（図1-3-1）

施設区分は診療所が306名（77.9%）、病院が87名（22.1%）であった。（図1-3-2）

保険医療機関は387名（98.5%）、非保険医療機関は4名（1.0%）、未回答・その他は2名（0.5%）であった。（図1-3-3）



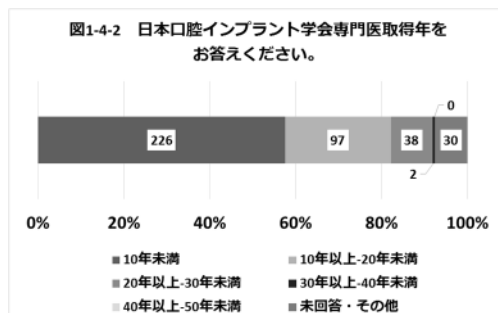
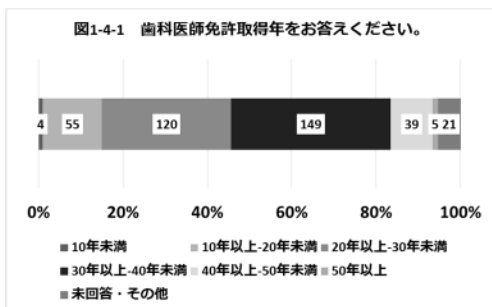


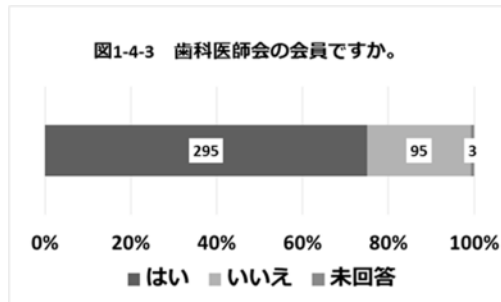
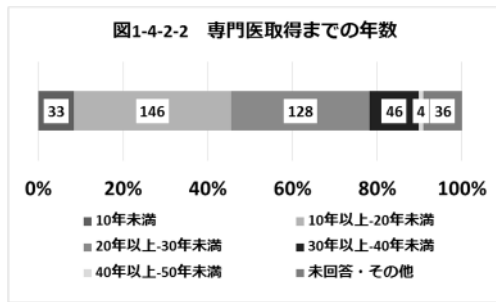
回答者の歯科医師免許取得年は、卒後10年未満が4名(1.0%)、10年以上20年未満が55名(14.0%)、20年以上30年未満が120名(30.6%)、30年以上40年未満が149名(38.0%)、40年以上50年未満が39名(9.9%)、50年以上が5名(1.3%)、未回答・その他が21名(5.3%)であった。(図1-4-1)

日本口腔インプラント学会専門医取得年は、卒後10年未満が226名(57.5%)、10年以上20年未満が97名(24.7%)、20年以上30年未満が38名(9.7%)、30年以上40年未満が2名(0.5%)、40年以が0名(0%)、未回答・その他が30名(7.6%)であった。(図1-4-2)

上記回答より導かれた専門医取得までの年数は、10年未満が33名(8.4%)、10年以上20年未満が146名(37.2%)、20年以上30年未満が128名(32.6%)、30年以上40年未満が46名(11.7%)、40年以上4名(1.0%)、未回答・その他が36名(9.2%)であった。(図1-4-2-2)

歯科医師会会員は295名(75.1%)、歯科医師会非会員は95名(24.2%)、未回答は3名(0.8%)であった。(図1-4-3)





【勤務先に関する質問（開設者・管理者のみ）】

開設者・管理者のみに勤務歯科医師数、自由診療を行った年間新患者数(2018年1月-12月)、口腔インプラント治療以外の自由診療、口腔インプラント治療の実施者について尋ねた。

常勤数は1名が最も多く145名(49.7%)、ついで2名が72名(24.7%)だった。

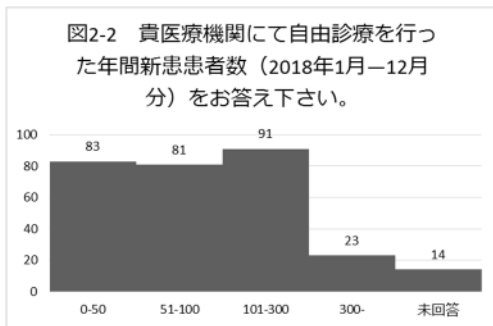
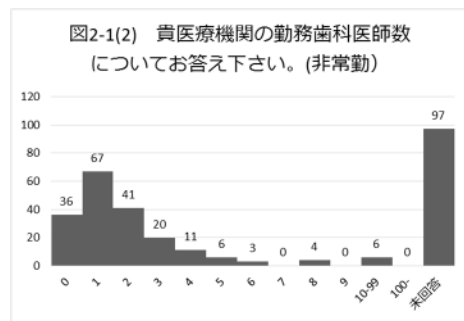
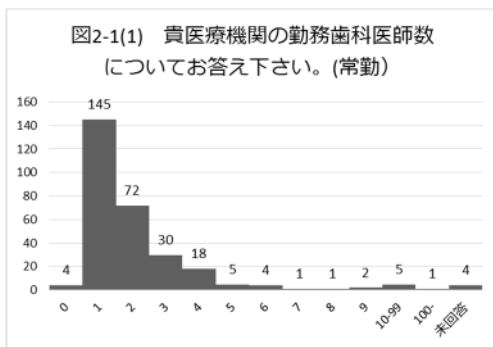
(図2-1(1))

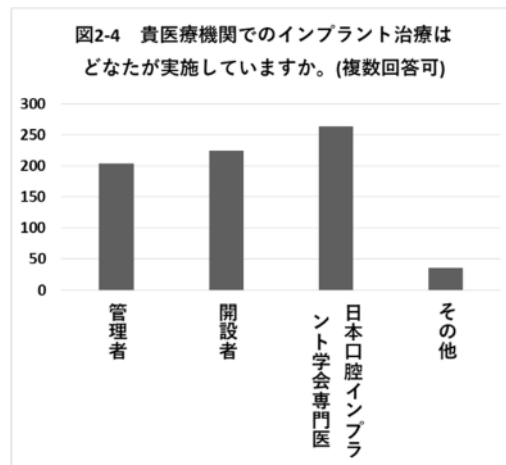
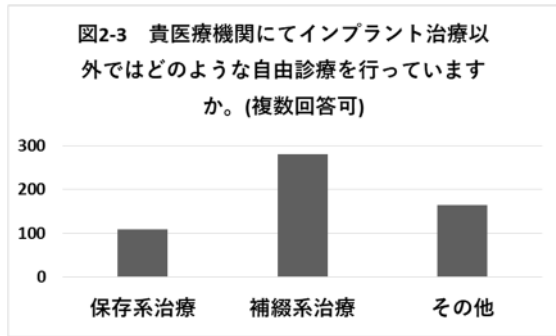
非常勤数は1名が最も多く67名(23.0%)、ついで2名が41名(14.1%)だった。(図2-1

(2))

年間新患者数は50人以下が83名(28.4%)、51-100人が81名(27.7%)、101-300人が91名(31.2%)、300人以上が23名(7.9%)、未回答が14名(4.8%)だった。(図2-2)

インプラント治療以外の自由診療は保存系治療が109名(37.3%)、補綴系治療が280名(95.9%)、その他が164名(56.2%)だった。(図2-3) インプラント治療の実施者は管理者が204名(69.9%)、開設者が224名(76.7%)、日本口腔インプラント学会専門医が263名(90.1%)、その他が36名(12.3%)だった。(図2-4)





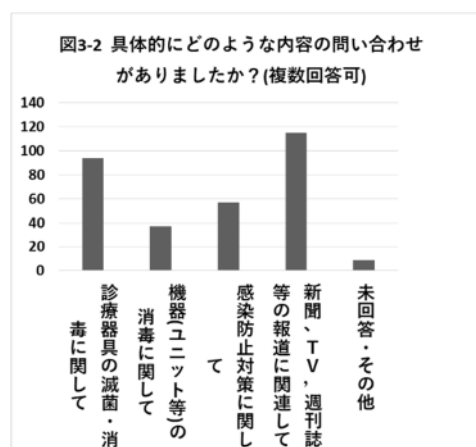
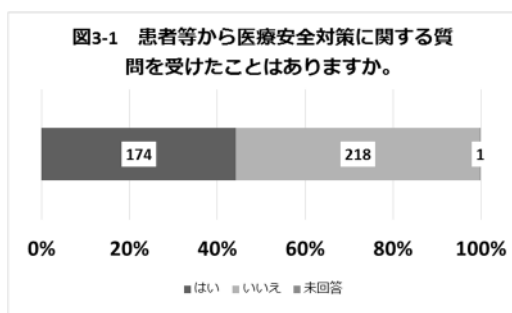
【医療安全に関する質問】

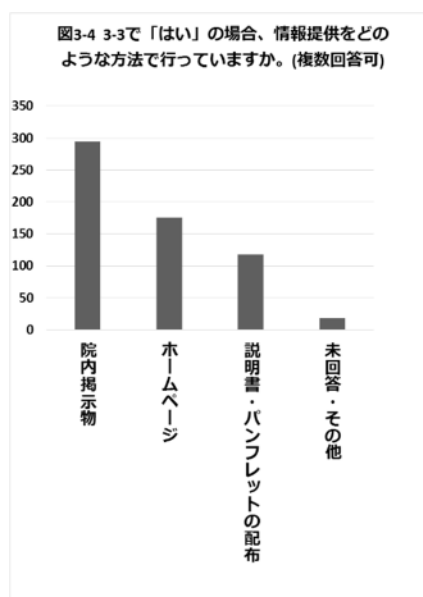
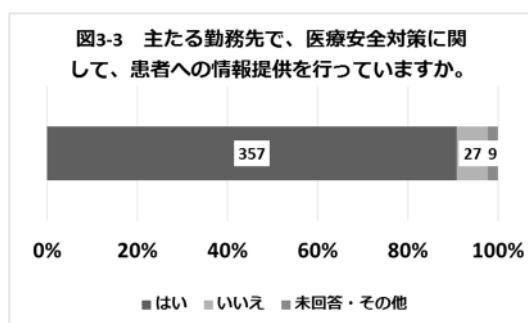
患者等から医療安全対策に関する質問を受けたことがあるのは174名(44.3%)、ないのは218名(55.5%)、未回答は1名(0.3%)であった。(図3-1)

質問を受けた174名の質問内容は、診療器具の滅菌・消毒に関してが94名(54.0%)、機器(ユニット等)の消毒に関してが37名(21.3%)、感染防止対策に関してが57名(32.8%)、新聞、TV、週刊誌等の報道に関連してが115名(66.1%)、未回答・その他が9名(5.2%)であった。(図3-2)

主たる勤務先で医療安全対策に関して患者へ情報提供を行っているのは357名(90.8%)、行っていないのは27名(6.9%)、未回答・その他は9名(2.3%)であった。(図3-3)

情報提供を行っている場合、どのような方法で行っているかは、院内掲示物が295名(82.6%)、ホームページが176名(49.3%)、説明書・パンフレットの配布が118名(33.1%)、未回答・その他18名(5.0%)であった。(図3-4)





【インプラントに関する質問】

インプラント治療(自由診療のみ)に関する設問は以下の通りである。回答者自身が担当する1ヶ月のインプラント平均手術数は5件未満が最も多く231名(58.8%)、ついで5-10人が111名(28.2%)、11-30件が36名(9.2%)、30件以上が14名(3.6%)、未回答が1名(0.3%)であった。(図4-1)

インプラント治療の内容に関する情報提供を行っているのは387名(98.5%)で、行っていないのは5名(1.3%)、未回答は1名(0.3%)であった。(図4-2-1)

情報提供を行う方法は、院内掲示物244名(63.1%)、ホームページ255名(65.9%)、説明書・パンフレットの配布331名(85.5%)、未回答・その他41名(10.3%)であった。(図4-2-2)

情報提供の内容は費用325名(84.0%)、治療時間・回数321名(83.0%)、治療時のリスク340名(87.9%)、治療内容の利点・欠点371名(95.9%)、未回答・その他40名(10.3%)であった。(図4-2-3)

特に費用に関する情報提供の方法は、院内掲示物72名(18.3%)、ホームページ119名(30.3%)、説明書・パンフレットの配布273名(69.5%)、未回答・その他113名(28.8%)であった。(図4-2-4)

個々の患者に対する情報提供は口頭での説明346名(88.0%)、治療説明書の作成291名(74.1%)、治療計画書の作成291名(74.1%)、診療契約書の作成196名(49.9%)、診療同意書の作成316名(80.4%)、その他24名(6.1%)であった。(図4-3-1)

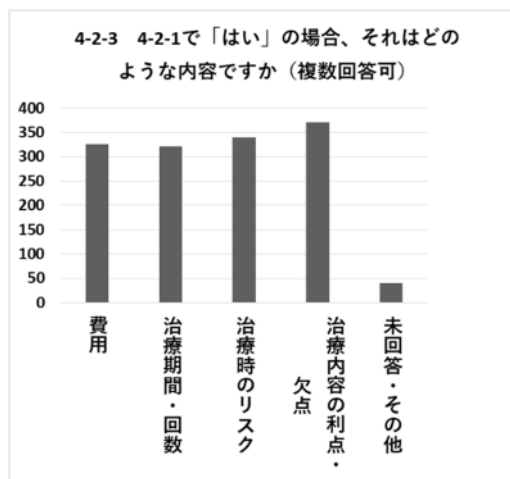
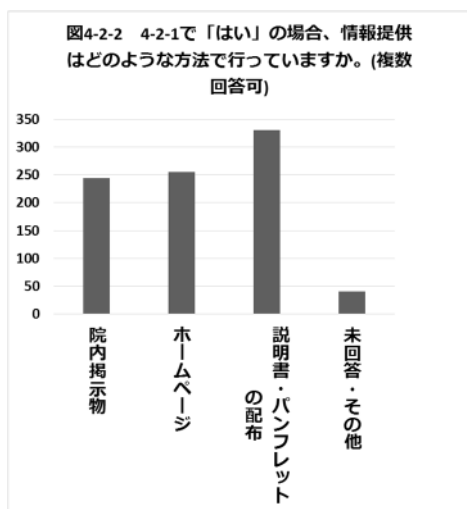
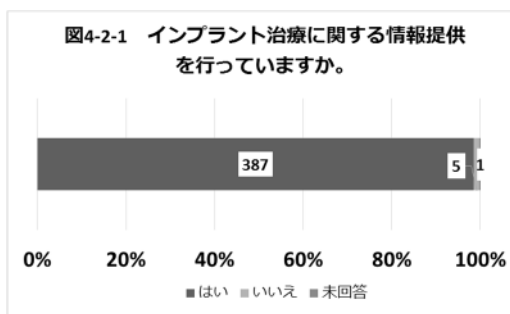
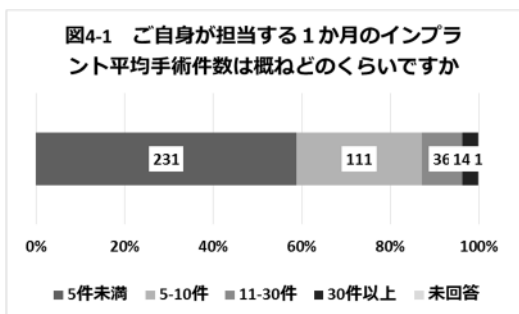
治療説明書、治療計画書、診療契約書のいずれかを選択している方のうち、その文章の作成方法は、自分で作成324名(85.0%)、歯科医師会・学会などが作成した雛形を使用54名(14.2%)、業者から提供された雛形を使用38名(10.0%)、未回答・その他31名

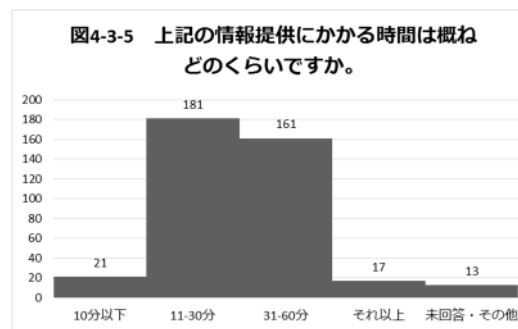
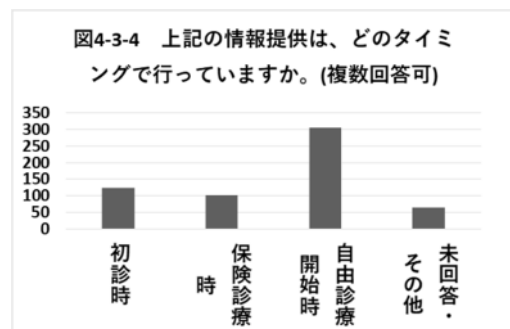
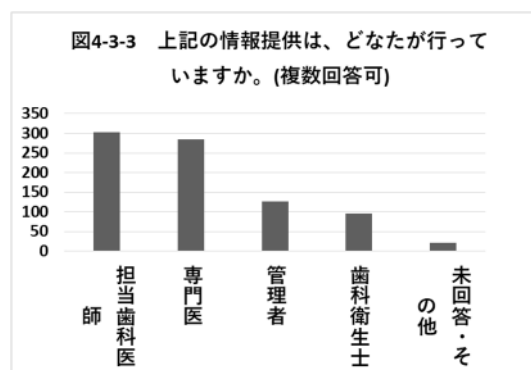
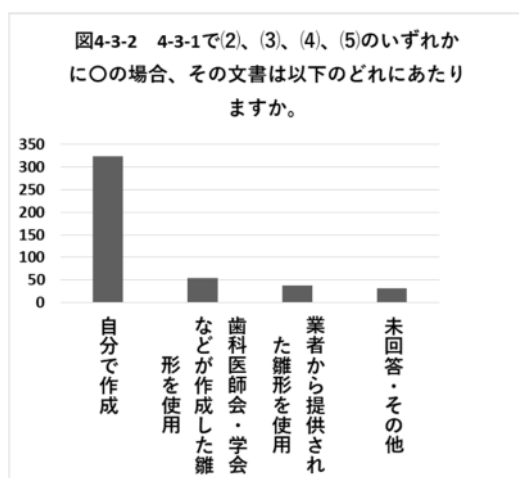
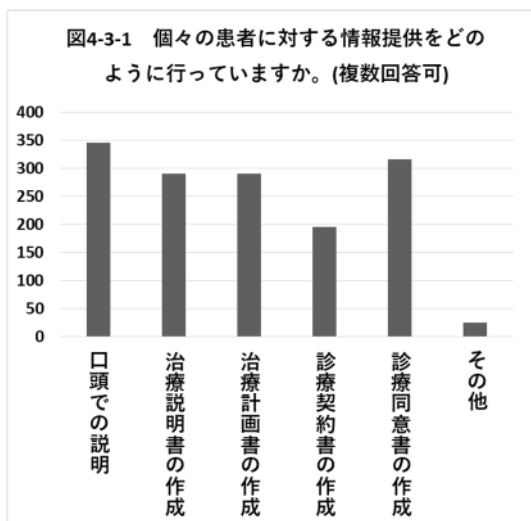
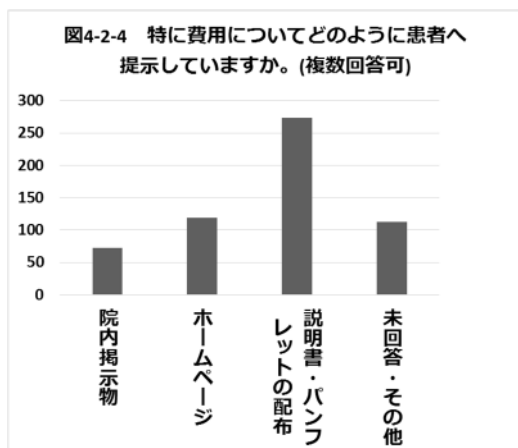
(8.1%)であった。(図4-3-2)

個々の情報提供を行っているのは、担当歯科医師302名(76.8%)、専門医285名(72.5%)、管理者127名(32.3%)、歯科衛生士95名(24.2%)、未回答・その他21名(5.3%)であった。(図4-3-3)

情報提供を行うタイミングは、初診時124名(31.6%)、保険診療時102名(26.0%)、自由診療開始時307名(78.1%)、未回答・その他65名(16.5%)であった。(図4-3-4)

情報提供にかかる時間は、11-30分が最も多く181名(46.1%)、ついで31-60分が161名(41.0%)であった。(図4-3-5)





インプラント治療に起因した問題に関する相談や対応の経験があるのは366名(93.1%)、ないのは27名(6.9%)であった。(図4-4-1)

問題の内容としては、医療管理上の事項として、インフォームドコンセントに関すること128名(35.0%)、治療費に関すること215名(58.7%)、治療期間に関すること179名(48.9%)、治療結果に関すること294名(80.3%)、同意書に記載していた内容に関すること54名(14.8%)、同意書に記載のない内容に関すること13名(3.6%)、その他58名(15.9%)であった。(図4-4-2)

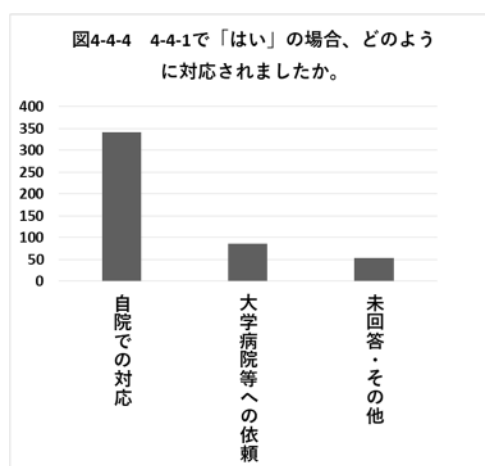
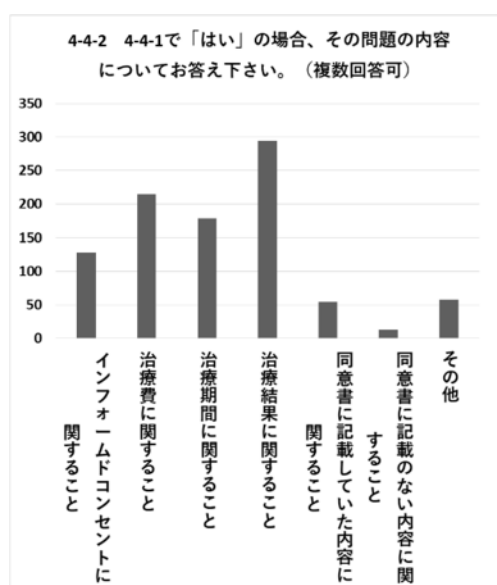
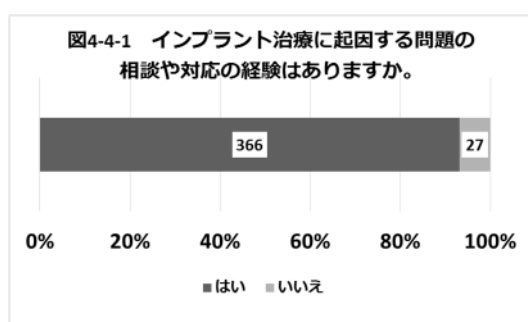
問題に対応した症例内容は、インプラント手術に関連する内容280名(76.5%)、イ

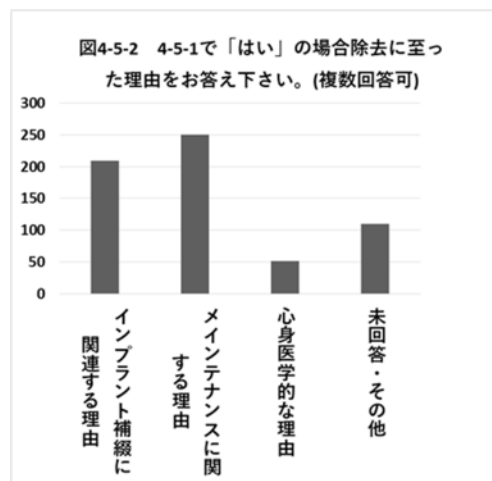
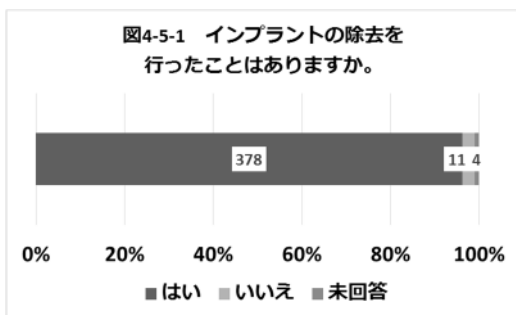
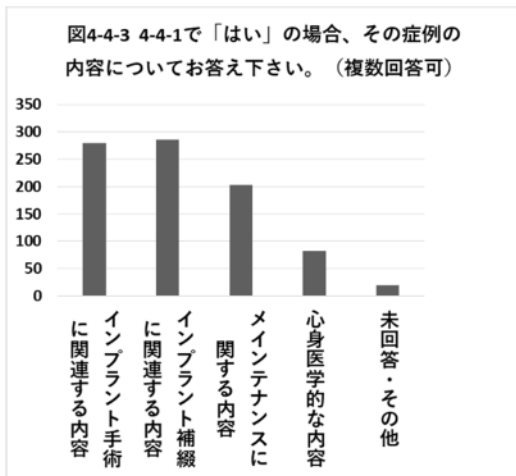
インプラント補綴に関連する内容286名(78.1%)、メンテナンスに関する内容203名(55.5%)、心身医学的な内容83名(22.7%)、その他17名(4.6%)であった。(図4-4-3)

問題への対応法は自院での対応341名(93.2%)、大学病院等への依頼87名(23.8%)、未回答・その他54名(14.8%)であった。(図4-4-4)

インプラントの除去について、行ったことがあるのは378名(96.2%)、ないのは11名(1.0%)、未回答は4名(1.0%)であった。(図4-5-1)

除去に至った理由はインプラント補綴に関連する理由209名(55.3%)、メンテナンスに関する理由250名(66.1%)。心身医学的な理由52名(13.8%)、未回答・その他110名(29.0%)であった。(図4-5-2)





[2] 日本矯正歯科学会認定医への質問紙調査

1. 【回答者やその勤務に関する質問】

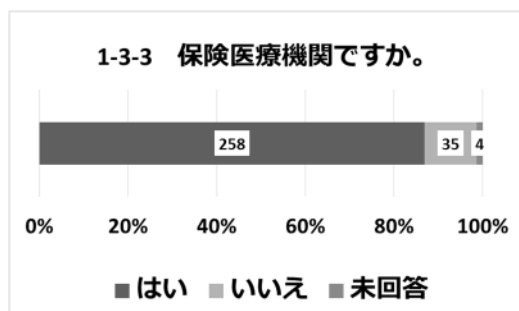
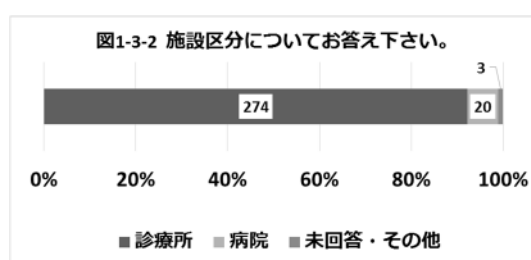
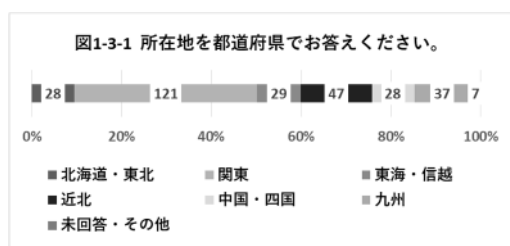
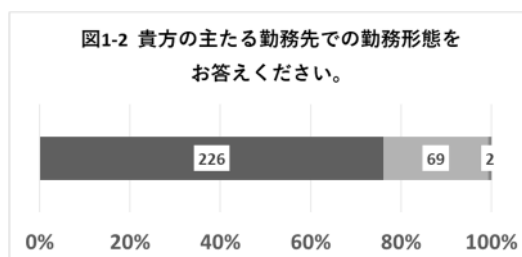
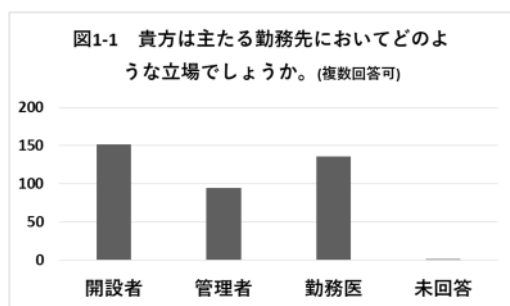
主たる勤務先での立場が、「開設者」は152名(51.2%)、「管理者」は94名(31.7%)、「勤務医」は136名(45.8%)、未回答が1名(0.3%)であった(図1-1)。

主たる勤務先での勤務形態は常勤が226名(76.1%)、非常勤が69名(23.2%)、未回答・その他が2名(0.67%)であった(図1-2)。

主たる勤務先の所在地は、日本歯科医師会ブロック分けに準ずると、北海道・東北エリアが28名(13.7%)、関東エリアが121名(32.6%)、東海・信越エリアが29名(13.2%)、近北エリアが47名(16.5%)、中国・四国エリアが28名(8.9%)、九州エリアが37名(13.7%)、未回答・その他が7名(2.4%)であった(図1-3-1)。

施設区分は診療所が274名(92.3%)、病院が20名(6.7%)、未回答・その他が3名(1.0%)であった(図1-3-2)。

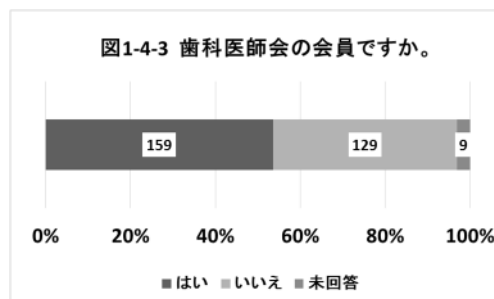
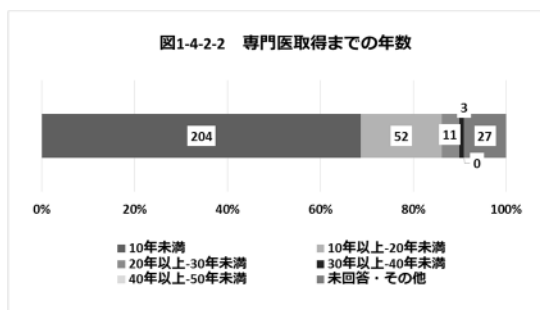
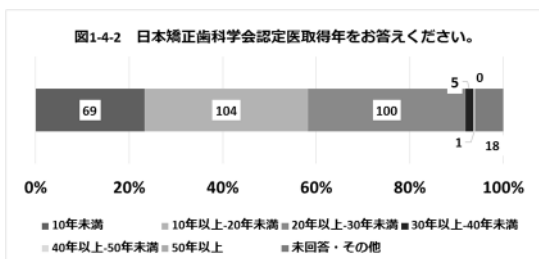
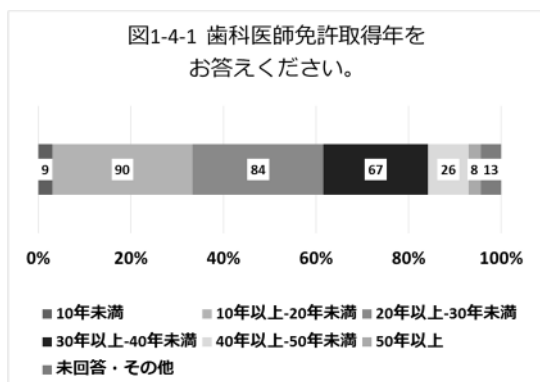
保険医療機関は258名(86.9%)、非保険医療機関は35名(11.8%)、未回答は4名(1.4%)であった(図1-3-3)。



回答者の歯科医師免許取得年は、卒後10年未満が9名(3.0%)、10年以上20年未満が90名(30.3%)、20年以上30年未満が84名(28.3%)、30年以上40年未満が67名(22.6%)、40年以上50年未満が26名(8.8%)、50年以上が8名(2.7%)、未回答・その他が13名(4.4%)であった(図1-4-1)。日本矯正歯科学会の認定医取得年は、卒後10年未満が69名(23.2%)、10年以上20年未満が104名(35.0%)、20年以上30年未満が100名(33.7%)、30年以上40年未満が5名(1.7%)、40年以上50年未満が1名(0.3%)、50年以上が0名(0%)、未回答・その他が18名(6.1%)であった(図1-4-2)。

上記回答より導かれた専門医取得までの年数は、10年未満が204名(68.7%)、10年以上20年未満が52名(17.5%)、20年以上30年未満が11名(3.7%)、30年以上40年未満が3名(1.0%)、40年以上0名(0%)、回答不備が27名(9.1%)であった(図1-4-2-2)。

歯科医師会会員は159名(53.5%)、歯科医師会非会員は129名(43.4%)、未回答は9名(3.0%)であった(図1-4-3)。



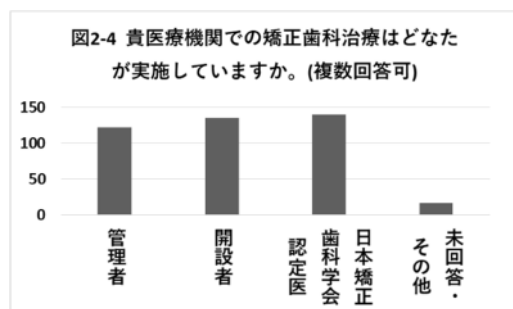
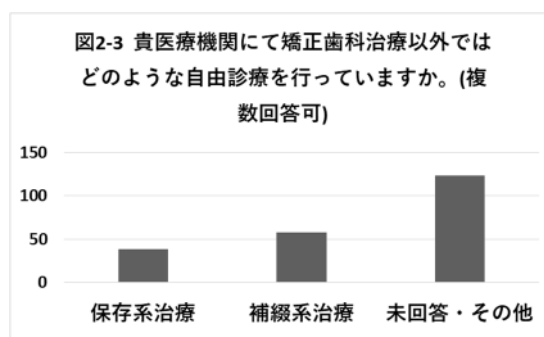
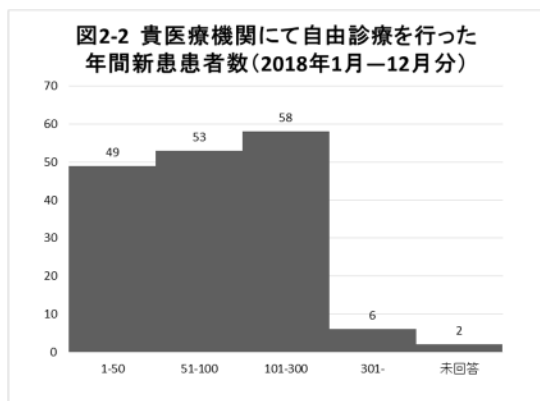
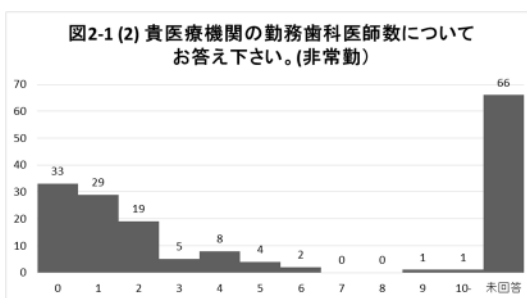
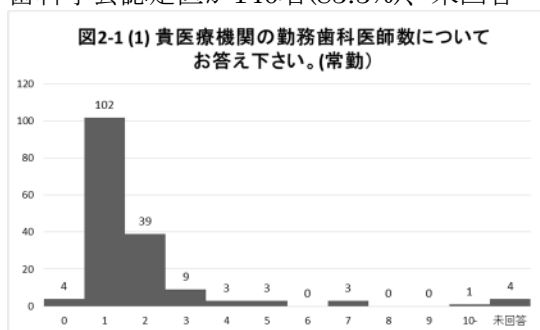
【勤務先に関する質問（開設者・管理者のみ）】

加えて開設者・管理者に対しては、勤務歯科医師数、自由診療を行った年間新患者数(2018年1月-12月)、矯正歯科治療以外の自由診療、矯正歯科治療の実施者について尋ねた。

その結果は、常勤数は1名が最も多く102名(60.7%)、ついで2名が39名(23.2%)だった。(図2-1 (1)) 非常勤数は0名が最も多く33名(19.6%)、ついで1名が29名(17.3%)だった。(図2-1 (2))

年間新患者数は101-300人が58名(34.5%)、51-100人が53名(31.6%)、50人以下が49名(29.2%)、300人以上が6名(3.6%)、未回答が2名(1.2%)だった。(図2-2) 矯正歯科治療以外の自由診療は保存系治療が38名(22.6%)、補綴系治療が58名(34.5%)、未回答・その他が123名(73.2%)だった。その他としてはホワイトニングなどの回答がみられた(図2-3)。

矯正歯科治療の実施者は管理者が122名(72.6%)、開設者が135名(80.4%)、日本矯正歯科学会認定医が140名(83.3%)、未回答・その他が16名(9.5%)だった(図2-4)。



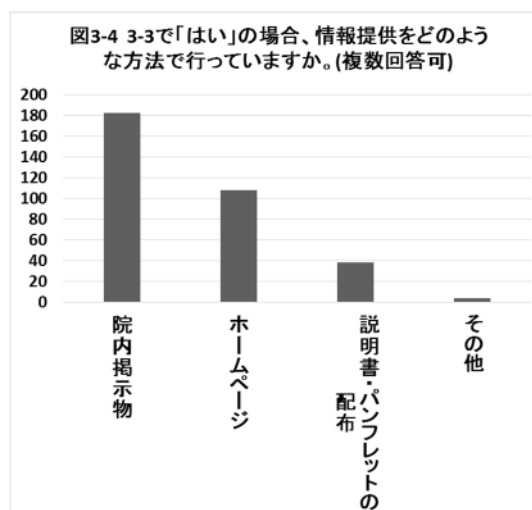
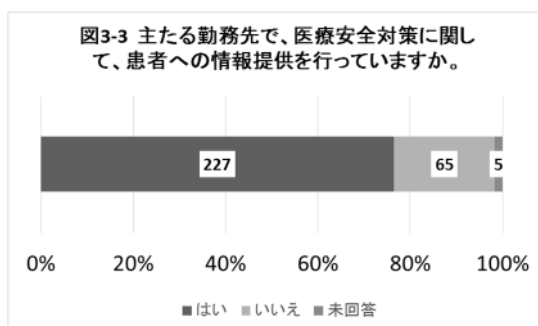
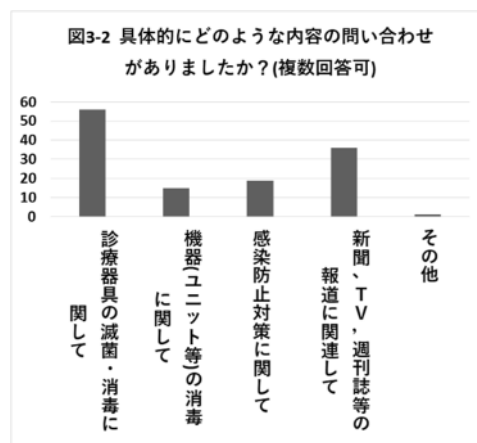
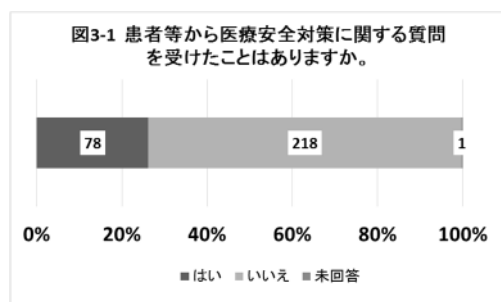
【医療安全に関する質問】

患者等から医療安全対策に関する質問を受けたことがあるのは78名(26.3%)、ないのは218名(73.4%)、未回答は1名(0.3%)であった(図3-1)。

質問を受けた78名の質問内容は、診療器具の滅菌・消毒に関してが56名(71.8%)、機器(ユニット等)の消毒に関してが15名(19.2%)、感染防止対策に関してが19名(24.4%)、新聞、TV、週刊誌等の報道に関連してが36名(46.2%)、その他が1名(1.3%)であった(図3-2)。

主たる勤務先で医療安全対策に関して患者へ情報提供を行っているのは227名(76.4%)、行っていないのは65名(21.9%)、未回答は5名(1.7%)であった(図3-3)。

情報提供を行っている場合、どのような方法で行っているかは、院内掲示物が182名(80.2%)、ホームページが108名(47.6%)、説明書・パンフレットの配布が38名(16.7%)、その他が4名(1.8%)であった(図3-4)。



【矯正歯科治療に関する質問】

矯正歯科治療(自由診療のみ)に関する設問は以下の通りである。回答者自身が担当する1ヶ月の平均患者数は1-50人が最も多く97名(32.7%)、ついで51-100人が68名(22.9%)であった(図4-1)。

矯正歯科治療の内容に関する情報提供を行っているのは286名(96.3%)で、行っていないのは6名(2.0%)、未回答は5名(1.7%)であった(図4-2-1)。

情報提供を行う方法は、院内掲示物145名(50.7%)、ホームページ198名(69.2%)、説明書・パンフレットの配布226名(79.0%)、その他31名(10.8%)であった(図4-2-2)。

情報提供の内容は費用246名(86.0%)、治療時間・回数(223名(78.0%)、治療時のリ

スク208名(72.7%)。治療内容の利点・欠点221名(77.3%)、未回答・その他36名(12.6%)であった(図4-2-3)。

特に費用に関する情報提供の方法は、院内掲示物39名(13.1%)、ホームページ150名(50.5%)、説明書・パンフレットの配布249名(83.8%)、未回答・その他49名(16.5%)であった(図4-2-4)。

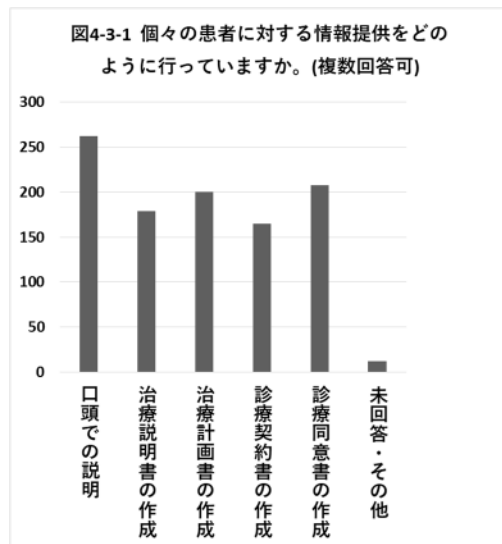
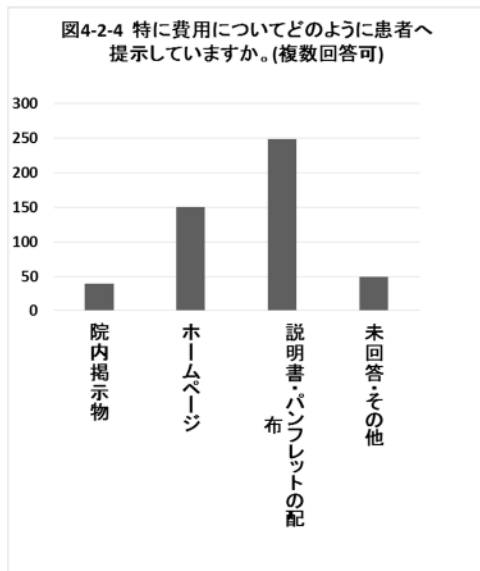
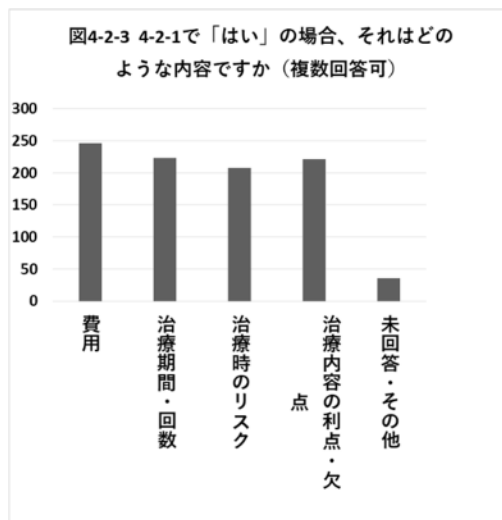
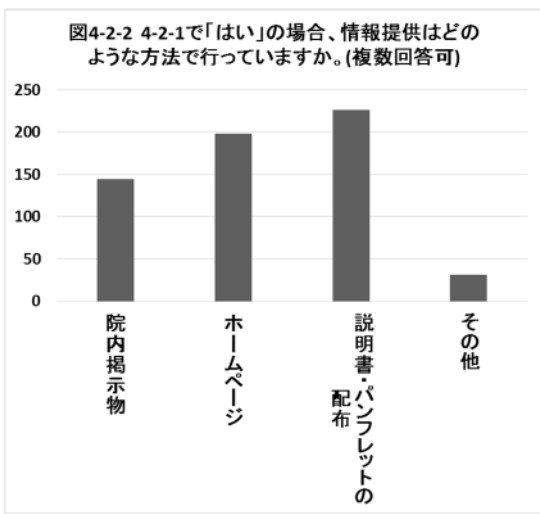
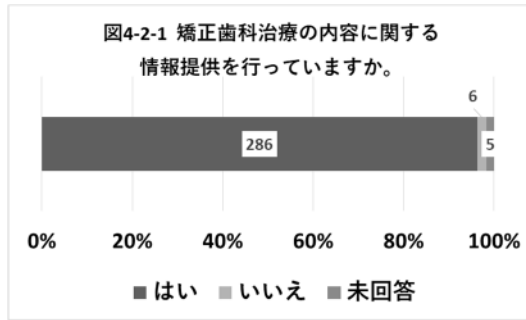
個々の患者に対する情報提供は口頭での説明262名(88.2%)、治療説明書の作成179名(60.3%)、治療計画書の作成200名(67.3%)、診療契約書の作成165名(55.6%)、診療同意書の作成208名(70.0%)、未回答・その他12名(4.0%)であった(図4-3-1)。

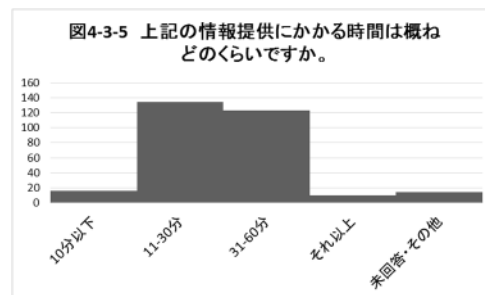
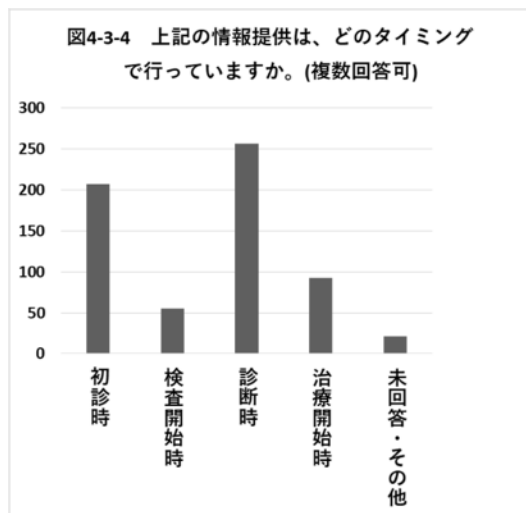
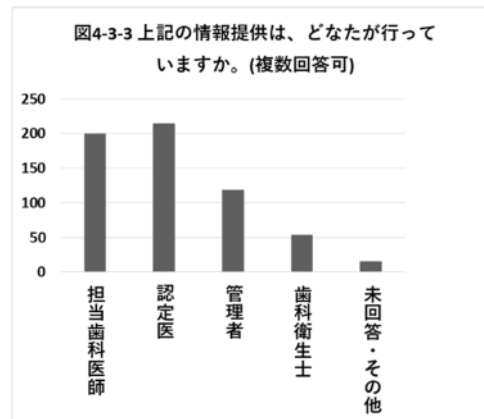
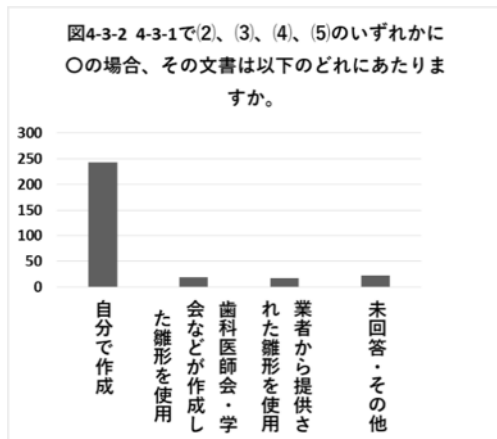
治療説明書、治療計画書、診療契約書のいずれかを選択している方のうち、その文章の作成方法は、自分で作成243名(87.7%)、歯科医師会・学会などが作成した雛形を使用19名(6.9%)、業者から提供された雛形を使用17名(6.1%)、未回答・その他22名(7.9%)であった(図4-3-2)。

個々の情報提供を行っているのは、担当歯科医師200名(67.3%)、認定医215名(72.4%)、管理者119名(40.1%)、歯科衛生士54名(18.2%)、未回答・その他16名(5.4%)であった(図4-3-3)。

情報提供を行うタイミングは、初診時207名(69.7%)、検査開始時(55名(18.5%)、診断時257名(86.5%)、治療開始時93名(31.3%)、未回答・その他21名(7.1%)であった(図4-3-4)。

情報提供にかかる時間は、11-30分が最も多く134名(45.1%)、ついで31-60分が123名(41.1%)であった(図4-3-5)。



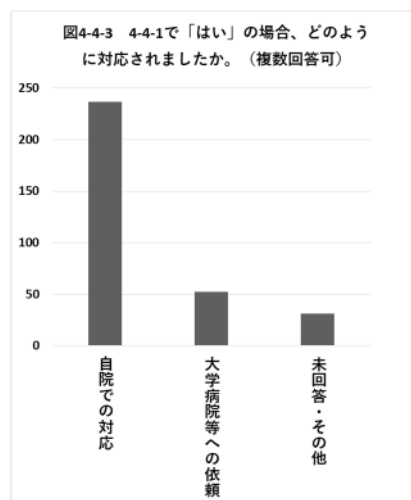
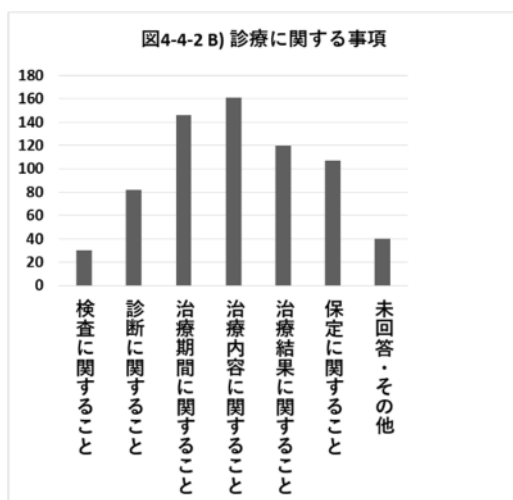
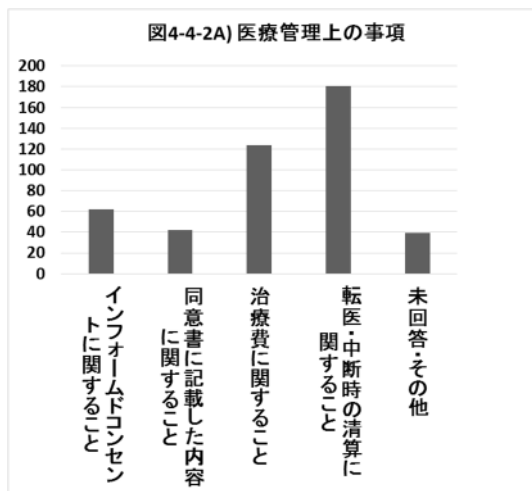
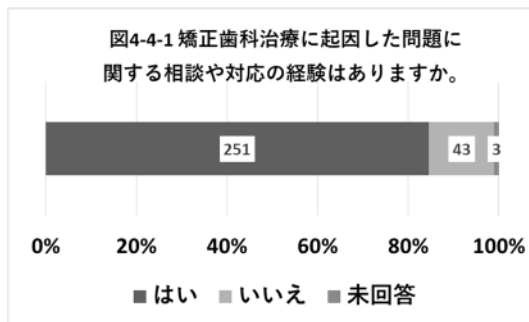


矯正歯科治療に起因した問題に関する相談や対応の経験があるのは251名(84.5%)、ないのは43名(14.5%)、未回答は3名(1.0%)であった(図4-4-1)。

問題の内容としては、医療管理上の事項として、インフォームドコンセントに関する事62名(24.7%)、同意書に記載した内容に関する事42名(16.7%)、治療費に関する事が124名(49.4%)、転医・中断の精算に関する事181名(72.1%)、未回答39名(15.5%)であった(図4-4-2 A)。

診察に関する事項では、検査に関する事30名(12.0%)、診断に関する事82名(32.7%)治療期間に関する事146名(58.2%)、治療内容に関する事161名(64.1%)、治療結果に関する事120名(47.8%)、補綴に関する事107名(42.6%)、未回答・その他40名(15.9%)であった(図4-4-2 B)。

問題への対応法は自院での対応237名(94.4%)、大学病院等への依頼52名(20.7%)、未回答・その他31名(12.4%)であった(図4-4-3)。



[3] 日本歯科医師会会員への質問紙調査

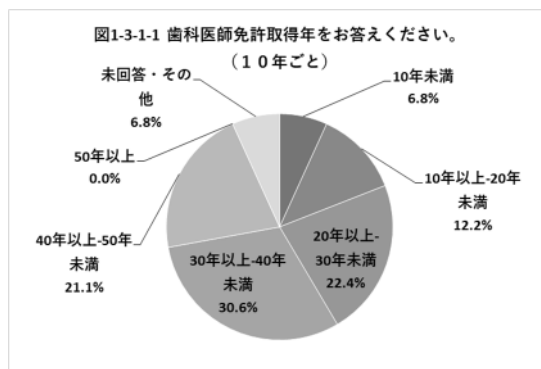
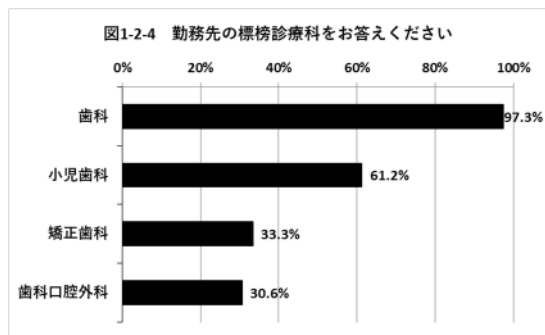
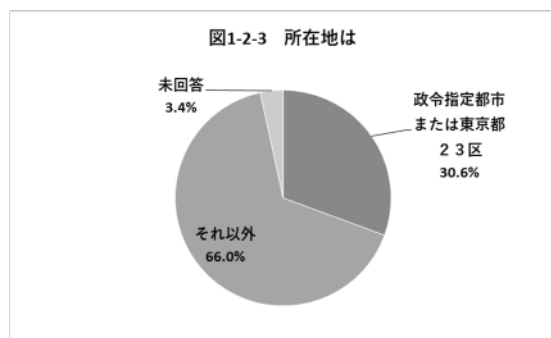
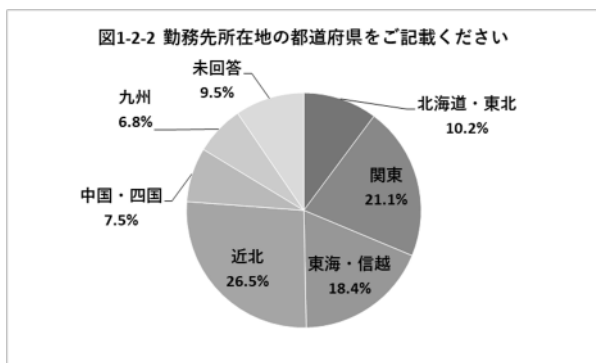
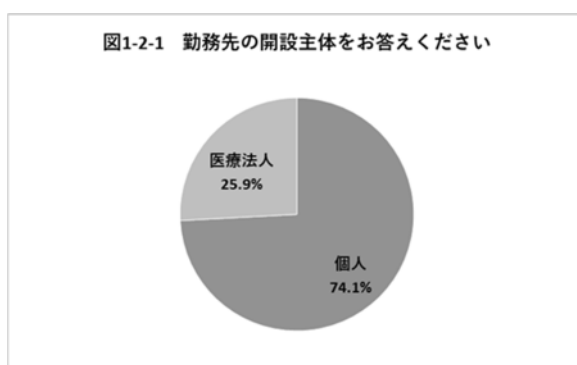
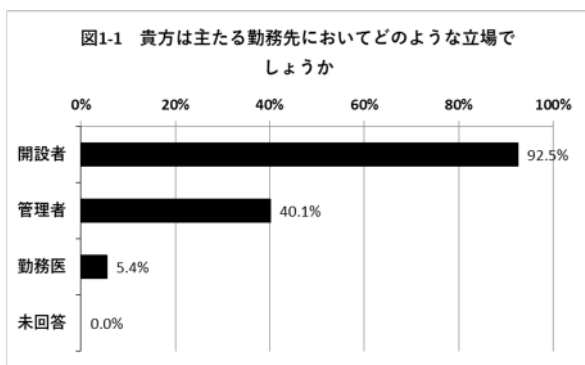
【1. 回答者自身・回答者が主に勤務する医療機関（以下、主たる勤務先）に関する設問】

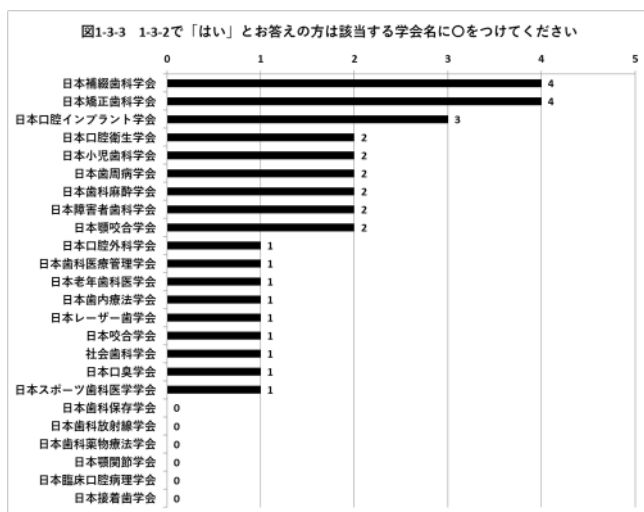
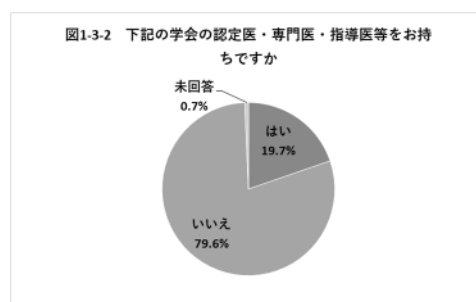
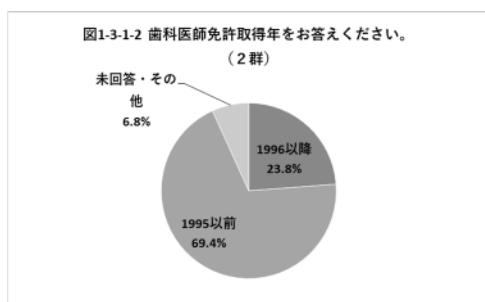
・主たる勤務先について

主たる勤務先での立場が、「開設者」は136名(92.5%)、「管理者」は59名(40.1%)、「勤務医」は8名(5.4%)であった。(図1-1) 主たる勤務先の開設主体が、「個人」は109名(74.2%)、「医療法人」は38名(25.9%)であった。(図1-2-1) 勤務先所在地の都道府県は、地域別に「北海道・東北」は15名(10.2%)、「関東」は31名(21.1%)。「東海・信越」は27名(18.4%)、「近北」は39名(26.5%)、「中国・四国」は11名(7.5%)、「九州」は10名(6.8%)、未回答は14名(9.5%)であった。(図1-2-2) 所在地が「政令指定都市または東京23区」が45名(30.6%)、「それ以外」が97名(66.0%)、未回答が5名(3.4%)であった。(図1-2-3) 勤務先の標榜診療科が、「歯科」は143名(97.3%)、「矯正歯科」は49名(33.3%)、「小児歯科」は90名(61.2%)、「歯科口腔外科」は45名(30.6%)であった。(図1-2-4)

・回答者自身について

歯科医師免許取得年を10年ごとに区切ると、取得後「10年未満」が10名(6.8%)、「10-20年未満」が18名(12.2%)、「20-30年未満」が33名(22.4%)、「30-40年未満」が45名(30.6%)、「40-50年未満」が31名(21.1%)、未回答・その他が10名(6.8%)であった。(図1-3-1-1) 歯科医師免許取得年を1996年(研修医制度が始まった年)で区切ると、「1996年以降」は35名(23.8%)、「1995年以前」は102名(69.4%)、未回答・その他が10名(6.8%)であった。(図1-3-1-2) 歯科医師免許取得年を10年ごとに区切ると、取得後「10年未満」が10名(6.8%)、「10-20年未満」が18名(12.2%)、「20-30年未満」が33名(22.4%)、「30-40年未満」が45名(30.6%)、「40-50年未満」が31名(21.1%)、未回答・その他が10名(6.8%)であった。(図1-3-1-1) 歯科医師免許取得年を1996年(研修医制度が始まった年)で区切ると、「1996年以降」は35名(23.8%)、「1995年以前」は102名(69.4%)、未回答・その他が10名(6.8%)であった。(図1-3-1-2)



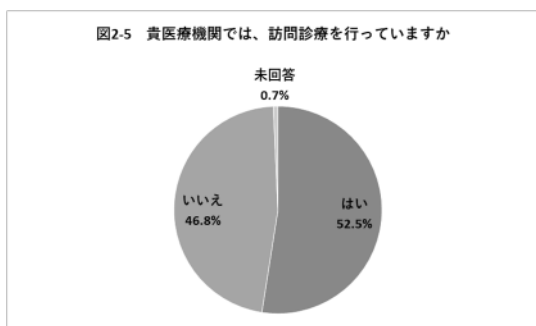
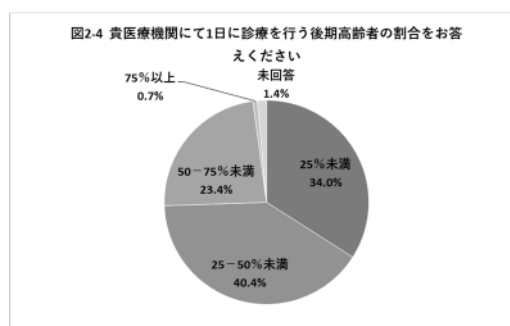
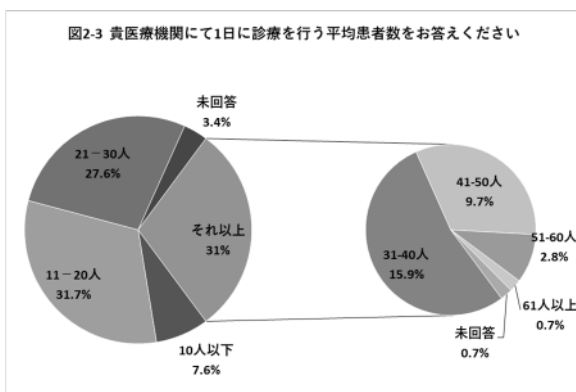
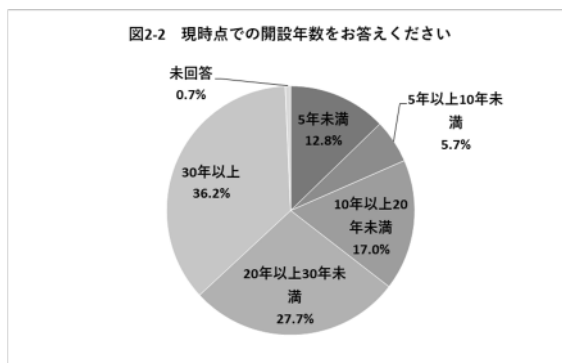
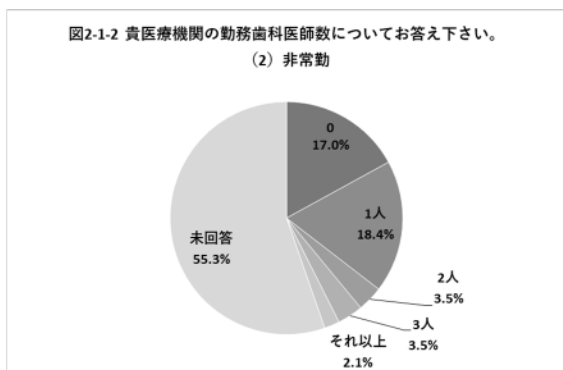


【2.主たる勤務先において開設者・管理者に対する質問】

主たる勤務先での立場が開設者もしくは管理者は 141 名 (95.9%) であった。以後は 141 名を対象とする。

主たる勤務先の常勤歯科医師数が「0人」は2名(1.4%)、「1人」は114名(80.9%)、「2人」は19名(13.5%)、「3人」は3名(2.1%)、「それ以上」は1名(0.7%)、「未回答」は2名(1.4%)であった。(図2-1-1) 主たる勤務先の非常勤歯科医師数が「0人」は24名(17.0%)、「1人」は26名(18.4%)、「2人」は5名(3.5%)、「3人」は5名(3.5%)、「それ以上」は3名(2.1%)、「未回答」は78名(55.3%)であった。(図2-1-2) 現時点での開業年数が「5年未満」は18名(12.8%)、「5年以上10年未満」は8名(5.7%)、「10年以上20年未満」は24名(17.0%)、「20年以上30年未満」は39名(27.7%)、「30年以上」は51名(36.2%)、「未回答」は1名(0.7%)であった。(図2-2) 一日に診療を行う平均患者数が「10人以下」は11名(7.8%)、「11-20人」は46名(32.6%)、「21-30人」は40名(28.4%)、「それ以上」は43名(30.5%)、「未回答」は1名(0.7%)であった。「それ以上」の内は、「31-40人」が23名(15.9%)、「41-50人」が14名(9.7%)、「51-60人」が4名(2.8%)、「61人以上」が1名(0.7%)、「未回答」が1名(0.7%)であった。(図2-3) 一日に診療を行う後期高齢者の割合が、「25%未満」は48名(34.0%)、「25-50%未満」は57名(40.4%)、「50-75%未満」は33名(23.4%)、「75%以上」は1名(0.7%)、「未回答」は2名(1.4%)であった。(図2-4)

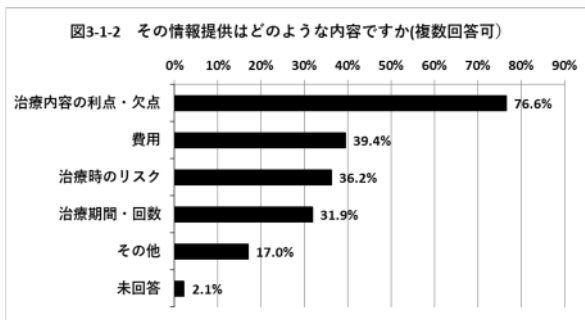
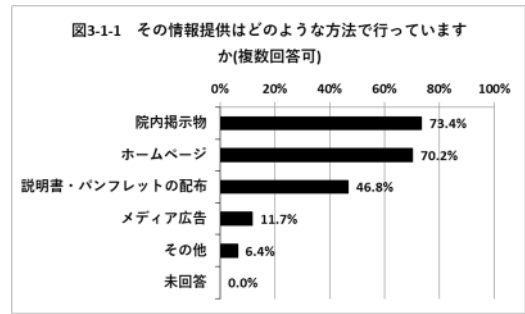
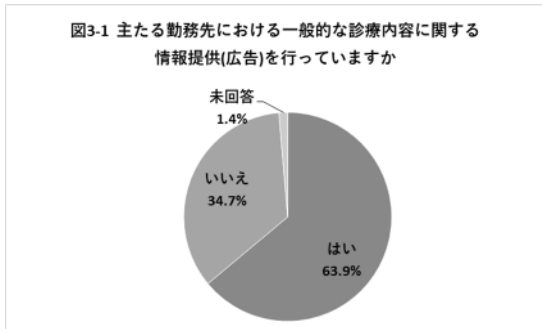
2-5 訪問診療を行っているのは74名(52.5%)、行っていないのは68名(46.8%)、未回答は1名(0.7%)であった。(図2-5)



【3.保険診療における情報提供に関する設問】

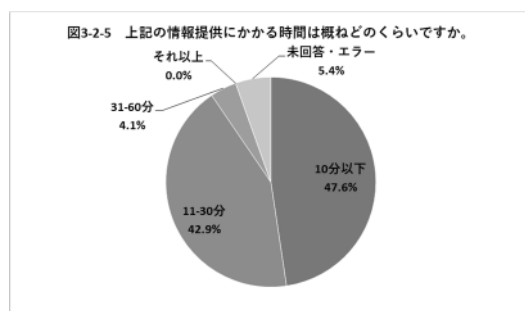
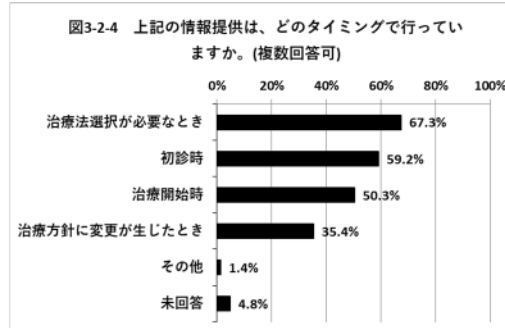
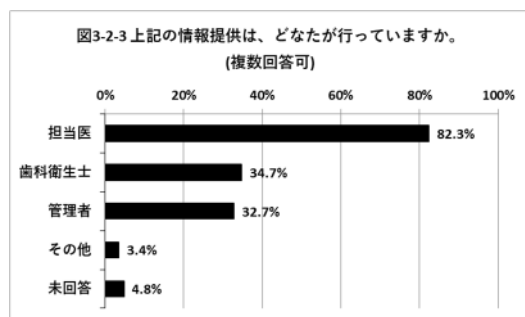
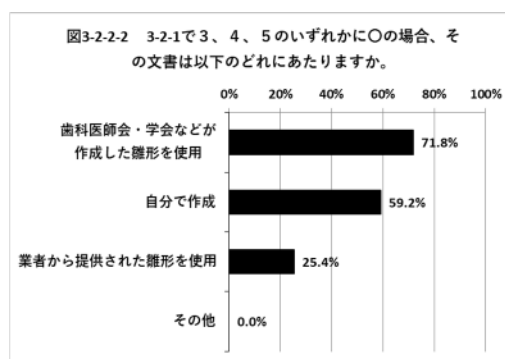
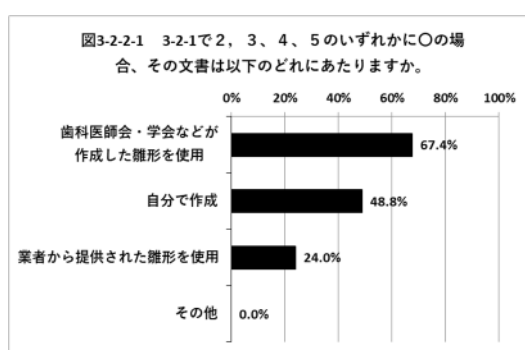
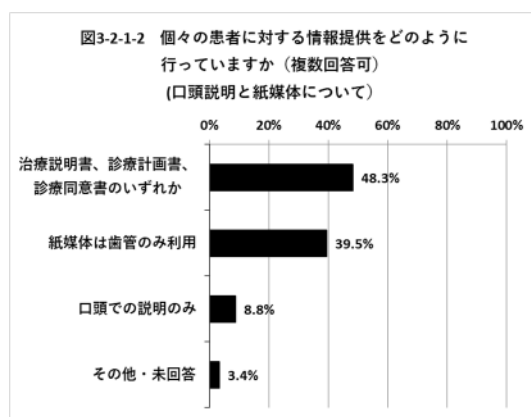
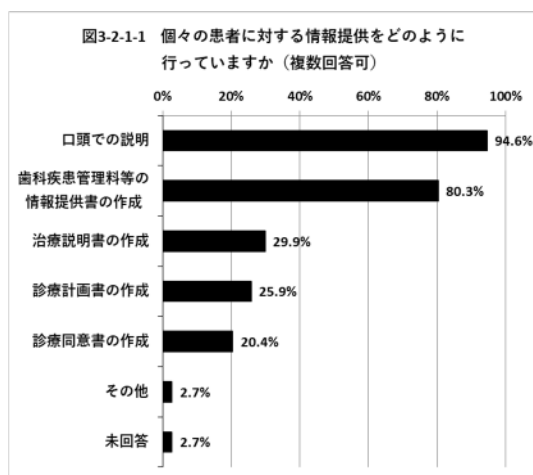
3-1 一般的な診療内容に関する情報提供(広告)を行っているのは94名(63.9%)、行っていないのは51名(34.7%)、未回答は2名(1.4%)であった。以下3-1設問は情報提供を行っている94名を対象に行う。(図3-1)

情報提供方法が「院内掲示物」は69名(73.4%)、「ホームページ」は66名(70.2%)、「説明書・パンフレットの配布」は44名(46.8%)、「メディア広告」は11名(11.7%)、「その他」は6名(6.4%)であった。(図3-1-1) 情報提供内容が「治療内容の利点・欠点」は72名(76.6%)、「費用」は37名(39.4%)、「治療時のリスク」は34名(36.2%)、「治療期間・回数」は30名(31.9%)、「その他」は16名(17.0%)、「未回答」は2名(2.1%)であった。(図3-1-2)



3-2 個々の患者に対する情報提供について

個々の患者に対する情報提供が「口頭での説明」は139名(94.6%)、「歯科疾患管理料等の情報提供書の作成」は118名(80.3%)、「治療説明書の作成」は44名(29.9%)、「診療計画書の作成」は38名(25.9%)、「診療同意書の作成」は30名(20.4%)、「その他」は4名(2.7%)、「未回答」は4名(2.7%)であった。(図3-2-1-1)紙媒体と口頭説明について集計すると、治療説明書・診療計画書・診療同意書いずれかを作成しているのは71名(48.3%)、紙媒体は歯科疾患管理料等の情報提供書のみは58名(39.5%)、口頭での説明のみは13名(8.8%)、その他・未回答は5名(3.4%)であった。(図3-2-1-2)これらで紙媒体を用いている場合(129名(87.8%))、その文書が「歯科医師会・学会などが作成した雛形を使用」は87名(67.4%)、「自分で作成」が63名(48.8%)、「業者から提供された雛形を使用」が31名(24.0%)であった。(図3-2-2-1)歯科疾患管理料等の情報提供書を除く紙媒体の文書については、「歯科医師会・学会などが作成した雛形を使用」が51名(71.8%)、「自分で作成」が42名(59.2%)、「業者から提供された雛形を使用」が18名(25.4%)であった。(図3-2-2-2)情報提供を行っているのが「担当医」は121名(82.3%)、「歯科衛生士」は51名(34.7%)、「管理者」は48名(32.7%)、「その他」は5名(3.4%)、「未回答」は7名(4.8%)であった。(図3-2-3)情報提供にかかる時間が、「10分以下」は70名(47.6%)、「11-30分」は63名(42.9%)、「31-60分」は6名(4.1%)、「それ以上」は0名(0.0%)、「未回答・エラー」は8名(5.4%)であった。(図3-2-5)情報提供を行うタイミングが「治療法選択が必要なとき」は99名(67.3%)、「初診時」は87名(59.2%)、「治療開始時」は74名(50.3%)、「治療方針に変更が生じたとき」は52名(35.4%)、「その他」は2名(1.4%)、「未回答」は7名(4.8%)であった。(図3-2-4)



3-3 診療に起因する問題について

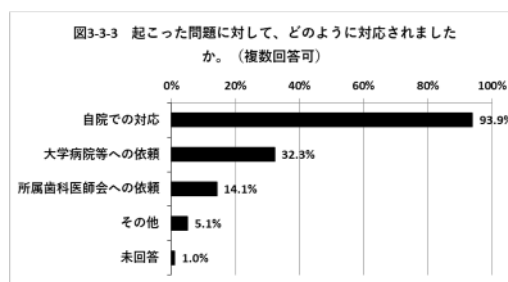
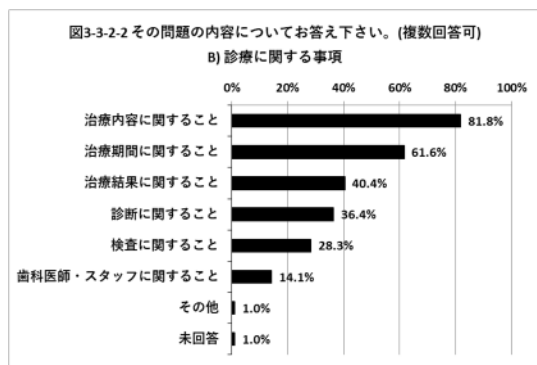
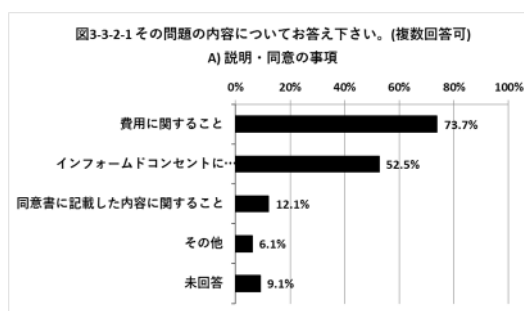
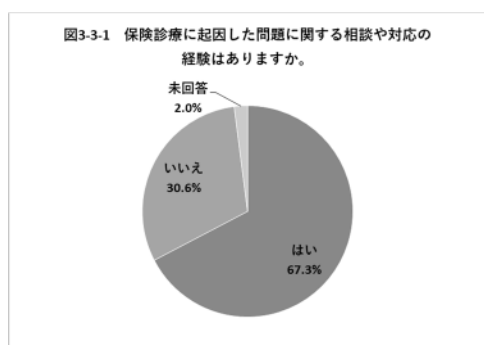
保険治療に起因した問題に関する相談や対応の経験があるのは 99 名(67.3%)で、ないのは 45 名(30.6%)、未回答は 3 名 (2.0%) であった。以下 3-3 設問は保険治療に起因した問題に関する相談や対応の経験がある 99 名を対象とする。(図 3-3-1)

その問題が A)説明・同意の事項については、「費用に関すること」は 73 名(73.7%)、「インフォームドコンセントに関すること」は 52 名(52.5%)、「同意書に記載した内容に関すること」は 12 名(12.1%)、「その他」は 6 名(6.1%)、「未回答」は 9 名(9.1%)であった。(図 3-3-2-1)

B)診療に関する事項については、「治療内容に関すること」は 81 名(81.8%)、「治療期間に関すること」は 61 名(61.6%)、「治療結果に関すること」は 40 名(40.4%)、「診断に関すること」は 36 名(36.4%)、「検査に関すること」は 28 名(28.3%)、「歯科医師・スタッフに関すること」は 14 名(14.1%)、「その他」は 1 名(1.0%)、「未回答」は 1 名(1.0%)であった。(図 3-3-2-2)

C)そのほかの事項は、「窓口負担金未払い」「痛みがとれなかったとき。担当の衛生士の変更を求められた。」「あまりにいろいろ多くて、書ききれない。」「保険のエンドは説明も治療もどうにもできない、国民にしっかり周知すべきだ」が挙げられた。

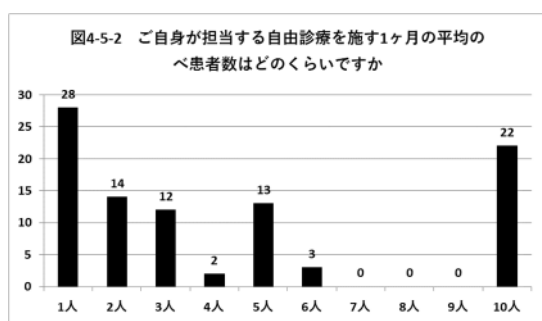
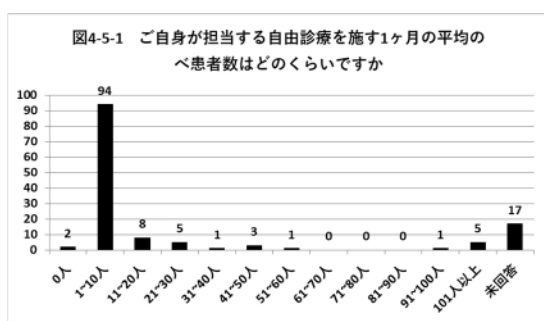
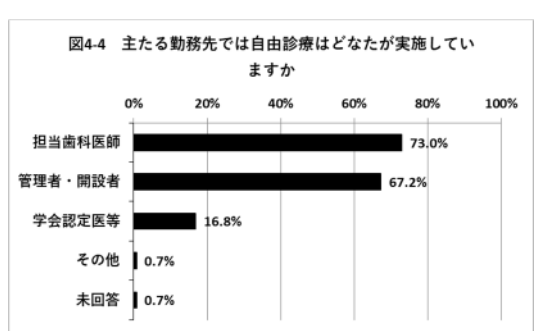
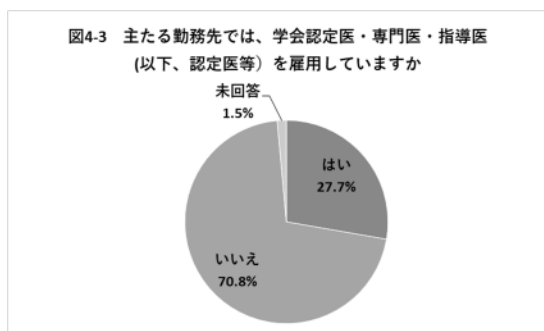
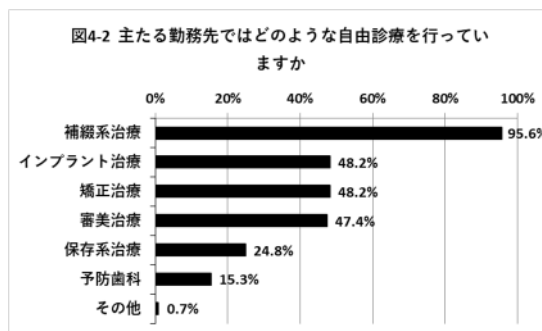
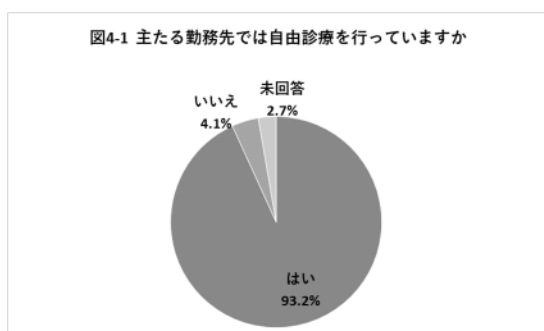
起こった問題に対する対応が「自院での対応」は 93 名(93.9%)、「大学病院等への依頼」は 32 名(32.3%)、「所属歯科医師会への依頼」は 14 名(14.1%)、「その他」は 5 名(5.1%)、「未回答」は 1 名(1.0%)であった。(図 3-3-3)



【4.自由診療についての設問】

主たる勤務先で自由を行っているのは 137 名(93.2%)、行っていないのは 6 名(4.1%)、未回答は 4 名(2.7%)であった。以下設問 4 は自由診療を行っている 137 名を対象とする。(図 4-1) 主たる勤務先での自由診療が「補綴系治療」は 131 名(95.6%)、「インプラント治療」は 66 名(48.2%)、「矯正治療」は 66 名(48.2%)、「審美治療」は 65 名(47.4%)、「保存系

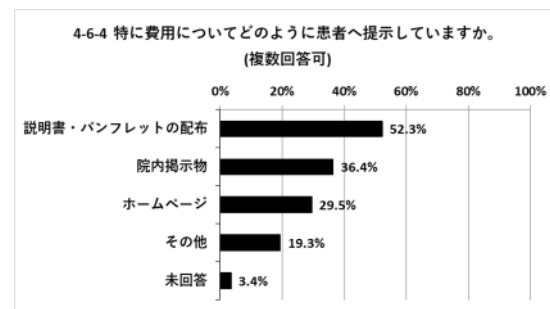
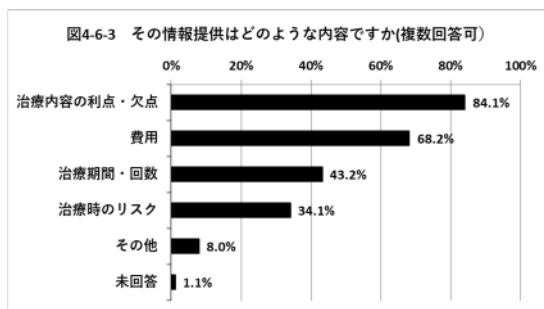
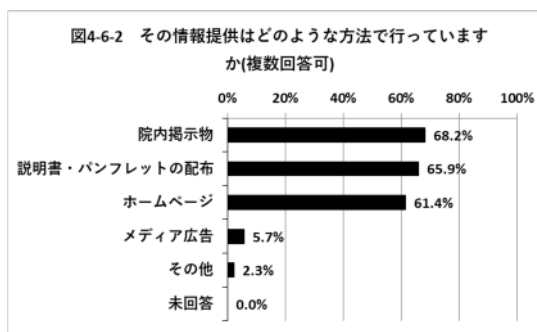
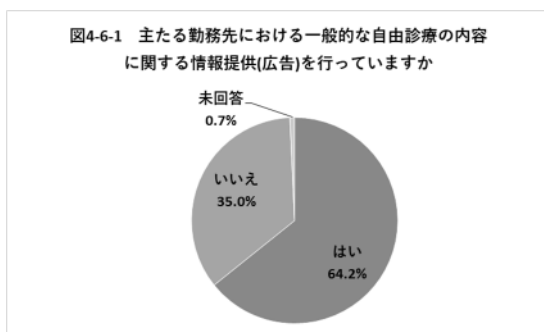
治療」は 34 名 (24.8%)、「予防歯科」は 21 名(15.3%)、その他は 1 名(0.7%)であった。(図 4-2) 学会認定医・専門医・指導医(以下、認定医等)を雇用しているのは 38 名(27.7%)、していないのは 97 名(70.8%)、未回答は 2 名 (1.5%) であった。(図 4-3) 自由診療を実施しているのが、「担当歯科医師」は 100 名(73.0%)、「管理者・開設者」は 92 名(67.2%)、「学会認定医等」は 23 名(16.8%)、その他は 1 名(0.7%)、未回答は 1 名(0.7%)であった。(図 4-4) 自身が担当する自由診療を施す 1 ヶ月の平均のべ患者数が一番多い階級は「1~10 人」の 94 名(68.6%)でであった。(図 4-5-1)「1~10 人」内訳は、多い順に「1 人」28 名(20.4%)、「10 人」22 名 (16.1%)、「2 人」14 名(10.2%)であった。(図 4-5-2)



・自由診療の内容に関する情報提供について

一般的な自由診療の内容に関する情報提供(広告)を行っているのは 88 名(64.2%)で、行っていないのは 48 名(35.0%)、未回答は 1 名(0.7%)であった。以下 4-6 設問の対象は自由診療の内容に関する情報提供(広告)を行っている 88 名である。(図 4-6-1) 情報提供の方法が「院内掲示物」は 60 名(68.2%)、「説明書・パンフレットの配布」58 名(65.9%)、「ホームページ」54 名(61.4%)、「メディア広告」は 5 名(5.7%)、「その他」は 2 名(2.3%)であった。(図

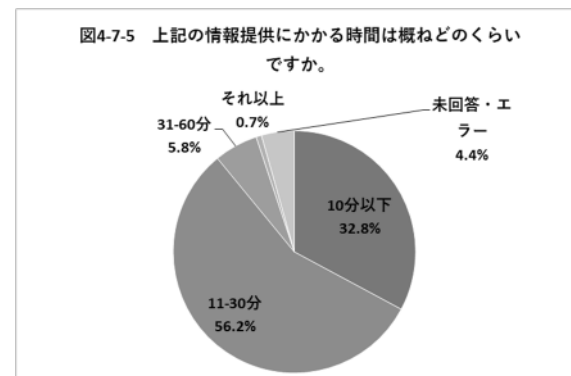
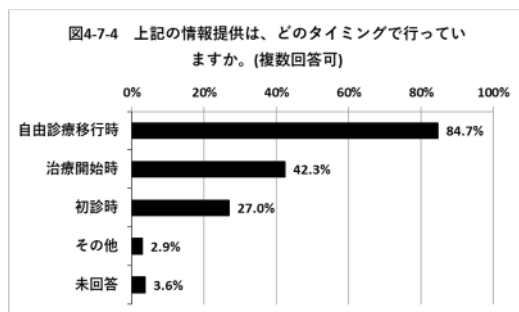
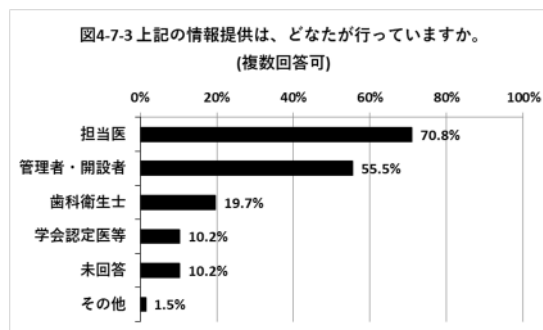
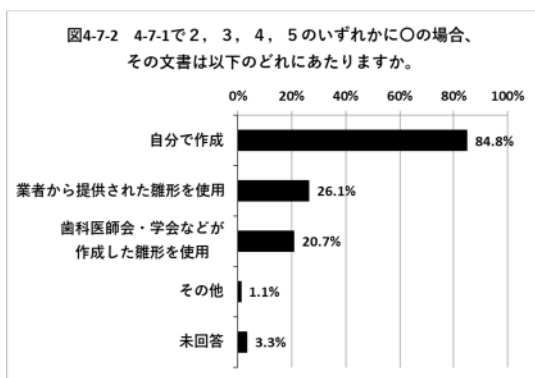
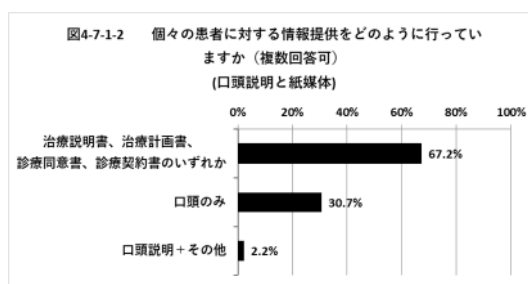
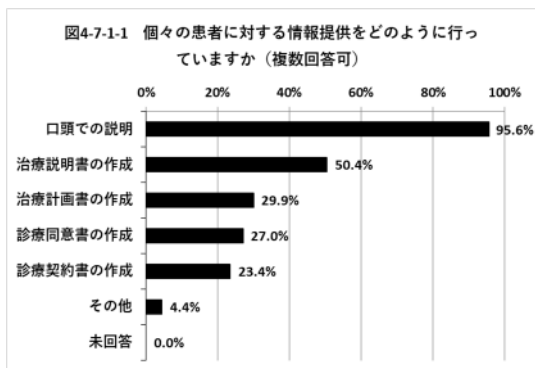
4-6-2) 情報提供の内容が「治療内容の利点・欠点」は74名(84.1%)、「費用」は60名(68.2%)、「治療期間・回数」は38名(43.2%)、「治療時のリスク」は30名(34.1%)、「その他」は7名(8.0%)、「未回答」は1名(1.1%)であった。(図4-6-3) 特に費用に関する提示法が「説明書・パンフレットの配布」は46名(52.3%)、「院内掲示物」は32名(36.4%)、「ホームページ」は26名(29.5%)、「その他」は17名(19.3%)、「未回答」は3名(3.4%)であった。(図4-6-4)



・自由診療に関する個々の患者に対する情報提供について

個々の患者に対する情報提供方法が「口頭での説明」は131名(95.6%)、「治療説明書の作成」は69名(50.4%)、「治療計画書の作成」は41名(29.9%)、「診療同意書の作成」は37名(27.0%)、「診療契約書の作成」は32名(23.4%)、「その他」は6名(4.4%)であった。(図4-7-1-1)紙媒体と口頭説明について集計すると、いずれかの紙媒体を作成しているのは92名(67.2%)、口頭説明のみは42名(30.7%)、口頭説明とその他方法は3名(2.2%)であった。(図4-7-1-2)紙媒体を用いている場合(92名(67.2%))、「自分で作成」は78名(84.8%)、「業者から提供された雛形を使用」は24名(26.1%)、「歯科医師会・学会などが作成した雛形を使用」は19名(20.7%)、「その他」は1名(1.1%)、未回答は3名(3.3%)であった。(図4-7-2)情報提供を行っているのが、「担当医」は97名(70.8%)、「管理者・開設者」は76名(55.5%)、「歯科衛生士」は27名(19.7%)、「学会認定医等」は14名(10.2%)、未回答は14名(10.2%)、その他は2名(1.5%)であった。(図4-7-3)情報提供のタイミングが「自由診療移行時」は116名(84.7%)、「治療開始時」58名(42.3%)、「初診時」は37名(27.0%)、その他は4名(2.9%)、未回答は5名(3.6%)であった。(図4-7-4)情報提供にかかる時間が「10分以下」は45名(32.8%)、「11-30分」は77名(56.2%)、「31-60分」は8名(5.8%)、「それ以上」は1

名(0.7%)、未回答・エラーは6名(4.4%)であった。(図4-7-5)



・自由診療に起因する問題について

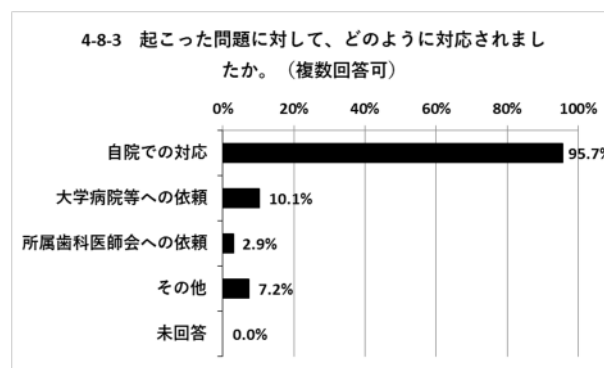
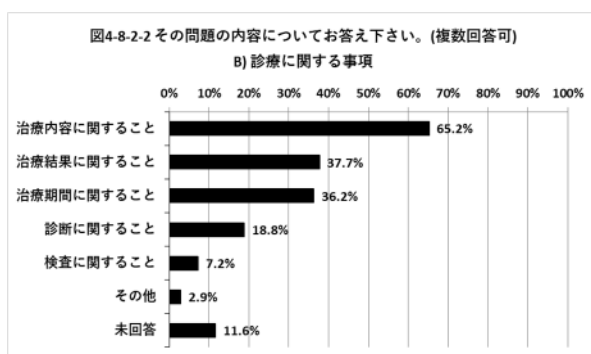
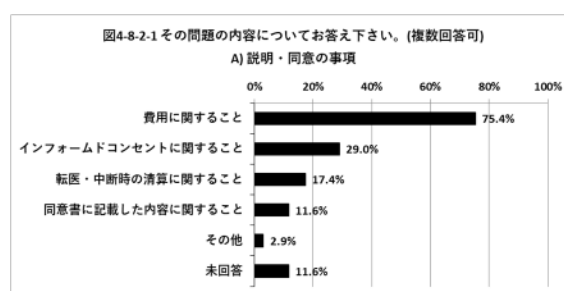
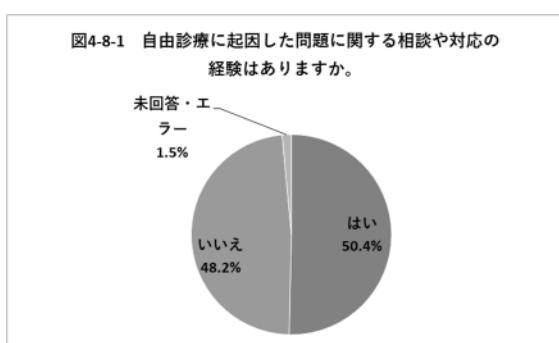
自由診療に起因した問題に関する相談や対応の経験があるのは69名(50.4%)、ないのは66名(48.2%)、未回答・エラーは2名(1.5%)であった。以下4-8設問は自由診療に起因した問題に関する相談や対応の経験がある69名を対象とする。(図4-8-1)問題の内容について、A)説明・同意の事項が「費用に関すること」は52名(75.4%)、「インフォームドコンセントに関すること」は20名(29.0%)、「転医・中断時の清算に関すること」は12名(17.4%)、「同意書に記載した内容に関すること」は8名(11.6%)、その他は2名(2.9%)、未回答は8名(11.6%)であった。(図4-8-2-1)

B)診療に関する事項が、「治療内容に関すること」は45名(65.2%)、「治療結果に関するこ

と」は 26 名(37.7%)、「治療期間に関すること」は 25 名(36.2%)、「診断に関すること」は 13 名(18.8%)、「検査に関すること」は 5 名(7.2%)、その他は 2 名(2.9%)、未回答は 8 名(11.6%)であった。(図 4-8-2-2)

C)その他の事項は「インプラントの動揺、感染(他医による)」「インプラント植立後、費用が支払われなかったため、少額訴訟を起こした」「自費の義歯が期待したほどではなかったので返金を要求された。返金した。」であった。

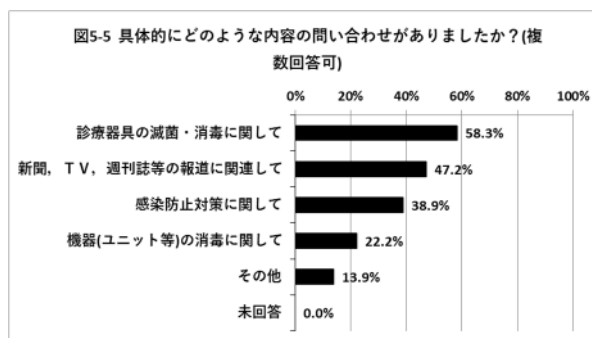
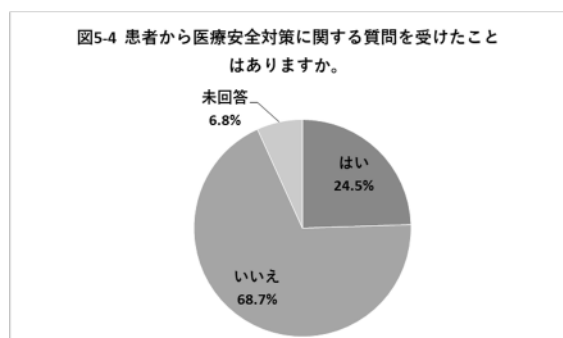
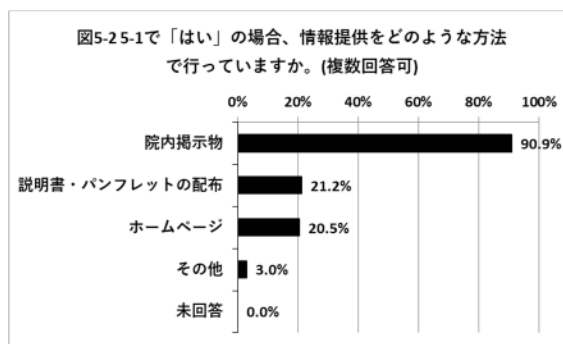
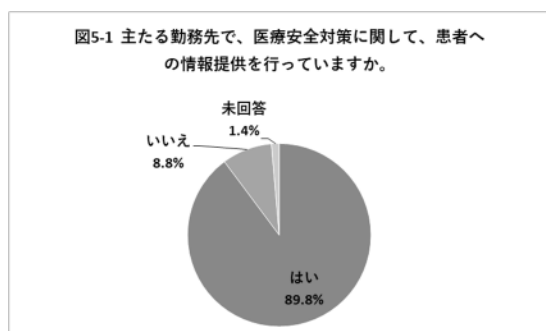
4-8-3 起こった問題への対応法が「自院での対応」は 66 名(95.7%)、「大学病院等への依頼」は 7 名(10.1%)、「所属歯科医師会への依頼」は 2 名(2.9%)、その他は 5 名(7.2%)であった。(図 4-8-3)



【5.医療安全対策に関する設問】

医療安全対策に関して患者への情報提供を行っているのは 132 名(89.8%)、行っていないのは 13 名(8.8%)、未回答は 2 名(1.4%)であった。(図 5-1) 医療安全対策に関して情報提供を行っている場合、情報提供方法が「院内掲示物」は 120 名(90.9%)、「説明書・パンフレットの配布」は 28 名(21.2%)、「ホームページ」は 27 名(20.5%)、その他は 4 名(3.0%)であった。(図 5-2) 行っていない理由として、必要性を感じない、患者から要望がない、質問されたときにこたえる、などの意見があった。患者から医療安全対策に関する質問を受けたことがあるのは 36 名(24.5%)、ないのは 101 名(68.7%)、未回答は 10 名(6.8%)であった。(図 5-4) 質問を受けたことのある 36 名のうち、問い合わせ内容が「診療器具の滅菌・消毒に関して」は 21 名(58.3%)、「新聞、TV、週刊誌等の報道に関連して」は 17 名(47.2%)、「感染防止対策に関して」は 14 名(38.9%)、「機器(ユニット等)の消毒に関して」は 8 名

(22.2%)、その他は5名(13.9%)であった。(図5-5)

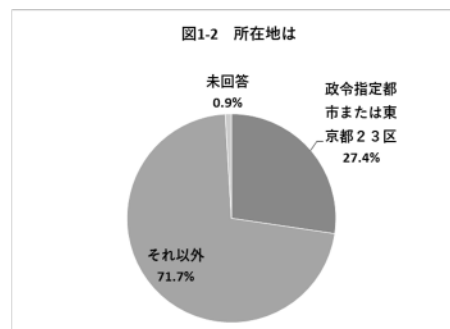
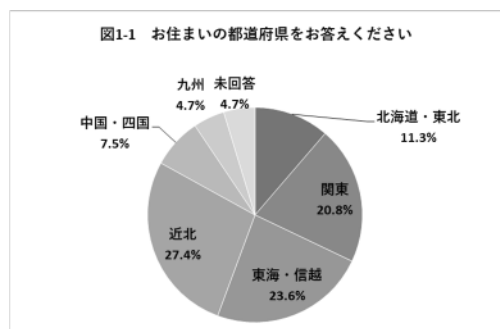


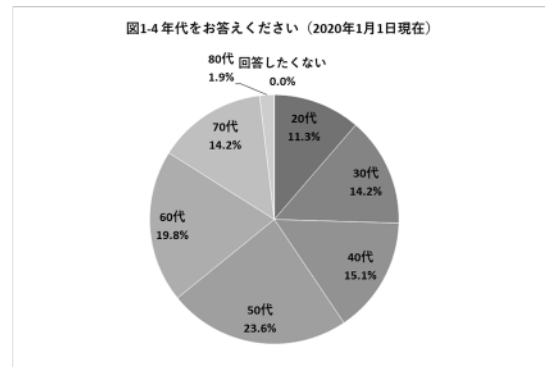
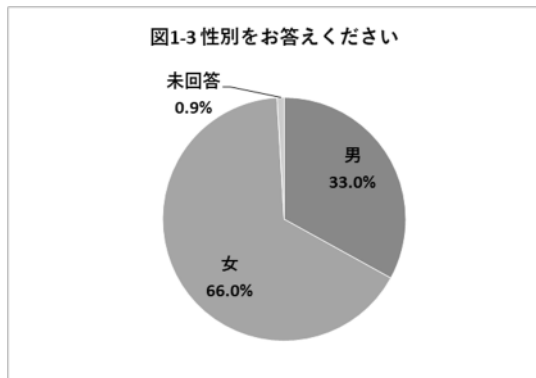
[4] 歯科医院通院患者への質問紙調査

【1. 回答者自身について】

居住している都道府県が、「北海道・東北」は12名(11.3%)、「関東」は22名(20.8%)、「東海・信越」は25名(23.6%)、「近北」は29名(27.4%)、「中国・四国」は8名(7.5%)、「九州」は5名(4.7%)、未回答は5名(4.7%)であった。(図1-1) 所在地が「政令指定都市または東京都23区」(以下、都市部)は29名(27.4%)、「それ以外」(以下、郊外)は76名(71.7%)、未回答は1名(0.9%)であった。(図1-2) 性別が「男」は35名(33.0%)、「女」は70名(66.0%)、未回答は1名(0.9%)であった。(図1-3)

1-4 年代が「20代」は12名(11.3%)、「30代」は15名(14.2%)、「40代」は16名(15.1%)、「50代」は25名(23.6%)、「60代」は21名(19.8%)、「70代」は15名(14.2%)、「80代」は2名(1.9%)、回答したくないは0名であった。(図1-4)





【2. 歯科診療に関する情報提供全般に関して】

歯科領域の診療に関してどのような情報提供を望んでいるかは、「治療方法について」が 95 名(89.6%)、「治療費用について」が 70 名(66.0%)、「自分の状態にあった治療方法」が 63 名(59.4%)、「治療期間について」が 60 名(56.6%)、「治療内容の利点・欠点について」が 50 名(47.2%)、「治療時のリスクについて」が 44 名(41.5%)、「保険診療と自由診療の区別」が 44 名(41.5%)、「他の選択肢があるかどうか」が 41 名(38.7%)「今後の治療法の選択に際して参考になる詳しい情報」が 30 名(28.3%)、「最新の治療方法・技術」が 28 名(26.4%)、「診療器具の滅菌・消毒について」が 18 名(17.0%)、その他が 2 名(1.9%)であった。(図 2-1)

所在地別にみると、郊外の方が様々な項目を求める率が高く、特に「治療内容の利点・欠点について」「ほかの選択肢があるか」を選択する人が都市部より多かった。(図 2-1-1)

男女別にみると、女性の方が求める項目が多く、特に「自分の状態にあった治療法」「治療内容の利点・欠点について」を選択する人が男性より多かった。「最新の治療方法・技術」のみ、男性の方が女性より選択する率が高かった。(図 2-1-2)

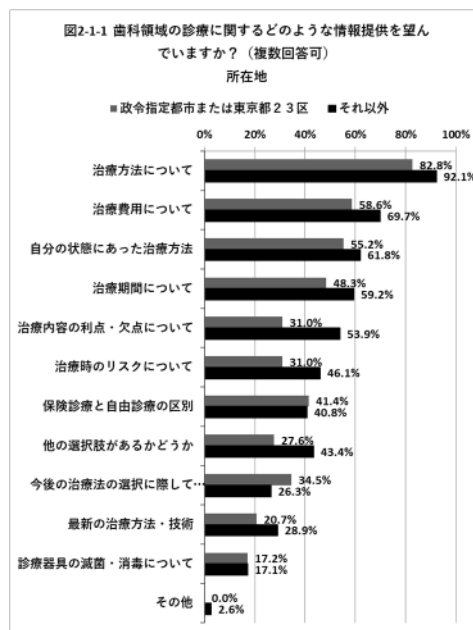
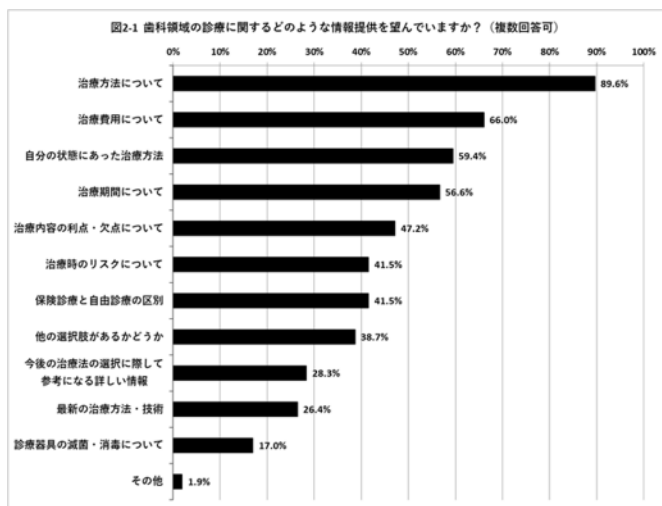
年代別に見ると、「治療費用について」は 20 代と 50 代、「保険診療と自由診療の区別について」は 50 代、「最新の治療方法・技術」については 20 代と 60 代の関心が高かった。

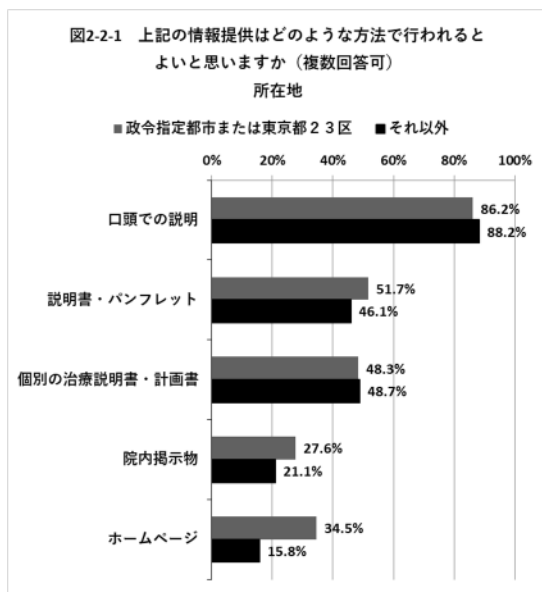
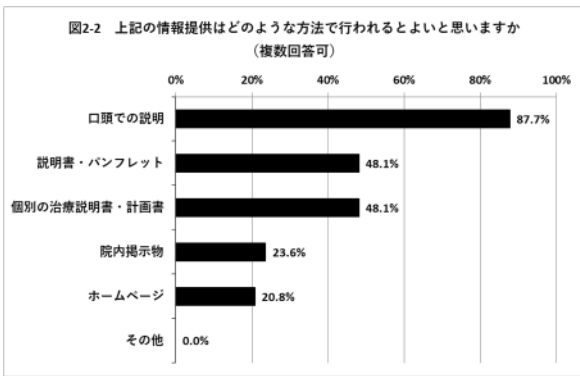
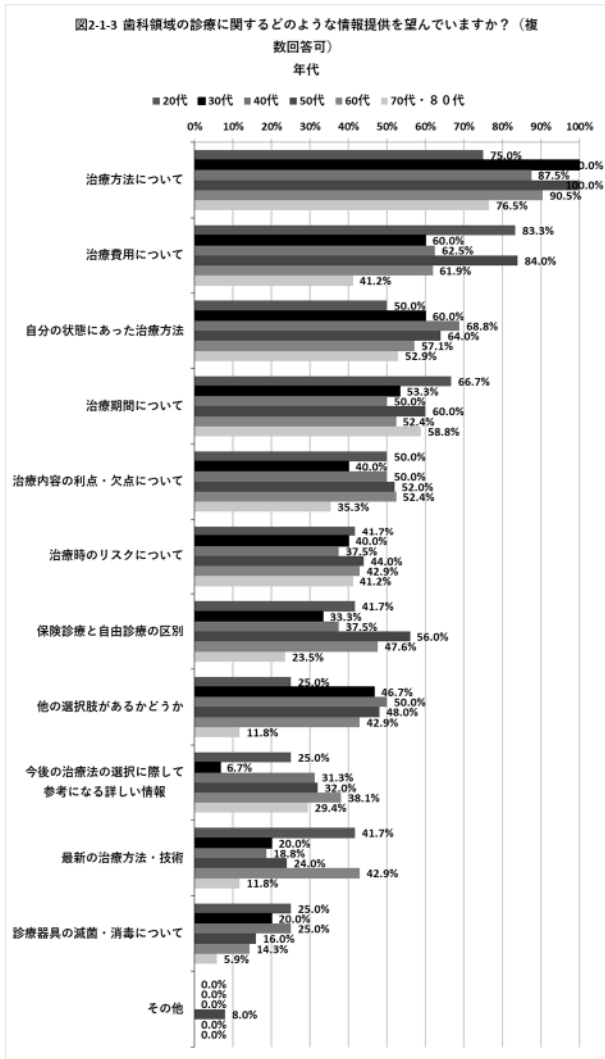
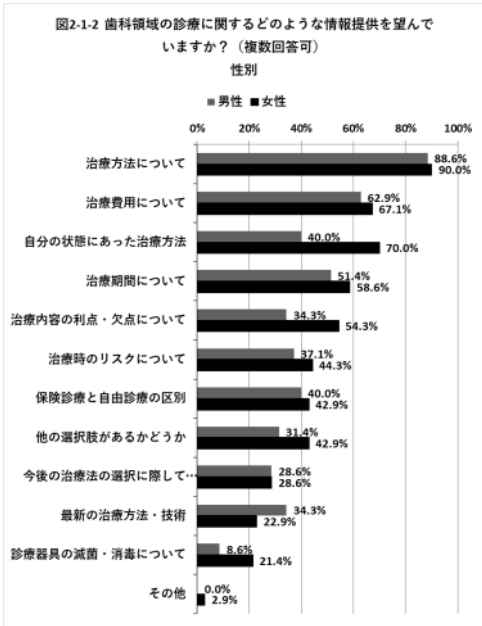
(図 2-1-3) 上記の情報提供をどのような方法で行われると良いと思うかは、「口頭での説明」が 93 名(87.7%)、「説明書・パンフレット」が 51 名(48.1%)、「個別の治療説明書・計画書」が 51 名(48.1%)、「院内掲示物」が 25 名(23.6%)、「ホームページ」が 22 名(20.8%)であった。(図 2-2) 所在地別にみると、都市部の方がホームページを選択している率が高かった。(図 2-2-1) 男女別にみると、女性の方がより「個別の治療説明書・計画書」を求める率が高かった。(図 2-2-2) 年代別にみると、30 代は「説明書・パンフレット」、20 代と 50 代は「個別の治療説明書・計画書」を求める率がほかの年代より高かった。また、若い世代と高齢世代を比べると、若い世代の方がホームページをより多く選択していた。(図 2-2-3)

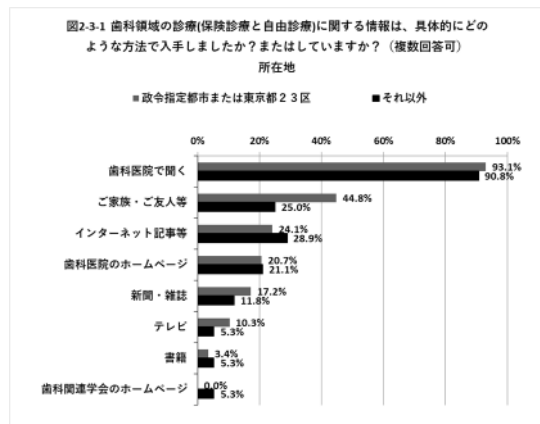
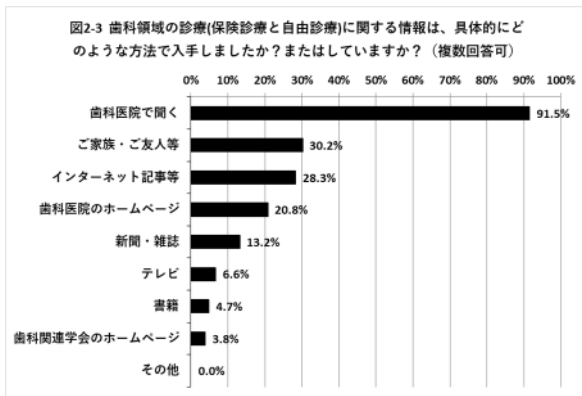
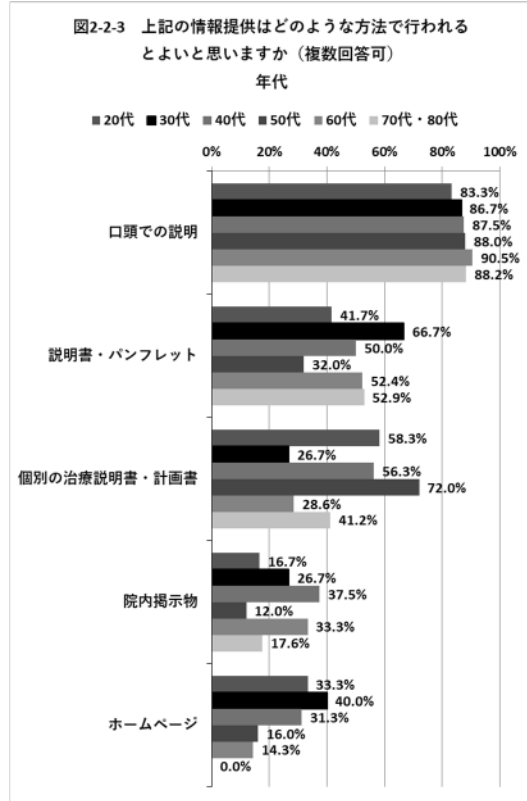
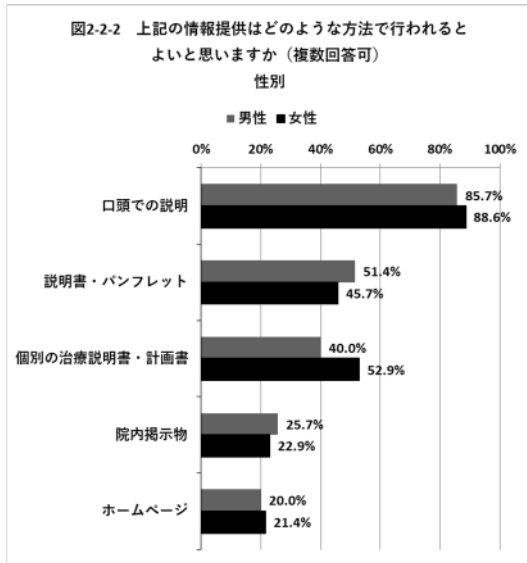
歯科領域の診療(保険診療と自由診療)に関する情報の具体的な入手方法は、「歯科医院で聞く」が 97 名(91.5%)、「ご家族・ご友人等」が 32 名(30.2%)、「インターネット記事等」が 30 名(28.3%)、「歯科医院のホームページ」が 22 名(20.8%)、「新聞・雑誌」が 14 名(13.2%)、

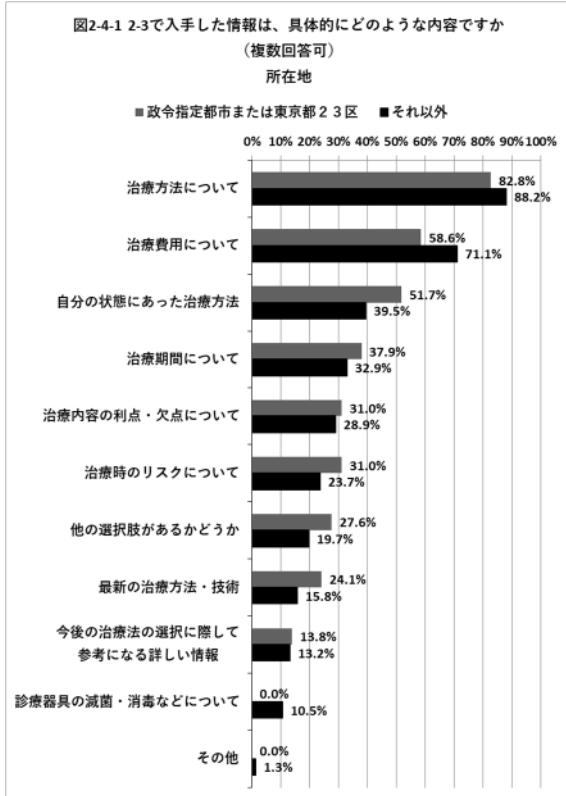
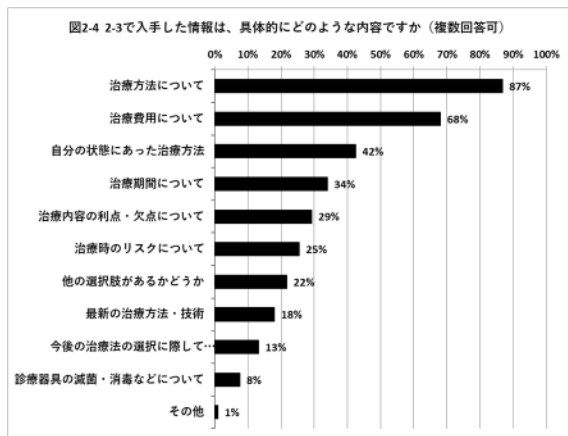
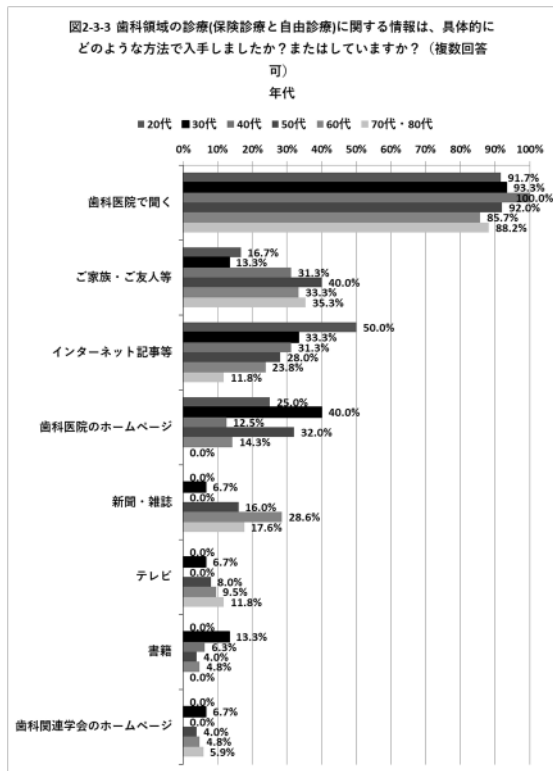
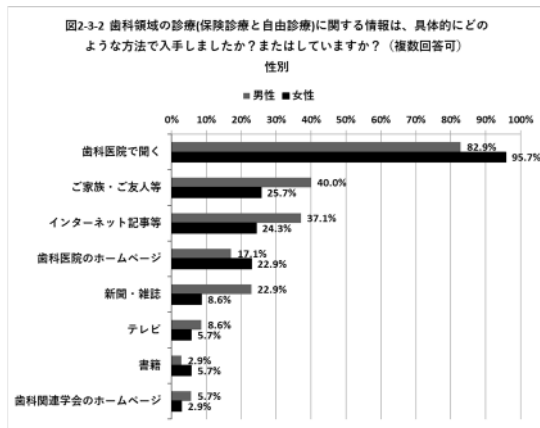
「テレビ」が7名(6.6%)、「書籍」が5名(4.7%)、「歯科関連学会のホームページ」が4名(3.8%)であった。(図2-3) 所在地別にみると、都市部では「ご家族・ご友人等」を選択する率が郊外より高かった。(図2-3-1) 男女別にみると、男性は「ご家族・ご友人等」「インターネット記事」「新聞・雑誌」「学会のホームページ」を選択する率が女性より高く、女性は「歯科医院で聞く」を選択する率が男性より高かった。(図2-3-2) 年代別にみると、20代は「インターネット記事等」、30代と50代は「歯科医院のホームページ」、60代は「新聞・雑誌」を選択する人がほかの年代より多かった。(図2-3-3)

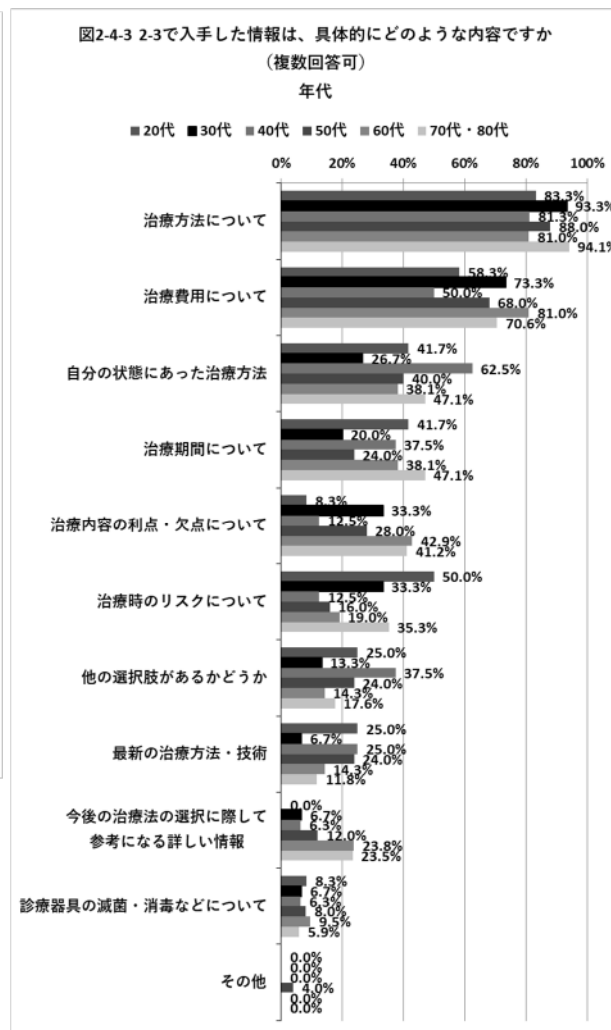
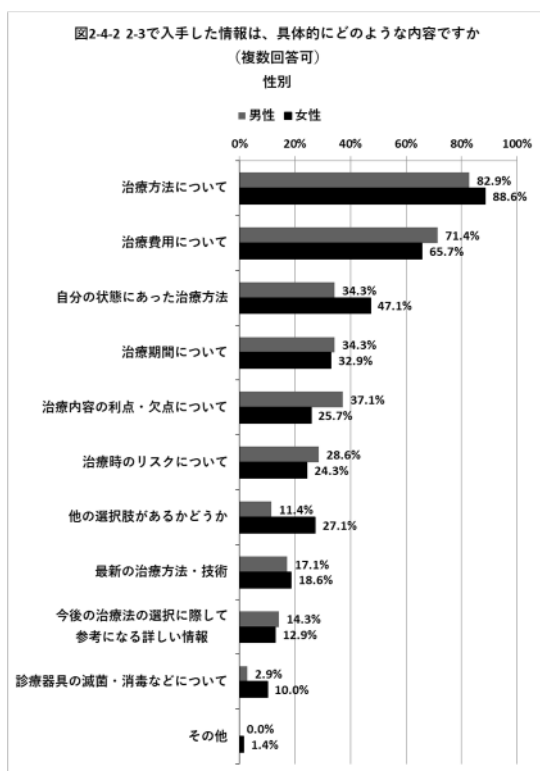
上記で入手した情報の具体的な内容が「治療方法について」は92名(86.8%)、「治療費用について」は72名(67.9%)、「自分の状態にあった治療方法」は45名(42.5%)、「治療期間について」は36名(34.0%)、「治療内容の利点・欠点について」は31名(29.2%)、「治療時のリスクについて」は27名(25.5%)、「他の選択肢があるかどうか」は23名(21.7%)、「最新の治療方法・技術」は19名(17.9%)、「今後の治療法の選択に際して参考になる詳しい情報」は14名(13.2%)、「診療器具の滅菌・消毒などについて」は8名(7.5%)、「その他」は1名(0.9%)であった。(図2-4) 所在地別でみると、都市部では「治療方法について」「治療費用について」「診療器具の滅菌・消毒などについて」以外の項目で、郊外より選択する項目が多かった。(図2-4-1) 年代別にみると、20代は「治療時のリスクについて」、30代と60代は「治療費用について」、40代は「自分の状態にあった治療方法について」を選択する人が多かった。(図2-4-3) 男女別にみると、男性が「治療費用について」「治療内容の利点・欠点」を多く選択する一方、女性は「治療方法について」「自分の状態にあった治療方法について」「ほかの選択肢があるかどうかについて」を選択する率が高かった。(図2-4-2)







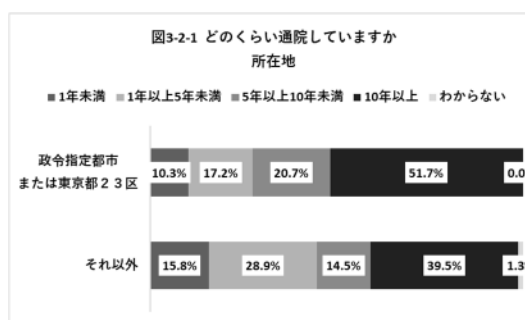
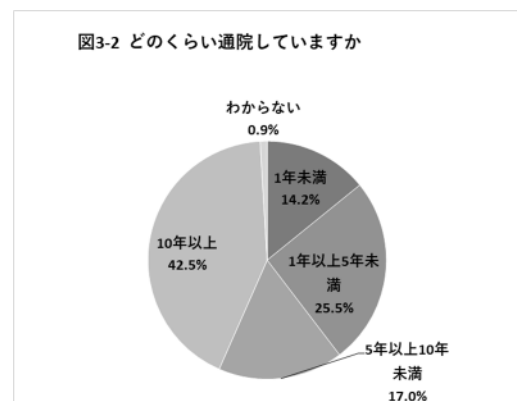
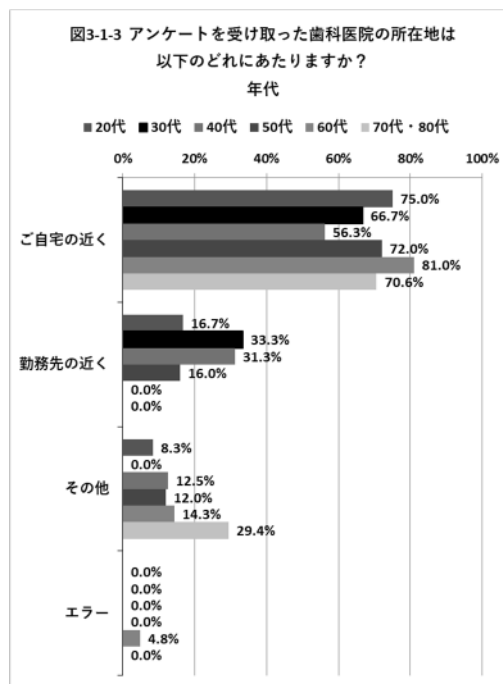
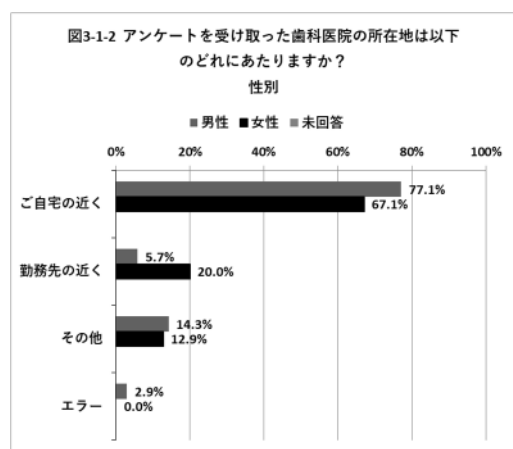
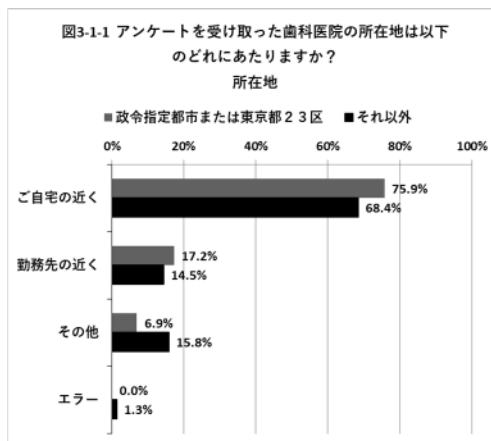
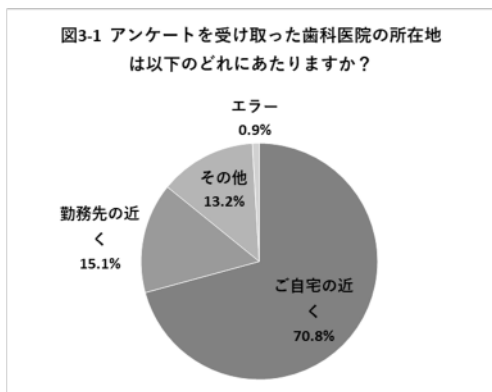


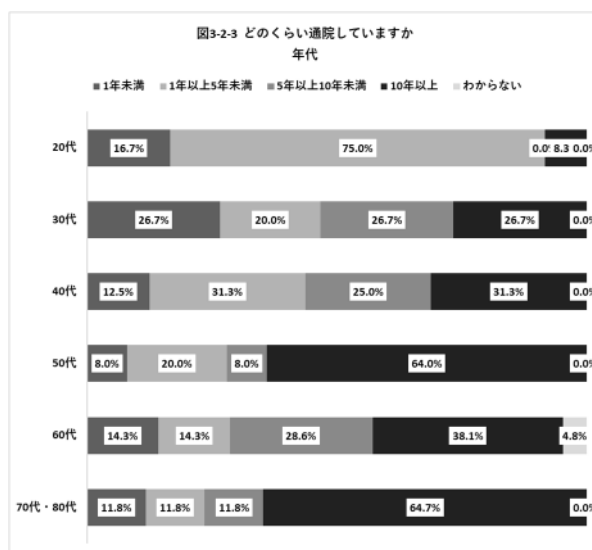
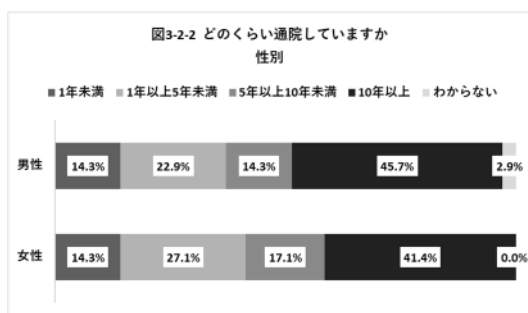


【アンケートを受け取った歯科医院での経験について】

3-1 アンケートを受け取った歯科医院の所在地が、「ご自宅の近く」は 75 名(70.8%)、「勤務先の近く」は 16 名(15.1%)、その他は 14 名(13.2%)、エラーは 1 名(0.9%)であった。(図 3-1) 所在地別には、あまり大きな差は認められなかった。(図 3-1-1) 男女別にみると、男性は自宅近く、女性は勤務先近くを選択する率が高かった。(図 3-1-2) 年代別では、30 代と 40 代は勤務先近くを選択する率が高かった。(図 3-1-2)

通院期間が「1 年未満」は 15 名(14.2%)、「1 年以上 5 年未満」は 27 名(25.5%)、「5 年以上 10 年未満」は 18 名(17.0%)、「10 年以上」は 45 名(42.5%)、「わからない」は 1 名(0.9%)であった。(図 3-2) 所在地別にみると、都市部の方が 10 年以上通っている率が高かった。(図 3-2-1) 男女別にみると、男性は 10 年以上通っている率が女性より高く、女性は 1 年以上 5 年未満が男性より高かった。(図 3-2-2) 年代別にみると 50 代と 70 代・80 代は 10 年以上が多く、20 代は 10 年以上が少なく、大半が 1 年以上 3 年未満であった。(図 3-2-3)





【アンケートを受け取った歯科医院での自由診療の経験について】

これまでに自由診療を受けたことがあるのは 70 名(66.0%)、受けたことがないのは 36 名(34.0%)であった。(図 3-3) 所在地別にみると、都市部の方が自由診療を受けたことがある率が高かった。(図 3-3-1) 男女別にみると、女性の方が自由診療を受けたことがある率が高かった。(図 3-3-2) 年代別にみると、40 代が最も自由診療を受けたことがある率が高かった。(図 3-3-3)

自由診療を受けた 70 名のうち、具体的に受けた治療が「かぶせもの・入れ歯の治療」は 52 名(74.3%)、「むし歯治療」は 16 名(22.9%)、「矯正歯科治療」は 14 名(20.0%)、「ホワイトニング」は 12 名(17.1%)、「インプラント治療」は 10 名(14.3%)、「予防歯科」は 5 名(7.1%)、その他は 1 名(1.4%)であった。(図 3-4) 所在地別にみると、都心部で「かぶせもの・入れ歯の治療」が郊外より選択した率が高かったのを除き、そのほかの項目はすべて郊外の方が選択した率が堅かった。(図 3-4-1) 男女別にみると、男性が「インプラント治療」を多く選択する一方、女性は「矯正治療」「ホワイトニング」を選択する率が多かった。(図 3-4-2) 年代別にみると、矯正歯科治療は 20 代と 40 代が、ホワイトニングは 20 代と 30 代が、インプラントは 50 代がそれぞれほかの年代より多かった。(図 3-4-3)

自由診療を受けた 70 名のうち、診療を受けるにあたりされた説明が「費用」は 70 名(100.0%)、「治療期間・回数」は 53 名(75.7%)、「治療内容の利点・欠点」は 49 名(70.0%)、「治療時のリスク」は 27 名(38.6%)、その他は 1 名(1.4%)、「説明は受けなかった」は 0 名(0.0%)であった。(図 3-5) 所在地別にみると、都市部の方が「治療内容の利点・欠点」「治療時のリスク」についてより説明されていた。(図 3-5-1) 男女別でみると、男性の方が「治療内容の利点・欠点」「治療時のリスク」についてより説明されていた。(図 3-5-2) 年代別にみると、40 代への「治療内容の利点・欠点」の説明が他の年代より低かった。(図 3-5-2)

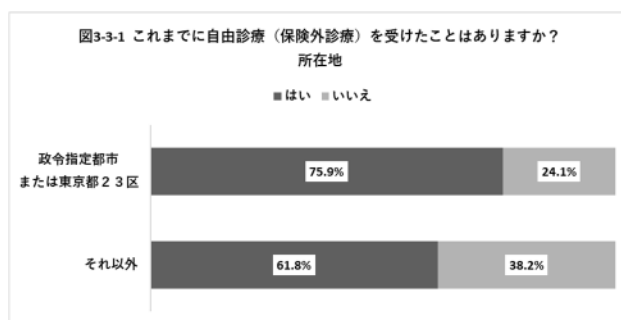
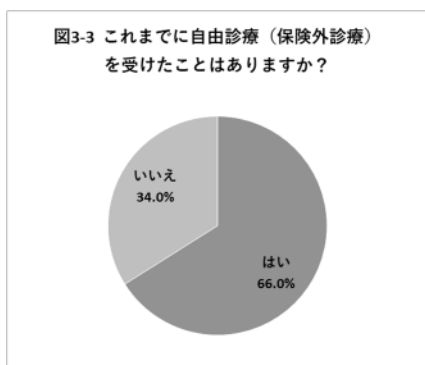
自由診療に関する説明どのように行われ、その際配布された文書などがあったかについて、「口頭での説明」は 88 名(83.0%)、「診療説明書」は 34 名(32.1%)、「診療計画書」は 17

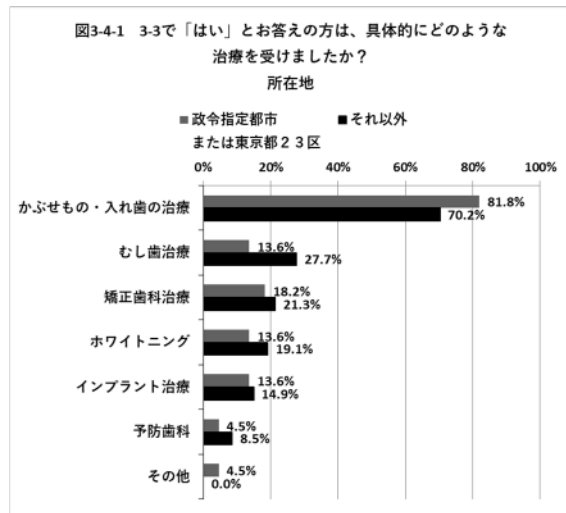
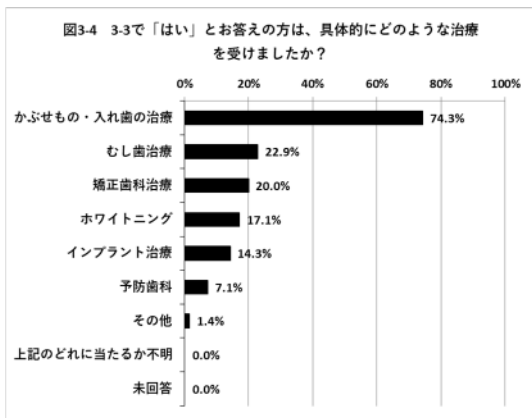
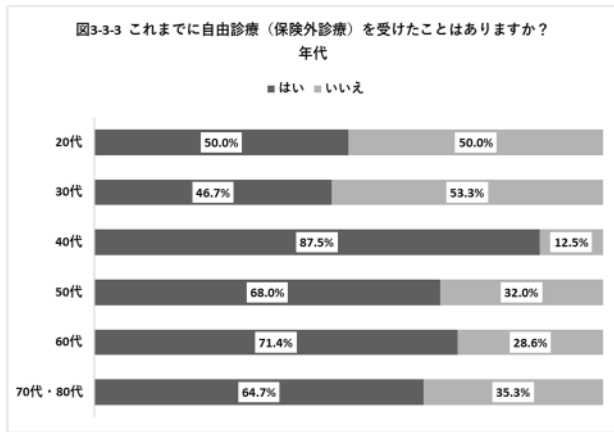
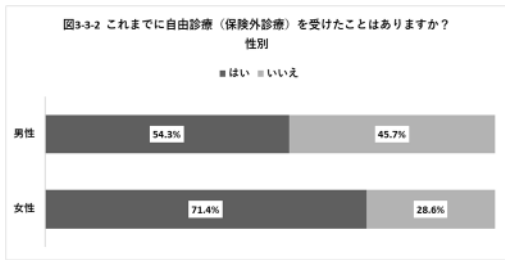
名(16.0%)、「診療同意書」は 17 名(16.0%)、「診療契約書」は 9 名(8.5%)、その他は 2 名(1.9%)、「説明等はなかった」は 2 名(1.9%)であった。(図 3-6)。このうち、47 人(67.1%)は「診療説明書」「診療計画書」「診療同意書」「診療契約書」「その他」(回答例：見積書)いずれかの書類による説明を受けていた。所在地別にみると、都市部の方が「口頭での説明」「診療説明書」が多かった。(図 3-6-1) 男女別にみると、男性は「診療契約書」、女性は「診療説明書」「診療計画書」を選択する人が多かった。(図 3-6-2) 年代別にみると、高齢層は口頭での説明を選択する人がより多かった。(図 3-6-3)

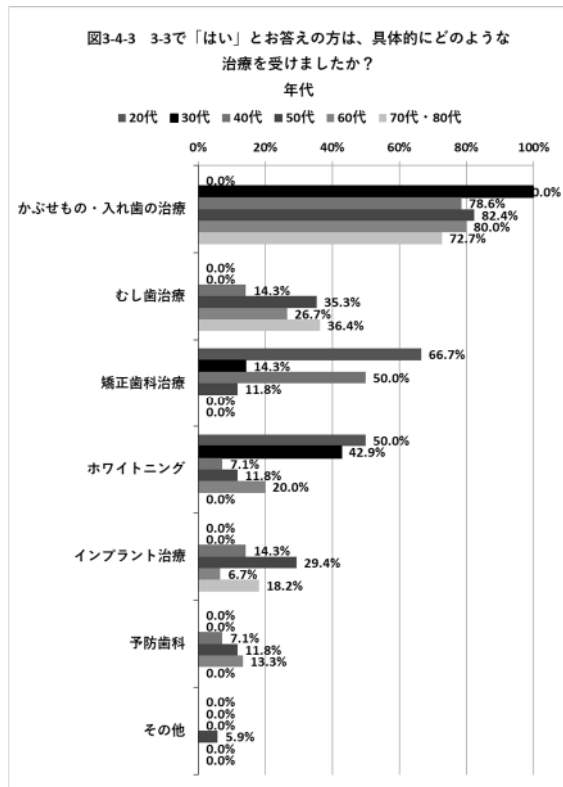
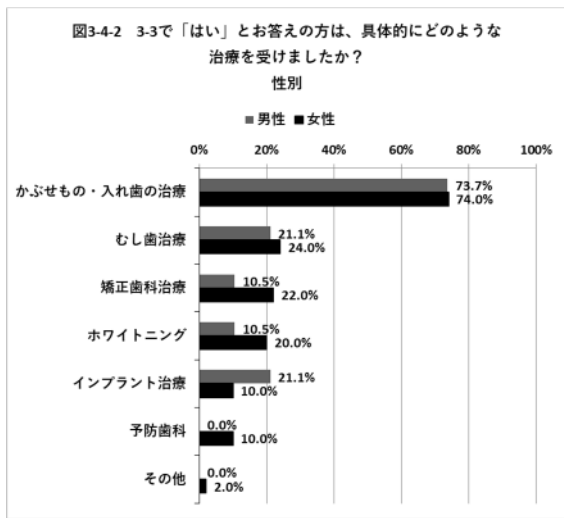
自由診療に関する説明を行ったのが、「担当歯科医師」は 57 名(53.8%)、「歯科診療所の院長先生」は 45 名(42.5%)、「歯科衛生士」は 18 名(17.0%)、「説明はなかった」は 3 名(2.8%)、その他は 1 名(0.9%)であった。(図 3-7) 所在地別にみると、都市部の方が担当歯科医師から説明されている率が高かった。(図 3-7-1) 男女別にみると、女性の方が「院長先生」「歯科衛生士」から説明される率が高かった。(図 3-7-2) 年代別では、20 代はほかの年代に比べて歯科衛生士から説明される率が高く、50 代は院長先生から説明される率が高かった。(図 3-7-3)

自由診療に関する説明が行われたタイミングが「選択が必要となった段階」は 58 名(54.7%)、「検査実施後」は 28 名(26.4%)、「自由診療開始時」は 27 名(25.5%)、「初診時」は 24 名(22.6%)、「上記のどれに当たるか不明」は 3 名(2.8%)、その他は 3 名(2.8)であった。(図 3-8)所在地別にみると、都市部では「自由診療開始時」「初診時」を選択する率が高かった。(図 3-8-1) 男女別では、女性が「選択が必要になった時」を選択する率が男性より著しく高かった。(図 3-8-2) 年代別では、30 代が「検査実施時」「初診時」を選択する率が著しく低かった。(図 3-8-3)

自由診療に関する情報提供・説明・相談にかかった概ねの時間が「10 分未満」は 25 名(23.6%)、「10-30 分未満」は 50 名(47.2%)、「30-60 分未満」は 12 名(11.3%)、「60 分以上」は 1 名(0.9%)、「説明はなかった」は 3 名(2.8%)、未回答は 15 名(14.2%)であった。(図 3-9) 所在地別では、都市部の方が 30 分未満の説明が多かった。(図 3-9-1) 男女別では、女性の方が「10-30 分未満」の説明が多かった。(図 3-9-2) 年代別では 40 代が最も 30 分未満の説明が多く、20 代への説明が長い傾向にあった。(図 3-9-3)







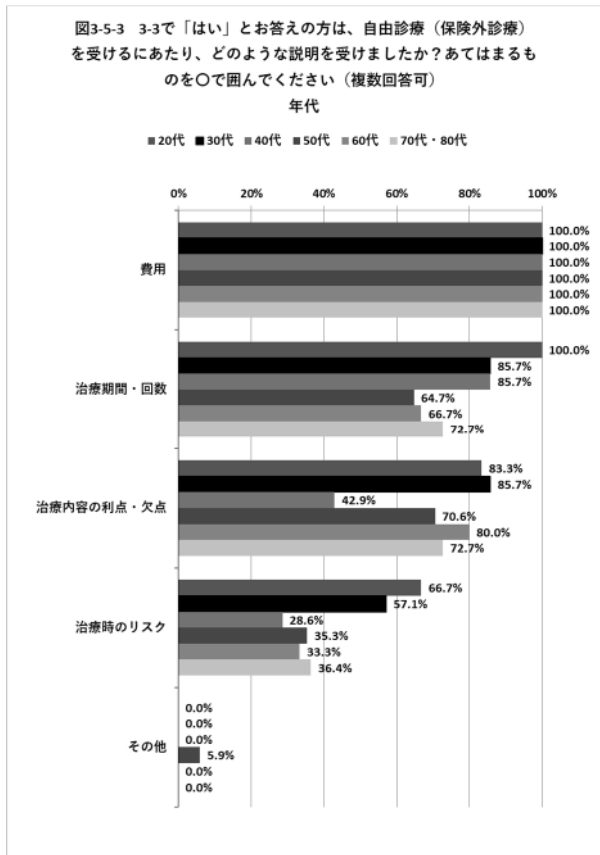
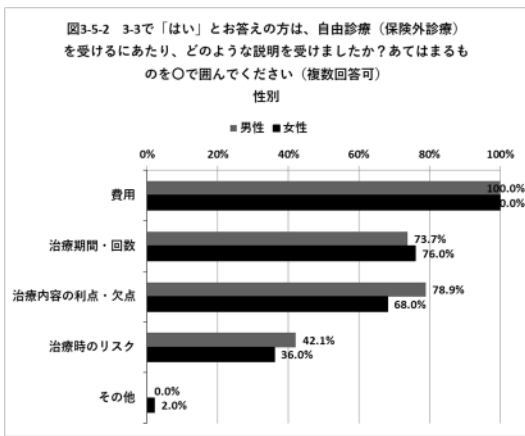
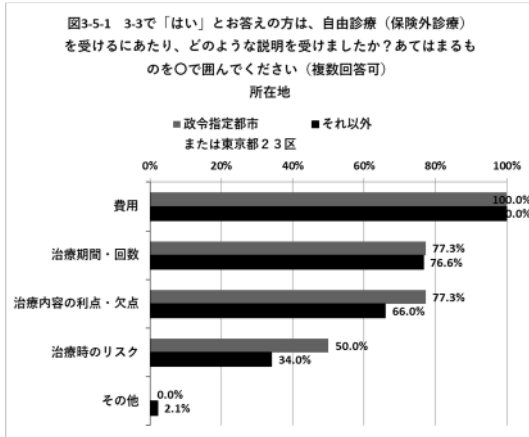
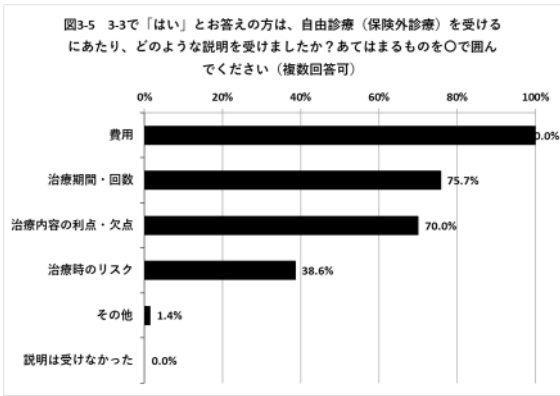


図3-6 自由診療（保険外診療）に関する説明はどのように行われましたか？またその際に配布された文書はありましたか？あてはまるものを○で囲んでください（複数回答可）

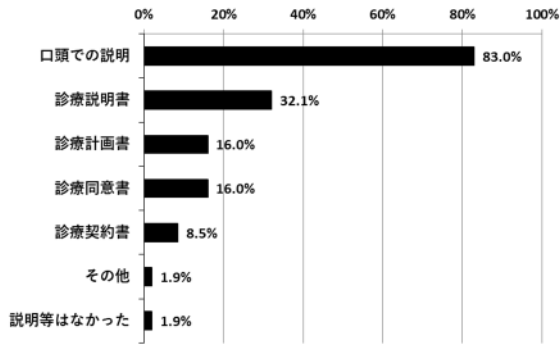


図3-6-1 自由診療（保険外診療）に関する説明はどのように行われましたか？またその際に配布された文書はありましたか？あてはまるものを○で囲んでください（複数回答可）

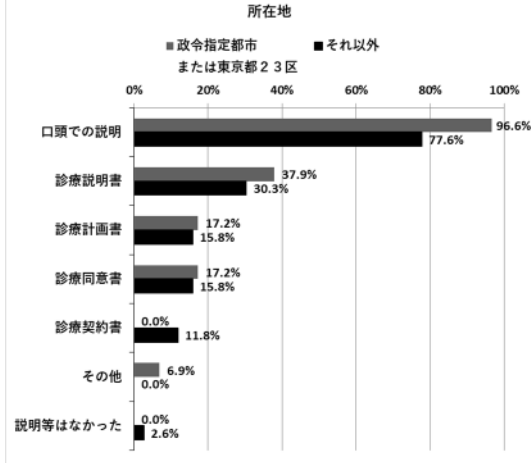


図3-6-2 自由診療（保険外診療）に関する説明はどのように行われましたか？またその際に配布された文書はありましたか？あてはまるものを○で囲んでください（複数回答可）

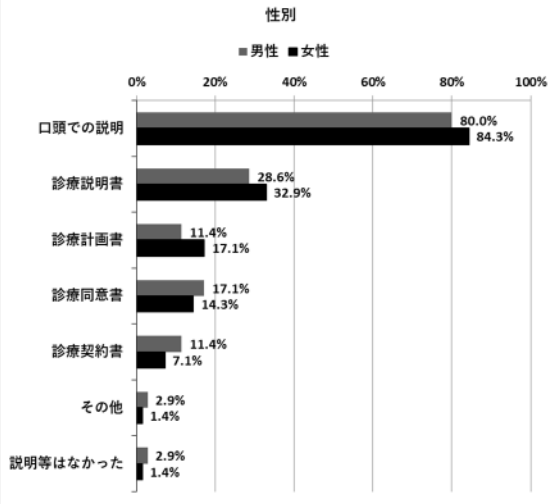
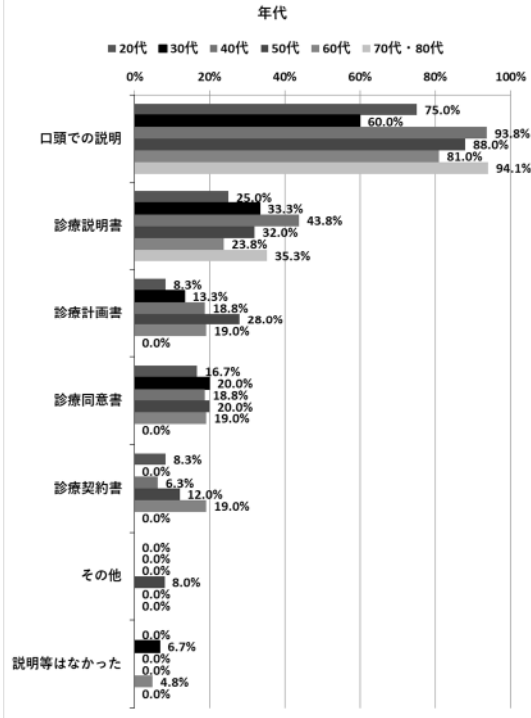
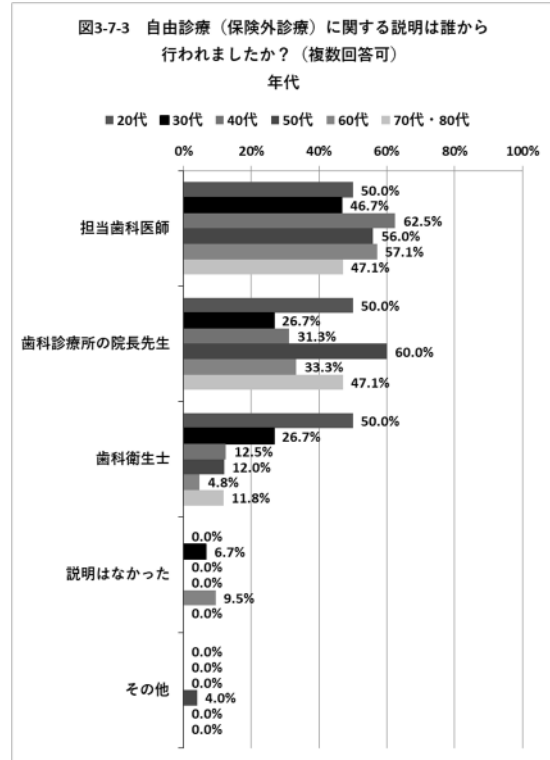
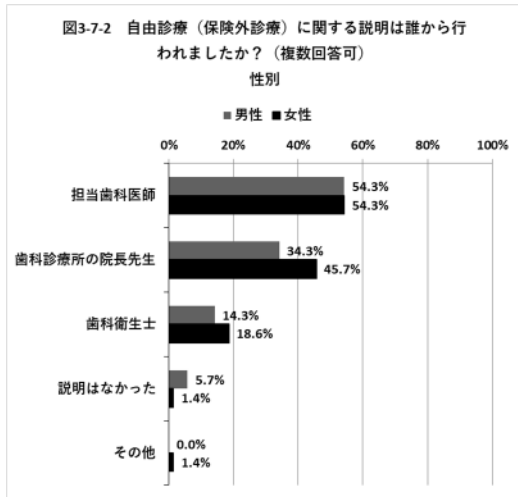
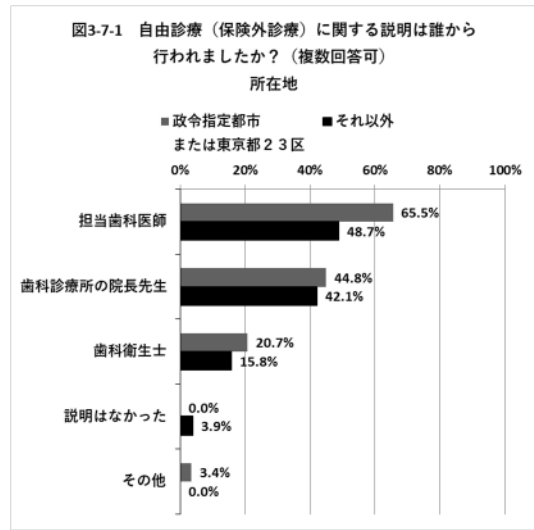
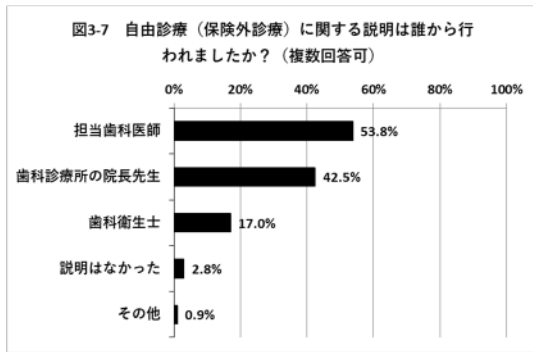
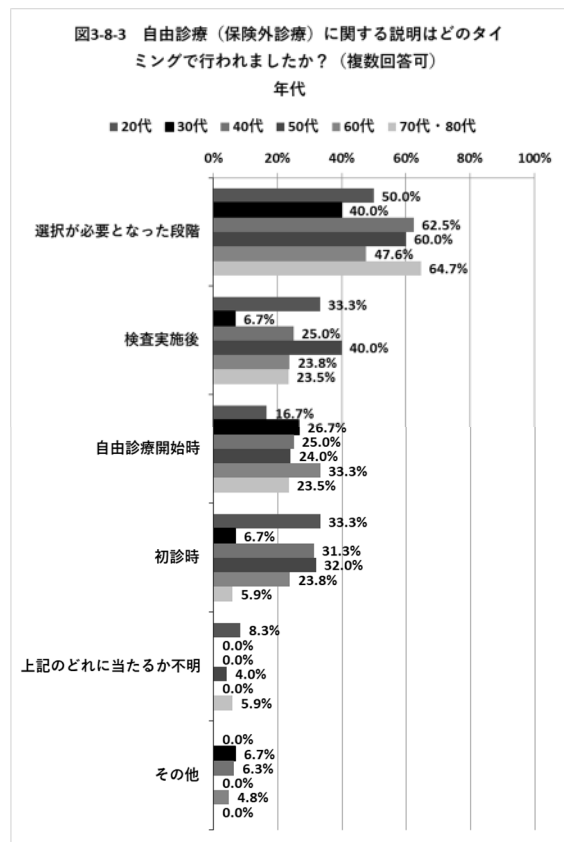
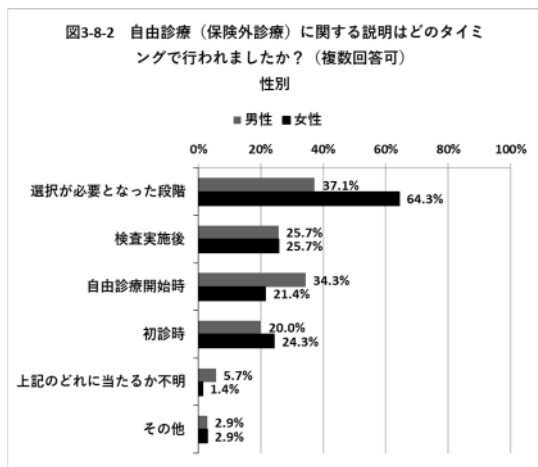
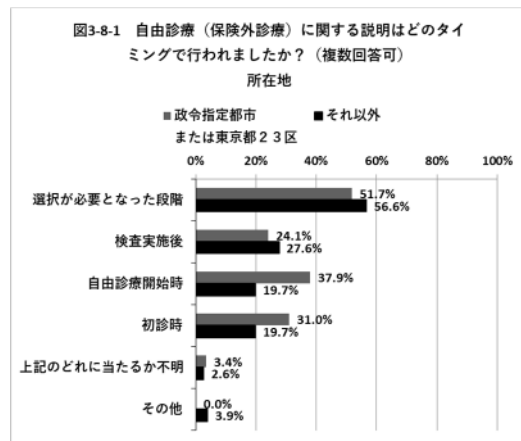
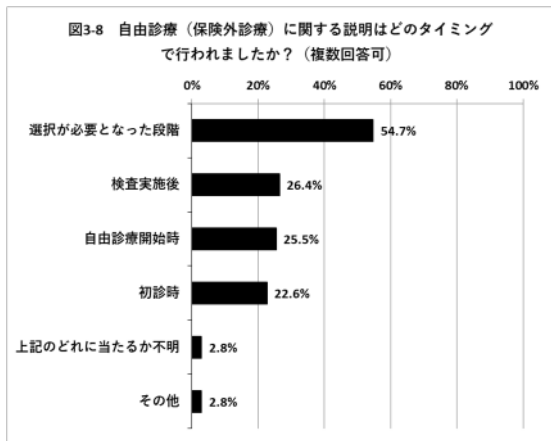
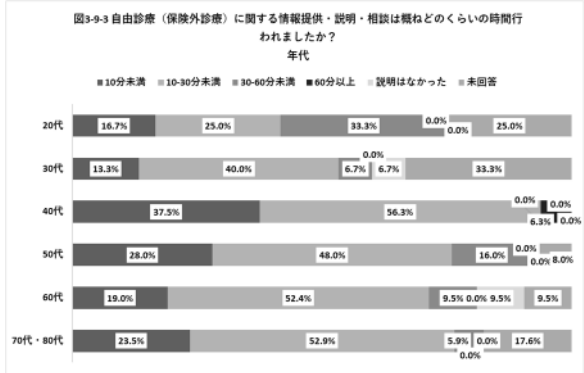
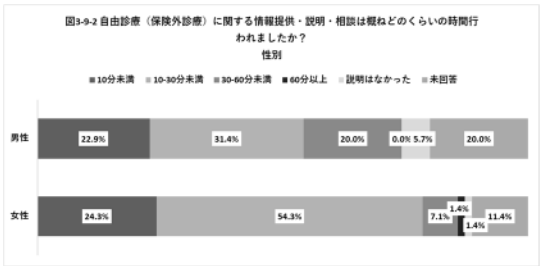
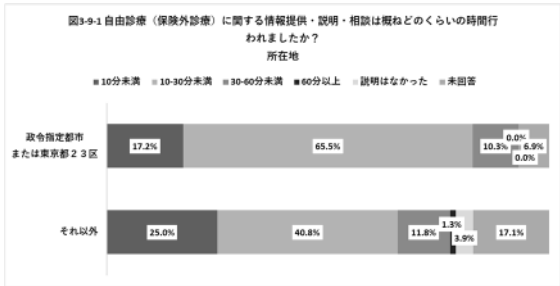
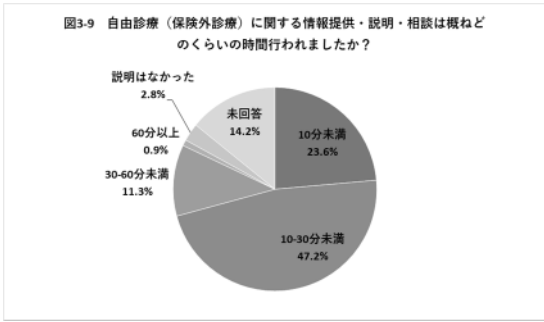


図3-6-3 自由診療（保険外診療）に関する説明はどのように行われましたか？またその際に配布された文書はありましたか？あてはまるものを○で囲んでください（複数回答可）









D. 考察

【口腔インプラント専門医・矯正歯科治療認定医への調査結果に関して】

送付したアンケート用紙の各 1,000 部のうち、回収率は矯正 32.0%、インプラント 42.4% であり、各々の有効回答は 297 部、393 部であった。

回答者やその勤務に関する質問に対する回答では、矯正が開設者・管理者と勤務医の割合が 5:4 であったのに対して、インプラントでは 3:1 であった。主たる勤務先での勤務形態は、矯正では常勤が 76%、インプラントでは 96% であった。勤務先の施設区分は、矯正では 92% が診療所、病院が 7% に対して、インプラントは 78% が診療所、22% が病院であった。また、矯正は、勤務先が保健医療機関である割合が 87% に対し、インプラントは 99% であった。歯科医師会会員の割合は、矯正が 54%、インプラントは 75% であった。

回答者の勤務先の所在地は、矯正・インプラントともに関東地方の割合が 3-4 割と他地域に比べて多く、中国・四国エリアがやや少ないが、概ね全国すべてのブロックからの回答が得られたと考える。

回答者の歯科医師免許取得年、認定医/専門医取得年の回答からは、矯正の回答者は免許取得後 10 年以上から 40 年未満までと幅広い年代であったが、専門医取得までの年数は 69% が 10 年未満であったが、一方でインプラントは免許取得後 20 年以上から 40 年未満にピークが見られ、専門医取得までの年数は 10 年以上 30 年未満にピークが見られた。本研究の目的とは異なり、それぞれに実施し得られた結果のすべてを直接見比べることにに対しては注意が必要であるが、得られた結果からは、矯正歯科治療に従事する歯科医師とインプラント治療に従事する歯科医師の卒業後のキャリアパスの違いを垣間見ることができ大変興味深い結果であった。

開設者・管理者のみを対象として行ったさらに詳細な勤務先に関する質問では、矯正・インプラントともに常勤数は 1 名が半数近くで、非常勤数は矯正では 0 名が最も多く、インプラントは 1 名が最も多い結果となった。

年間新患者数は、矯正・インプラントともには 101-300 名が最も多い結果となった。矯正/インプラント以外に行っている自由診療に関しては、矯正は、補綴系治療が 35% に対し、インプラントは補綴系治療が 96% と差が見られた。インプラント治療は治療内容に補綴治療を含むため当然の結果ともいえる。

矯正/インプラント治療の実施者は、認定医/専門医がそれぞれ 83%、90% と最も多く、管理者・開設者が実施している割合も高い結果であった。

医療安全に関する質問の回答からは、患者から医療安全対策に関する質問を受けたことがあると回答した者は、矯正で 26%、インプラントでは 44% と差が見られた。受けた質問内容としては、矯正では診療器具の滅菌・消毒についてが 72% と最も多かったのに対し、インプラントでは新聞、TV、週刊誌等の報道に関連して (66%) が最も多く、次いで診療器具の滅菌・消毒について (54%) の順であった。インプラントや診療器具の滅菌・消毒に関する報道が近年多くみられていることもこの結果に影響しているかもしれない。

医療安全対策に関して患者へ情報提供を行っている割合は、矯正 76%に対して、インプラントでは 91%であった。インプラントの回答者の方が質問を受けたことがある割合が高いことも情報提供の実施の差につながっている可能性があると考えられる。具体的な情報提供方法としては、院内掲示物やホームページ、説明書・パンフレットの配布と様々な方法が用いられていることも明らかとなった。

矯正に関する質問からは、矯正治療に関する情報提供は 96%が行っていると回答し、方法は説明書・パンフレットの配布、ホームページ、院内掲示物の順となった。情報提供の内容としては、費用、治療時間・回数、治療時のリスク、治療内容の利点・欠点など多くの項目が挙げられた。特に費用に関しては説明書・パンフレットの配布が 84%と最も多い結果となった。個々の患者に対する情報提供は、口頭での説明に加え、診療同意書の作成、治療計画書の作成、治療説明書の作成などが行われていた。また、これらの文章は 88%が自分で作成していると回答した。個々の情報提供を行っているのは、認定医、担当歯科医師、管理者の回答が多かった。情報提供のタイミングは、診断時が最も多く、次いで初診時の順であった。情報提供の時間は 11-30 分が最も多く、ついで 31-60 分の順であった。矯正歯科治療に起因した問題に関する相談や対応の経験は 85%があると回答し、内容としては、転医・中断の清算に関すること、治療費に関すること、治療内容に関すること、治療期間に関することなどが多くみられた。

問題への対応としては、自院での対応が 94%、大学病院等への依頼は 21%であった。インプラントに関する質問からは、インプラント治療の内容に関する情報提供を 99%が行っていると回答し、方法は説明書・パンフレットの配布、ホームページ、院内掲示物の順となった。情報提供の内容としては、治療内容の利点・欠点、治療時のリスク、費用の順であった。特に費用に関しては、説明書・パンフレットの配布が 70%と最も多い結果となった。個々の患者に対する情報提供は、口頭での説明に加え、診療同意書の作成、治療計画書の作成、治療説明書の作成などが行われていた。また、これらの文章は 85%が自分で作成していると回答した。個々の情報提供を行っているのは、認定医、担当歯科医師、管理者の回答が多かった。情報提供のタイミングは、自由診療開始時が最も多かった。情報提供の時間は 11-30 分が最も多く、ついで 31-60 分の順であった。インプラント治療に起因した問題に関する相談や対応の経験に関しては 93%があると回答した。問題の内容としては、治療結果に関すること、インプラント補綴に関連する内容、インプラント手術に関連する内容などが多い結果となった。問題への対応法は、自院での対応が 93.2%に加えて、大学病院等への依頼が 24%となった。インプラント除去は 96%が経験ありと回答し、その理由は、メンテナンスに関する理由、インプラント補綴に関連する理由の順であった。矯正・インプラントともに、ほとんどの回答者が様々な情報提供方法を用いた情報提供を行っており、個々の患者に対する説明時間を十分に取っている様子が明らかとなった。また、それぞれの治療に起因する問題の相談や対応の経験がほとんどの回答者にあることも明らかとなった。

【歯科医師会会員・歯科医院通院患者への調査に関して】

歯科医師会会員用アンケート調査では、日本歯科医師会会員（参考:64,915名 2019年8月末時点）より、都道府県ごとの会員数の比率で無作為に抽出した1,000名（会員の1.5%）に送付したアンケート用紙1,000部のうち、回収率は221部（22.1%）であり、有効回答は147部（14.7%）であった。回収率はやや低めであったが、勤務先所在地の回答結果より全国よりバランスよく回答が得られたと思われる。

回答者の状況としては、勤務先での立場は、回答者のほとんど（95.9%）が開設者または管理者であり、勤務先の開設主体は74.2%が個人であった。所在地は、政令指定または東京都が30.6%、それ以外が66.0%であった。年代としては、免許取得年より概算となるが、免許取得後「30-40年後」（概ね50-60歳代）が30.6%、「20-30年後」（概ね40-50歳代）が22.4%、「40-50年後」（概ね60-70歳代）が21.1%であった。学会の認定医等の取得率は19.7%であった。開設者または管理者のみを対象とした医療機関に関する設問からは、常勤勤務歯科医師数は1名が80.9%、2名が13.5%、非常勤歯科医師数は1名が18.4%、0人が17.0%であった。一日当たりの平均診療患者数は「11-20人」が31.7%、「21-30人」が27.6%、30人以上が約30.5%であった。このうち、患者の後期高齢者の割合は、「25-50%未満」が40.4%、「25%未満」が34.0%、「50-75%」が23.4%であった。訪問診療は、52.5%が実施していると回答した。

保険診療に関する一般的な情報提供に関しては、63.9%が「行っている」と回答した。提供方法は、「院内掲示物」、「ホームページ」がそれぞれ73.4%、70.2%であった。提供している情報提供内容は、「治療方法の利点・欠点」が76.6%、「費用」が39.4%、「治療時のリスク」が36.2%、「治療回数・期間」が31.9%であった。また、個々の患者に対する情報提供は、「口頭での説明」（94.6%）に加え、「歯科疾患管理料等の情報提供書の作成」（80.3%）によって実施されていた。「治療説明書」「治療計画書」「診療同意書」のいずれかを実施している割合は48.3%、紙媒体は歯管のみ利用の割合は39.5%、口頭での説明のみは8.8%であった。文書は、「歯科医師会・学会などが作成した雛形を使用」（67.4%）や、「自分で作成」（48.8%）したものを使用していた。情報提供は、「担当医」からが82.3%と最も多く、「歯科衛生士」「管理者」からがそれぞれ34.7%、32.7%であった。情報提供にかかる時間は、「10分以下」が47.6%、「11-30分」が42.9%であった。

保険診療に起因する問題は67.3%が経験していた。その内容としては、説明・同意に関連する事項としては、「費用に関すること」（73.7%）、「インフォームドコンセントに関すること」（52.5%）であり、診療に関連する事項としては、「治療内容」（81.8%）、「治療期間」（61.6%）、「治療結果」（40.4%）などであった。これらの問題に対しては、93.9%が「自院で対応」し、「大学病院への依頼」（32.3%）、「所属歯科医師会への依頼」（14.1%）と差が見られた。

自由診療は、回答者の93.2%が行っており、診療内容は「補綴系治療」が95.6%と圧倒的に多く、「インプラント治療」「矯正治療」「審美治療」がそれぞれ48.2%、47.4%、48.2%

であった。27.7%は学会認定医等を雇用し、自由診療は「担当歯科医師」（73.0%）や「管理者・開設者」（67.2%）実施していた。回答者自身が施す1か月の平均自由診療の患者数は「1-10人」が20.4%であった。

歯科医院通院患者アンケート調査では、日本歯科医師会会員の協力を得て、都道府県の会員数に比例させ無作為に抽出した会員1,000名に通院患者用アンケート調査用紙を送付し、同意の得られた20歳以上の勤務する歯科医院の患者2名に配布してもらう形式で調査を実施した。また、調査票に自由診療に関する設問が含まれるため、可能であれば自由診療の経験がある患者が望ましいことを郵送した歯科医師宛の鑑文に記載した。調査票を受け取った患者は、回答後専用の返信用封筒にて返送し、アンケートを渡された歯科医師に回答を知られることのないように配慮した。返送数は、146部（7.3%）、有効回答数は106部（5.3%）と送付前の想定（4割程度）には届かなかったが、同封した日本歯科医師会会員用アンケートの回収率を踏まえて考察すると、仮に日本歯科医師会会員用アンケートに協力した会員のみの通院患者用アンケート配布をしたと仮定すると、通院患者用アンケートを受け取った患者からの返送率は33.0%となる。

回答者の居住地は全国6ブロックの分布バランスはよく、都市部と郊外の比率は約1:3、男女比約1:2、年代分布も20代から80代まで幅広い患者層からの回答が得られた。各設問に関しては、全数での結果に加えて、所在地、性別、年代別での集計を実施し考察を深めた。回答者の状況としては、70.8%が「自宅近く」の、15.1%が「勤務先近く」の歯科医院に通院していた。居住地別では、「その他」の選択が郊外居住者により多くみられた。男女別・年代別では、「勤務先近く」が女性に、30代、40代に多く選択された。通院期間は、「10年以上」が42.5%であったが、「1年以上5年未満」も25.5%選択されていた。都市部、男性、50代、70代以上が10年以上の率が高く、20代では「1年以上5年未満」、30代では「1年未満」が他の年代に比べて多く選択された。

歯科領域の診療に関して、「治療方法」、「治療費用」、「自分の状態にあった治療方法」、「治療期間」に関する情報提供を望むとの回答が多くみられた。郊外に居住する回答者の方が希望する情報提供を多く選択する傾向がみられたが、「保険診療と自由診療の区別」、「他の選択肢があるかどうか」、「最新の治療方法・技術」に関しては都市部の回答者より多く選択されていた。男女別では、女性の回答者の方が希望する情報提供を多く選択する傾向がみられたが、男女間で選択に開きが見られた選択肢としては、「自分の状態にあった治療方法」（女性>男性）、「治療内容の利点・欠点」（女性>男性）、「他の選択肢の有無」（女性>男性）、「診療器具の滅菌・消毒について」（女性>男性）、「最新の治療方法・技術」（男性>女性）であった。年代別では、「治療費用」が、20代と50代に、「保険診療と自由診療の区別」が50代に、「最新の治療方法・技術」が20代と60代に多くみられた。情報提供の方法としては、「口頭での説明」が最も多く選択され、次いで「説明書・パンフレット」、「個別の治療説明書・計画書」が選択された。居住地別では、都市部で「ホームページ」がより多く選択され、男女別では「個別の治療説明書・計画書」に開きが見られた（女性>男性）。年代別

では、30代では「説明書・パンフレット」をより多く選択し、「個別の治療説明書・計画書」はあまり選択されなかった。一方で20代と50代は「個別の治療説明書・計画書」が選択されていた。「ホームページ」は40代以下の回答者により多く選択されていた。

歯科領域の診療に関する情報の具体的な入手方法は、「歯科医院で聞く」が91.5%と圧倒的に多く選択された。「家族・友人」「インターネット記事」がそれぞれ30.2%、28.3%選択されていた。所在地別では、都市部では「家族・友人」が郊外と比べ多く選択されていた。

男女別では、「歯科医院で聞く」(女性>男性)、「家族・友人」(男性>女性)、「インターネット記事」(男性>女性)、「新聞・雑誌」(男性>女性)に開きがみられた。年代別では、「歯科医院で聞く」が60代以降ではほかの年代と比較し少なく、20代、30代では「家族・友人」の割合が少なく、「インターネット記事」は20代に最も多く年代が増えるにつれ減少傾向が見られた。具体的に入手した情報は、「治療方法」、「治療費用」、「自分の状態にあった治療方法」などが多く選択された。居住地別では、郊外で「治療費用」が多く選択され、都市部では「自分の状態にあった治療方法」、「治療時のリスク」、「最新の治療方法・技術」が多く選択されていた。男女別では、「自分の状態にあった治療方法」(女性>男性)、「治療内容の利点・欠点」(男性>女性)、「他の選択肢があるかどうか」(女性>男性)、「診療器具の滅菌・消毒」(女性>男性)で選択率に開きが見られた。年代別では、40代で「自分の状態にあった治療方法」、「他の選択肢があるかどうか」が、20代で「治療時のリスク」、60代以降で「今後の治療法の選択に際して参考になる詳しい情報」が多く選択された。

自由診療の経験は66.0%があると回答し、都市部>郊外、女性>男性、年代では40代での選択率が高かった。受けた自由診療の内容は「かぶせもの・入れ歯の治療」が圧倒的に多く選択された、居住地別では「むし歯治療」、「ホワイトニング」が郊外>都市部、「かぶせもの・入れ歯の治療」が都市部>郊外と差が認められ、男女別では「矯正歯科治療」「ホワイトニング」「予防歯科」で女性>男性、「インプラント治療」で男性>女性と差が見られた。年代別では30代で「かぶせもの・入れ歯の治療」が多く(100%)選択され、20代では「矯正歯科治療」「ホワイトニング」が多く選択された。「インプラント治療」は50代ではほかの年代よりも選択される率が高かった。

自由診療を受けた際、「費用」に関しては全員が説明を受けていた。「治療期間・回数」は75.5%、「治療内容の利点・欠点」は70.0%が説明を受けていたが、「治療時のリスク」では38.6%だった。「治療内容の利点・欠点」、「治療時のリスク」に関しては都市部>郊外、男性>女性と開きが見られた。年代別では、「治療内容の利点・欠点」が40代で42.9%とほかの年代と比べ低かった。全般的に20代・30代の方が説明された項目が多い傾向が見られた。また、これらの説明は「口頭での説明」が83.0%と圧倒的に多く、居住地別では都市部>郊外と差が見られた。口頭での説明に加えて、診療説明書などの何らかの書類を配布されている割合は、67.1%であった。自由診療に関する説明は「担当歯科医師」からが53.8%、「歯科医院の院長」が42.5%からなされていた。「担当歯科医師」からの説明は都市部>郊外、「歯科医院の院長」からの説明は女性>男性と開きが見られた。年代別では、20代は歯

科衛生士からの説明を選択が 50.0%とほかの年代と比べ多く選択されていた。自由診療に関する説明は、「選択が必要となった段階」が 54.7%と最も多く選択された。「自由診療開始時」「初診時」は都市部>郊外、「選択が必要となった段階」は女性>男性、「自由診療開始時」は男性>女性であった。年代別では、30代で「検査実施後」「初診時」がほかの年代と比べて選択されなかった。自由診療に関する情報提供・説明・相談にかかった概ねの時間は、「10-30分未満」が 47.2%と最も多く選択され、次いで 10分未満が 23.6%選択されていた。都市部では「10-30分未満」が 54.3%と郊外に比べ多く選択されたが、一方で、郊外では 10分以下が 23.6%選択された一方で、30分以上の割合は郊外の方が多く選択されていた。女性は「10-30分未満」が 54.3%と多く、男性は 20.0%が 30分以上を選択した。年代別では、「10分未満」が 40代でほかの年代よりも多く選択されていた。

以上の結果をまとめると、患者は「治療方法」、「治療費用」、「自分の状態にあった治療方法」、「治療期間」に関して、「口頭での説明」に加え、「説明書・パンフレット」、「個別の治療説明書・計画書」による情報提供を望んでいることが明らかとなった。

情報の具体的な入手方法は、約 9割が「歯科医院で聞く」と回答したが、同時に約 3割は「家族・友人」「インターネット記事」からも入手していた。

自由診療の経験がある回答者が受けた診療の内容は「かぶせもの・入れ歯の治療」最も多かった。自由診療を受けた際、「費用」に関しては全員が説明を受けていた。口頭での説明に加えて、診療説明書など何らかの書類を配布されている割合は、67%であった。自由診療に関する情報提供・説明・相談にかかった概ねの時間は、「10-30分未満」が最も多く選択されていた。

また、回答者の居住地、性別、年代で選択に差が見られる設問も認められた。

E. 結論

本調査の結果より、歯科医院における一般的な情報提供は、医療安全対策に関しては約 9割、診療に関しては日本歯科医師会会員への調査では約 6割。専門医・認定医への調査では各々の専門診療内容に関して約 9割実施されていた。個々の患者に対する情報提供は、口頭での説明がなされたうえで、診療説明書など文書による提供も保険診療で約 8割、自由診療では日本歯科医師会会員・専門医・認定医への調査いずれも約 7割行われていた。情報提供に要する時間は、保険診療で約 4割、自由診療で約 6割が「11-30分未満」費やされていた。診療に起因する問題の経験は、保険診療に関しては約 7割、自由診療に関しては日本歯科医師会会員への調査では約 5割、自由診療に携わる機会が多いと考えられる専門医・認定医への調査では 8-9割で経験があった。問題の内容としてはいずれも費用に関してが約 7割と最も多かった。

また、歯科診療に関して患者から求められている情報提供内容や、具体的な情報入手方法、自由診療時における情報提供の状況が示された。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

・則武加奈子, 塩田 真, 鶴田 潤, 荒木孝二. インプラント治療に関する情報提供の実態調査. 第 50 回日本口腔インプラント学会記念学術大会 ; 2020 年 9 月; Web (オンライン) 開催. (発表予定)

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

I. 参考文献

なし

資料1：質問票（日本口腔インプラント学会専門医用）

厚生労働科学研究 「患者中心の歯科医療を行うための情報提供内容調査と提供方法構築の研究」

歯科領域の自由診療(矯正歯科治療・インプラント治療等)の

情報提供のあり方に関するアンケート調査

(日本口腔インプラント学会専門医用)

説明文書の内容を理解し、アンケート調査に協力することに同意いたします

(↑ 同意の際は必ずチェックをお願い致します)

回答は当てはまる番号を○で囲んで下さい。また、()内への回答は簡潔に記入して下さい。

1. 回答者ご自身・回答者が主に勤務する医療機関（以下、主たる勤務先）に関する以下の設問にお答えください。

1-1 貴方は主たる勤務先においてどのような立場でしょうか。

- (1) 開設者 (2) 管理者 (3) 勤務医

1-2 貴方の主たる勤務先での勤務形態をお答えください。

- (1) 常勤 (2) 非常勤

1-3 主たる勤務先についてお答えください。

1-3-1 所在地を都道府県でお答えください。()

1-3-2 施設区分についてお答え下さい。

- (1) 診療所 (2) 病院 (大学病院・特定機能病院・その他)

1-3-3 保険医療機関ですか。

- (1) はい (2) いいえ

1-4 回答者ご自身についてお答えください。

1-4-1 歯科医師免許取得年をお答えください。西暦_____年

1-4-2 日本口腔インプラント学会専門医取得年をお答えください。西暦_____年

1-4-3 日本歯科医師会の会員ですか。(1) はい (2) いいえ

2. 以下の質問は主たる勤務先において開設者・管理者の方のみお答えください。

(その他の方は、3. にお進みください)

2-1 貴医療機関の勤務歯科医師数についてお答え下さい。

- (1) 常勤()人 (2) 非常勤()人

2-2 貴医療機関にて自由診療を行った年間新患者数（2018年1月—12月分）をお答え下さい。(1) 50人以下 (2) 51-100人 (3) 101-300人 (4) それ以上(約 人)

2-3 貴医療機関にてインプラント治療以外ではどのような自由診療を行っていますか。(複

数回答可)

- (1) 保存系治療 (2) 補綴系治療 (3) その他 ()

2-4 貴医療機関でのインプラント治療はどなたが実施していますか。(複数回答可)

- (1) 管理者 (2) 開設者 (3) 日本口腔インプラント学会専門医 (4) その他 ()

3. 医療安全対策に関する以下の設問にお答えください。

3-1 患者等から医療安全対策に関する質問を受けたことはありますか。

- (1) はい (2) いいえ

3-2 具体的にどのような内容の問い合わせがありましたか?(複数回答可)

- (1) 診療器具の滅菌・消毒に関して
(2) 機器の消毒に関して
(3) 感染防止対策に関して
(4) 新聞、TV、週刊誌等の報道に関連して (5) その他 ()

3-3 主たる勤務先で、医療安全対策に関して、患者への情報提供を行っていますか。

- (1) はい (2) いいえ

3-4 3-3で「はい」の場合、情報提供をどのような方法で行っていますか。(複数回答可)

- (1) 院内掲示物 (2) ホームページ (3) 説明書・パンフレットの配布
(4) その他 ()

3-5 3-3で「いいえ」の場合、情報提供を行っていない理由をお聞かせください。

()

4. インプラント治療に関する以下の設問にお答えください。

4-1 ご自身が担当する1か月のインプラント平均手術件数は概ねどのくらいですか

- (1) 5件未満 (2) 5-10件 (3) 11-30件 (4) 30件以上

4-2 インプラント治療に関する患者への情報提供について

4-2-1 インプラント治療に関する情報提供を行っていますか。

- (1) はい (2) いいえ

4-2-2 4-2-1で「はい」の場合、情報提供はどのような方法で行っていますか。(複数回答可)

- (1) 院内掲示物 (2) ホームページ (3) 説明書・パンフレットの配布
(4) その他 ()

4-2-3 4-2-1で「はい」の場合、それはどのような内容ですか(複数回答可)

- (1) 費用 (2) 治療期間・回数 (3) 治療時のリスク (4) 治療内容の利点・欠点
(5) その他 ()

4-2-4 特に費用についてどのように患者へ提示していますか。(複数回答可)

- (1) 院内掲示物 (2) ホームページ (3) 説明書・パンフレットの配布

- (4) その他 ()
- 4-3 インプラント治療に関する個々の患者に対する情報提供について
- 4-3-1 個々の患者に対する情報提供をどのように行っていますか。(複数回答可)
- (1) 口頭での説明 (2) 治療計画書の作成 (3) 診療契約書の作成
(4) 診療同意書の作成 (5) その他 ()
- 4-3-2 4-3-1 で(2)、(3)、(4)のいずれかに○の場合、その文書は以下のどれにあたりますか。
- (1) 自分で作成 (2) 歯科医師会・学会などが作成した雛形を使用
(3) 業者から提供された雛形を使用 (4) その他 ()
- 4-3-3 上記の情報提供は、どなたが行っていますか。(複数回答可)
- (1) 担当歯科医師 (2) 専門医 (3) 管理者 (4) 歯科衛生士 (5) その他 ()
- 4-3-4 上記の情報提供は、どのタイミングで行っていますか。(複数回答可)
- (1) 初診時 (2) 保険診療時 (3) 自由診療開始時 (4) その他 ()
- 4-3-5 上記の情報提供にかかる時間は概ねどのくらいですか。
- (1) 10分以下 (2) 11-30分 (3) 31-60分 (4) それ以上(約 分)
- 4-4 インプラント治療に起因する問題について
- 4-4-1 インプラント治療に起因する問題の相談や対応の経験はありますか。
- (1) はい (2) いいえ
- 4-4-2 4-4-1 で「はい」の場合、その問題の内容についてお答え下さい。(複数回答可)
- (1) インフォームドコンセントに関すること
(2) 治療費に関すること
(3) 治療期間に関すること
(4) 治療結果に関すること
(5) 同意書に記載していた内容に関すること
(6) 同意書に記載のない内容に関すること (具体的に:)
(7) その他 差し支えない範囲で具体的に記載ください ()
- 4-4-3 4-4-1 で「はい」の場合、その症例の内容についてお答え下さい。(複数回答可)
- (1) インプラント手術に関連する内容
(2) インプラント補綴に関連する内容
(3) メインテナンスに関する内容
(4) 心身医学的な内容
(5) その他 ()
- 4-4-4 4-4-1 で「はい」の場合、どのように対応されましたか。
- (1) 自院での対応 (2) 大学病院等への依頼 (3) その他 ()
- 4-5 インプラントの除去について
- 4-5-1 インプラントの除去を行ったことはありますか。

- (1) はい (2) いいえ

4-5-2 4-5-1で「はい」の場合除去に至った理由をお答え下さい。(複数回答可)

- (1) インプラント補綴に関連する理由
(2) メンテナンスに関する理由
(3) 心身医学的な理由
(4) その他 ()

以上で終了です。ご協力ありがとうございました。

(資料2) 質問票 (日本矯正歯科学会認定医用)

厚生労働科学研究 「患者中心の歯科医療を行うための情報提供内容調査と提供方法構築の研究」

歯科領域の自由診療(矯正歯科治療・インプラント治療等)の

情報提供のあり方に関するアンケート調査

(日本矯正歯科学会認定医用)

説明文書の内容を理解し、アンケート調査に協力することに同意いたします

(↑ 同意の際は必ずチェックをお願い致します)

回答は当てはまる番号を○で囲んで下さい。また、()内への回答は簡潔に記入して下さい。

1. 回答者ご自身・回答者が主に勤務する医療機関(以下、主たる勤務先)に関する以下の設問にお答えください。

1-1 貴方は主たる勤務先においてどのような立場でしょうか。

(1) 開設者 (2) 管理者 (3) 勤務医

1-2 貴方の主たる勤務先での勤務形態をお答えください。

(1) 常勤 (2) 非常勤

1-3 主たる勤務先についてお答えください。

1-3-1 所在地を都道府県でお答えください。()

1-3-2 施設区分についてお答え下さい。

(1) 診療所 (2) 病院(大学病院・特定機能病院・その他)

1-3-3 保険医療機関ですか。

(1) はい (2) いいえ

1-4 回答者ご自身についてお答えください。

1-4-1 歯科医師免許取得年をお答えください。西暦()年

1-4-2 日本矯正歯科学会認定医取得年をお答えください。西暦()年

1-4-3 日本歯科医師会の会員ですか。(1) はい (2) いいえ

2. 以下の質問は主たる勤務先において開設者・管理者の方のみお答えください。(その他の方は、3.にお進みください)

2-1 貴医療機関の勤務歯科医師数についてお答え下さい。

(1) 常勤()人 (2) 非常勤()人

2-2 貴医療機関にて自由診療を行った年間新患者数(2018年1月—12月分)をお答

え下さい。

- (1) 50人以下 (2) 51-100人 (3) 101-300人 (4) それ以上(約 人)

2-3 貴医療機関にて矯正歯科治療以外ではどのような自由診療を行っていますか。(複数回答可)

- ⇔ 保存系治療 (2) 補綴系治療 (3) その他 ()

2-4 貴医療機関での矯正歯科治療はどなたが実施していますか。(複数回答可)

- (1) 管理者 (2) 開設者 (3) 日本矯正歯科学会認定医 (4) その他 ()

3. 医療安全対策に関する以下の設問にお答えください。

3-1 患者等から医療安全対策に関する質問を受けたことはありますか。

- (1) はい (2) いいえ

3-2 具体的にどのような内容の問い合わせがありましたか?(複数回答可)

- (1) 診療器具の滅菌・消毒に関して
(2) 機器の消毒に関して
(3) 感染防止対策に関して
(4) 新聞、TV、週刊誌等の報道に関連して (5) その他 ()

3-3 主たる勤務先で、医療安全対策に関して、患者への情報提供を行っていますか。

- (1) はい (2) いいえ

3-4 3-3で「はい」の場合、情報提供をどのような方法で行っていますか。(複数回答可)

- (1) 院内掲示物 (2) ホームページ (3) 説明書・パンフレットの配布
(4) その他 ()

3-5 3-3で「いいえ」の場合、情報提供を行っていない理由をお聞かせください。

()

4. 矯正歯科治療に関する以下の設問にお答えください

4-1 ご自身が担当する1か月の平均患者数はおよそどのくらいですか。(約 人)

4-2 矯正歯科治療の内容に関する情報提供について

4-2-1 矯正歯科治療の内容に関する情報提供を行っていますか。

- (1) はい (2) いいえ

4-2-2 4-2-1で「はい」の場合、情報提供はどのような方法で行っていますか。(複数回答可)

- (1) 院内掲示物 (2) ホームページ (3) 説明書・パンフレットの配布
(4) その他 ()

4-2-3 4-2-1で「はい」の場合、それはどのような内容ですか(複数回答可)

- (1) 費用 (2) 治療期間・回数 (3) 治療時のリスク (4) 治療内容の利点・欠点
(5) その他 ()

4-2-4 特に費用についてどのように患者へ提示していますか。(複数回答可)

- (1) 院内掲示物 (2) ホームページ (3) 説明書・パンフレットの配布
- (4) その他 ()

4-3 矯正歯科治療に関する個々の患者に対する情報提供について

4-3-1 個々の患者に対する情報提供をどのように行っていますか。(複数回答可)

- (1) 口頭での説明 (2) 治療計画書の作成 (3) 診療契約書の作成 (4) 診療同意書の作成
- (5) その他 ()

4-3-2 4-3-1 で(2)、(3)、(4)のいずれかに○の場合、その文書は以下のどれにあたりますか。

- (1) 自分で作成 (2) 歯科医師会・学会などが作成した雛形を使用
- (3) 業者から提供された雛形を使用 (4) その他 ()

4-3-3 上記の情報提供は、どなたが行っていますか。(複数回答可)

- (1) 担当歯科医師 (2) 認定医 (3) 管理者 (4) 歯科衛生士
- (5) その他 ()

4-3-4 上記の情報提供は、どのタイミングで行っていますか。(複数回答可)

- (1) 初診時 (2) 検査開始時 (3) 診断時 (4) 治療開始時
- (5) その他 ()

4-3-5 上記の情報提供にかかる時間は概ねどのくらいですか。

- (1) 10分以下 (2) 11-30分、(3) 31-60分 (4) それ以上(約)分

4-4 矯正歯科治療に起因する問題について

4-4-1 矯正歯科治療に起因した問題に関する相談や対応の経験はありますか。

- (1) はい (2) いいえ

4-4-2 4-4-1 で「はい」の場合、その問題の内容についてお答え下さい。(複数回答可)

A) 医療管理上の事項

- (1) インフォームドコンセントに関すること
- (2) 同意書に記載した内容に関すること
- (3) 治療費に関すること
- (4) 転医・中断時の清算に関すること
- (5) その他 (具体的に)

B) 診療に関する事項

- (1) 検査に関すること
- (2) 診断に関すること
- (3) 治療期間に関すること
- (4) 治療内容に関すること

(5) 治療結果に関すること

(6) 保定に関すること

(7) その他（具体的に ）

C) その他の事項

もし事例があれば、差し支えない範囲で具体的に記載して下さい

（ ）

4-4-3 4-4-1 で「はい」の場合、どのように対応されましたか。（複数回答可）

(1) 自院での対応 (2) 大学病院等への依頼 (3) その他（ ）

以上で終了です。ご協力ありがとうございました。

資料3 質問票（日本歯科医師会会員用）

厚生労働科学研究「患者中心の歯科医療を行うための情報提供内容調査と提供方法構築の研究」

歯科領域の診療（保険診療・自由診療）の情報提供のあり方に関する
アンケート調査（日本歯科医師会会員用）

説明文書の内容を理解し、アンケート調査に協力することに同意いたします
(↑ 同意の際は必ずチェックをお願い致します)

回答は当てはまる箇所を○で囲んで下さい。また、()内への回答は簡潔に記入して下さい。

1. 回答者ご自身・回答者が主に勤務する医療機関（以下、主たる勤務先）に関する以下の設問にお答えください

1-1 貴方は主たる勤務先においてどのような立場でしょうか（複数回答可）

1 開設者 2 管理者 3 勤務医

1-2 貴方の主たる勤務先についてお答えください

1-2-1 勤務先の開設主体をお答えください（○は一つだけ）

1 個人 2 医療法人 3 その他()

1-2-2 勤務先所在地の都道府県名をご記載ください()

1-2-3 所在地は（○は一つだけ）

1 政令指定都市または東京都23区 2 それ以外

1-2-4 勤務先の標榜診療科をお答えください（あてはまるものすべてに○）

1 歯科 2 矯正歯科 3 小児歯科 4 歯科口腔外科

1-3 回答者ご自身についてお答えください

1-3-1 歯科医師免許取得年をお答えください 西暦()年

1-3-2 下記の学会の認定医・専門医・指導医等をお持ちですか

1 はい 2 いいえ

1-3-3 1-3-2で「はい」とお答えの方は該当する学会名に○をつけてください

日本歯科保存学会・日本補綴歯科学会・日本口腔外科学会・日本矯正歯科学会・日本口腔衛生学会・日本歯科放射線学会・日本小児歯科学会・日本歯周病学会・日本歯科麻酔学会・日本歯科医療管理学会・日本歯科薬物療法学会・日本障害者歯科学会・日本老年歯科医学会・日本口腔インプラント学会・日本顎関節学会・日本臨床口腔病理学会・日本接着歯学会・日本歯内療法学会・日本レーザー歯学会・その他の学会（具体的に)

2. 以下の質問は主たる勤務先において開設者・管理者の方のみお答えください。

(その他の方は、3.にお進みください)

2-1 貴医療機関の勤務歯科医師数についてお答え下さい（貴方ご自身を含む）。

常勤()人 非常勤()人

2-2 現施設での開設年数をお答えください（○は一つだけ）

1 5年未満 2 5年以上10年未満 3 10年以上20年未満

4 20年以上30年未満 5 30年以上

2-3 貴医療機関にて1日に診療を行う平均患者数をお答え下さい。(○は一つだけ)

1 10人以下 2 11-20人 3 21-30人 4 それ以上
(約 人)

2-4 貴医療機関にて1日に診療を行う後期高齢者の割合をお答え下さい(○は一つだけ)

1 25%未満 2 25-50%未満 3 50-75%未満 4 75%以上

2-5 貴医療機関では、訪問診療を行っていますか 1 はい 2 いいえ

3. 保険診療における情報提供に関する以下の設問にお答えください

3-1 主たる勤務先における一般的な診療内容に関する情報提供(広告)を行っていますか

1 はい 2 いいえ (2. いいえの方は、3-2にお進みください)

3-1-1 その情報提供はどのような方法で行っていますか(複数回答可)

1 院内掲示物 2 ホームページ 3 説明書・パンフレットの配布
4 メディア広告 5 その他()

3-1-2 その情報提供はどのような内容ですか(複数回答可)

1 費用 2 治療期間・回数 3 治療時のリスク
4 治療内容の利点・欠点 5 その他()

3-2 個々の患者に対する情報提供について

3-2-1 個々の患者に対する情報提供をどのように行っていますか(複数回答可)

1 口頭での説明 2 歯科疾患管理料等の情報提供書の作成
3 治療説明書の作成 4 治療計画書の作成
5 診療同意書の作成 6 その他()

3-2-2 3-2-1で2, 3, 4, 5のいずれかに○の場合、その文書は以下のどれにあたりますか(複数回答可)

1 自分で作成 2 歯科医師会・学会などが作成した雛形を使用
3 業者から提供された雛形を使用 4 その他()

3-2-3 上記の情報提供は、どなたが行っていますか(複数回答可)

1 担当医 2 管理者 3 歯科衛生士 4 その他()

3-2-4 上記の情報提供は、どのタイミングで行っていますか(複数回答可)

1 初診時 2 治療開始時 3 治療法選択が必要な時
4 治療方針に変更が生じたとき 5 その他()

3-2-5 上記の情報提供にかかる平均時間は概ねどのくらいですか

1 10分未満 2 10-30分未満 3 30-60分未満
4 それ以上(約 分)

3-3 診療に起因する問題について

3-3-1 保険診療に起因した問題に関する相談や対応の経験はありますか

1 はい 2 いいえ (2. いいえの方は、4. へお進みください)

3-3-2 その問題の内容についてお答え下さい(複数回答可)

D) 説明・同意に関する事項

1 インフォームドコンセントに関する事 2 費用に関する事

3 同意書に記載した内容に関する事

4 その他 ()

E) 診療に関する事項

1 検査に関する事 2 診断に関する事

3 治療期間に関する事 4 治療内容に関する事

5 治療結果に関する事 6 歯科医師・スタッフの態度に関する事

7 その他 ()

F) その他の事項 もし事例があれば、差し支えない範囲で具体的に記載して下さい

()

3-3-3 起こった問題に対して、どのように対応されましたか(複数回答可)

1 自院での対応 2 大学病院等への依頼 3 所属の歯科医師会への依頼

4 その他 ()

4. 自由診療のみに関する以下の設問にお答えください

4-1 主たる勤務先では自由診療を行っていますか 1 はい 2 いいえ

(→2. いいえの方は、5. へお進みください)

4-2 主たる勤務先ではどのような自由診療を行っていますか(複数回答可)

1 保存系治療 2 補綴系治療 3 インプラント治療

4 矯正治療 5 審美治療 6 予防歯科 7 その他 ()

4-3 主たる勤務先では、学会認定医・専門医・指導医(以下、認定医等)を雇用していますか

1 はい 2 いいえ

4-4 主たる勤務先での自由診療はどなたが実施していますか(複数回答可)

1 担当医 2 管理者・開設者 3 学会認定医等

4 その他 ()

4-5 ご自身が担当する自由診療を施す1か月の平均のべ患者数はどのくらいですか(約 人)

4-6 自由診療の内容に関する情報提供について

4-6-1 主たる勤務先における一般的な自由診療の内容に関する情報提供(広告)を行っていますか

- 1 はい 2 いいえ (2. いいえの方は、4-7にお進みください)
- 4-6-2 その情報提供はどのような方法で行っていますか(複数回答可)
- 1 院内掲示物 2 ホームページ
3 説明書・パンフレットの配布
4 メディア広告 5 その他 ()
- 4-6-3 その情報提供はどのような内容ですか(複数回答可)
- 1 費用 2 治療期間・回数 3 診療時のリスク
4 治療内容の利点・欠点 5 その他 ()
- 4-6-4 特に費用についてどのように患者へ提示していますか(複数回答可)
- 1 院内掲示物 2 ホームページ
3 説明書・パンフレットの配布 4 その他 ()
- 4-7 自由診療に関する個々の患者に対する情報提供について
- 4-7-1 個々の患者に対する情報提供をどのように行っていますか (複数回答可)
- 1 口頭での説明 2 治療説明書の作成
3 治療計画書の作成 4 治療契約書の作成
5 治療同意書の作成 6 その他 ()
- 4-7-2 4-7-1 で 2, 3, 4, 5 のいずれかに○の場合、その文書は以下のどれにあたりますか (複数回答可)
- 1 自分で作成 2 歯科医師会・学会などが作成した雛形を使用
3 業者から提供された雛形を使用 4 その他 ()
- 4-7-3 上記の情報提供は、どなたが行っていますか(複数回答可)
- 1 担当医 2 管理者・開設者 3 学会認定医等
4 歯科衛生士 5 その他 ()
- 4-7-4 上記の情報提供は、どのタイミングで行っていますか(複数回答可)
- 1 初診時 2 治療開始時 3 自由診療移行時
4 その他 ()
- 4-7-5 上記の情報提供にかかる平均時間は概ねどのくらいですか
- 1 10分未満 2 10-30分未満 3 30-60分未満
4 それ以上(約 分)
- 4-8 自由診療に起因する問題について
- 4-8-1 自由診療に起因した問題に関する相談や対応経験はありますか
- 1 はい 2 いいえ (2. いいえの方は、5.へお進みください)
- 4-8-2 その問題の内容についてお答え下さい(複数回答可)
- A) 「説明・同意」に関する事項
- 1 インフォームドコンセントに関する事 2 費用に関する事

- 3 同意書に記載した内容に関すること
4 転医・中断時の清算に関すること
5 その他（具体的に _____）

B) 診療に関する事項

- 1 検査に関すること 2 診断に関すること
3 治療期間に関すること 4 治療内容に関すること
5 治療結果に関すること
6 その他（具体的に _____）

C) その他の事項 もし事例があれば、差し支えない範囲で具体的に記載して下さい
(_____)

4-8-3 その問題に対して、どのように対応されましたか（複数回答可）

- 1 自院での対応 2 大学病院等への依頼
3 所属の歯科医師会への相談・依頼 4 その他(_____)

5. 医療安全対策に関する以下の設問にお答えください。

5-1 主たる勤務先で、医療安全対策に関して、患者への情報提供を行っていますか。

- 1 はい 2 いいえ

5-2 5-1で「はい」の場合、情報提供をどのような方法で行っていますか。（複数回答可）

- 1 院内掲示物 2 ホームページ 3 説明書・パンフレットの配布
4 その他(_____)

5-3 5-1で「いいえ」の場合、情報提供を行っていない理由をお聞かせください。

(_____)

5-4 患者から医療安全対策に関する質問を受けたことはありますか

- 1 はい 2 いいえ

5-5 その質問は具体的にどのような内容でしたか？（複数回答可）

- 1 診療器具の滅菌・消毒に関して
2 機器（ユニットなど）の消毒に関して 3 感染防止対策に関して
4 新聞、TV、週刊誌等の報道に関連して 5 その他(_____)

以上で終了です。ご協力ありがとうございました。

資料4：質問票（歯科医院通院患者用）

**歯科領域の診療（保険診療・自由診療）の情報提供のあり方に
関するアンケート調査（歯科診療所通院患者用）**

説明文書の内容を理解し、アンケート調査に協力することに同意いたします

（↑ 同意の際は必ずチェックをお願い致します）

回答は当てはまる箇所を○で囲んで下さい。また、（ ）内への回答は簡潔に記入して下さい。

1. 回答者ご自身についてお答えください

1-1 お住まいの都道府県をお答えください（ ）

1-2 所在地は（○は一つだけ）

1 政令指定都市または東京都23区 2 それ以外

1-3 性別をお答えください 1 男性 2 女性

1-4 年代をお答えください（2020年1月1日現在）

1 20代 2 30代 3 40代 4 50代 5 60代

6 70代 7 80代以上 8 回答したくない

2. 歯科診療に関する情報提供全般に関してお答えください（これまでの他医療機関での経験を含む）

2-1 歯科領域の診療に関するどのような情報提供を望んでいますか？（複数回答可）

1 治療方法について 2 治療費用について

3 治療期間について 4 診療器具の滅菌・消毒などについて

5 治療時のリスクについて 6 治療内容の利点・欠点について

7 今後の治療法の選択に際して参考になる詳しい情報

8 他の選択肢があるかどうか 9 自分の状態にあった治療方法

10 最新の治療方法・技術 11 保険診療と自由診療の区別

12 その他（ ）

2-2 上記の情報提供はどのような方法で行われるとよいと思いますか（複数回答可）

1 口頭での説明 2 院内掲示物 3 ホームページ

4 説明書・パンフレット 5 個別の治療説明書・計画書

6 その他（ ）

2-3 歯科領域の診療（保険診療と自由診療）に関する情報は、具体的にどのような方法で入手しましたか？またはしていますか？（複数回答可）

1 歯科医院で聞く 2 歯科医院のホームページ 3 新聞・雑誌

- 4 歯科関連学会のホームページ 5 インターネット記事等
 6 書籍 7 テレビ 8 ご家族・ご友人等
 9 その他 ()

2-4 2-3 で入手した情報は、具体的にどのような内容ですか (複数回答可)

- 1 治療方法について 2 治療費用について
 3 治療期間について 4 診療器具の滅菌・消毒などについて
 5 治療時のリスクについて 6 治療内容の利点・欠点について
 7 今後の治療法の選択に際して参考になる詳しい情報
 8 他の選択肢があるかどうか 9 自分の状態にあった治療方法
 10 最新の治療方法・技術
 11 その他 ()

2-5 歯科診療全般における情報提供に関してご意見がありましたら、
 ご自由にご記載ください

()

3. アンケート用紙を受け取った歯科医院での経験についてお答えください

3-1 アンケートを受け取った歯科医院の所在地は以下のどれにあたりますか？

- 1 ご自宅の近く 2 勤務先の近く
 3 その他 ()

3-2 どのくらい通院していますか

- 1 1年未満 2 1年以上5年未満 3 5年以上10年未満
 4 10年以上 5 わからない

3-3 これまでに自由診療 (保険外診療) を受けたことはありますか？

- 1 はい 2 いいえ

3-4 3-3 で「はい」とお答えの方は、具体的にどのような治療を受けましたか？

あてはまるものを○で囲んでください (複数回答可)

- 1 むし歯治療 2 かぶせもの・入れ歯の治療 3 矯正歯科治療
 4 インプラント治療 5 予防歯科 6 ホワイトニング
 7 その他 () 8 上記のどれにあたるか不明

3-5 3-3 で「はい」とお答えの方は、自由診療 (保険外診療) を受けるにあたり、どのような説明を受けましたか？あてはまるものを○で囲んでください (複数回答可)

- 1 費用 2 治療期間・回数 3 治療時のリスク
 4 治療内容の利点・欠点 5 その他 ()
 6 説明は受けなかった

令和 2 年 7 月 30 日

歯科医療従事者への提言[則武1]

1 : 治療内容や治療期間に関する情報も患者へ提供する

歯科領域の診療に関して、患者は治療方法、治療費用、自分の状態にあった治療方法、治療期間等の情報を望んでいる。歯科医療機関における一般的な情報提供（広告）では、治療内容の利点・欠点、治療費用等の情報提供は比較的行われているが[小嶺2][則武3]、医療[則武4]広告ガイドラインに則した治療方法や治療期間に関する情報提供の充実も患者にとって重要であると考えられる[則武5]。

2 : 診療器具の滅菌・消毒法も含めた医療[則武6]安全対策に対する情報提供を実施する

医療安全対策に関する情報提供は、院内掲示物、説明書・パンフレットの配布や医院ホームページなどを活用し、多くの歯科医療機関で実施されているが、特に診療器具の滅菌・消毒に関する患者の関心は高い。今般の新型コロナウイルス[小嶺7]の感染拡大により、院内感染防止対策への患者の関心はさらに高まっていることから、診療内容（観血的処置の頻度等）にかかわらず、適切な医療安全対策（院内感染防止対策）を講じ、その内容を適切に情報提供することは、患者が安心して歯科医療機関を受診することにつながると考えられる[則武8]。

3 : 患者個々への情報提供に際しては口頭による説明を基本とし、説明文書を提供する

歯科領域の診療に関する情報を患者は様々な方法で得ることが可能になっているが、多くの患者は歯科医療機関で入手[則武9]している。実際の個々の診療に関する情報は、歯科医療機関受診時に得られる情報が患者にとって最も重要であり、安心につながると考えられる。また、かかりつけ歯科医としての重要な役割であると考えられることから、治療方法や診療内容等の患者への説明は、口頭での説明を主体としつつも[則武10]、（個別の）治療説明書・計画書等の説明文書提供やパンフレット等のわかりやすい説明資料の更なる活用[則武11]なども有用であると考えられる。[小嶺12]

4 : 保険診療・自由診療を問わず情報提供を実施する

保険診療・自由診療を問わず、治療費用（転医・中断時の対応を含む）、治療内容や治療結果など診療に関連したトラブルを経験する歯科医師は少なくない。その原因は様々であると考えられるが、患者の理解が得られるよう、個々の診療内容について（費用等も含め）、患者の理解度を考慮しつつ、適切な[小嶺13][則武14]時間を取り情報提供を行うことが望まれる。

5：専門学会・学術団体等は、国民向けに適切な情報提供を行う

歯科医療機関の情報提供の方法として、ホームページなどの活用が多く実施されており、多くの国民・患者が利用し、情報を得ている。一方で、内容の正確性に欠けることもあるインターネット記事等も多く存在する実態があることから、日本歯科医師会や日本歯科医学会専門・認定分科会等の学術団体は、国民向け（患者向け）に信頼性の高い情報の提供に努めることが求められる。

資料6：患者への提言

令和2年7月30日

患者への提言^[則武15]

かかりつけの歯科医院で説明を聞きましょう。歯科領域に関連するインターネット記事なども多数掲載されている状況にありますが、ご自身の状況に合わせた情報提供は、歯科医院での診察を受けその結果を踏まえたものがよりの確です。また、インターネットを活用する際は、歯科関連の学会が提供しているホームページなども参照しましょう。^[則武16]

別紙 4

Ⅱ. 研究成果の刊行に関する一覧表

書籍

著者氏名	論文タイトル名	書籍全体の編集者名	書籍名	出版社名	出版地	出版年	ページ

雑誌

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年